

5 個 表

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		市 町 村 類 型		
				団 体 名		市町村計		
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		
国調	2 7 年 4, 242, 531 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>		
	増減率 (27年／22年) 0. 7 %							
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 4, 209, 637 人			面積 1559. 42 k m ²	<収益事業>	基 準 財 政 需 要 額 610, 136, 085 千円		
	対前年度増減率 0. 3 %					基 準 財 政 収 入 額 600, 652, 129 千円		
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 人					標 準 財 政 規 模 848, 393, 437 千円		
決算収支の状況 (千円)				平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		
1. 歳 入 総 額 A				1, 624, 112, 618		1, 575, 847, 694		
2. 歳 出 総 額 B				1, 567, 662, 706		1, 528, 697, 708		
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C				56, 449, 912		47, 149, 986		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D				6, 288, 688		4, 892, 807		
5. 実 質 収 支 (C－D) E				50, 161, 224		42, 257, 179		
6. 単 年 度 収 支 F				7, 904, 045		△ 5, 853, 957		
7. 積 立 金 G				18, 737, 198		24, 190, 858		
8. 繰 上 償 還 金 H				472, 964		230, 256		
9. 積 立 金 取 崩 額 I				14, 589, 802		16, 222, 725		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (F＋G＋H－I) J				12, 524, 405		2, 344, 432		
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現在)					特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現在)			
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円
一 般 職 員					市 町 村 長		.	
うち技能労務職					副 市 町 村 長		.	
教 育 公 務 員					教 育 長		.	
消 防 職 員							.	
臨 時 職 員					議 長		.	
合 計					副 議 長		.	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 (人)		
	国民健康保険 (事業勘定)	△	6, 096, 892	63, 592, 888	510	加 入 世 帯 数	669, 970 世帯	
	介護保険 (保険事業勘定)	△	5, 973, 015	41, 862, 302	602	被 保 険 者 数	1, 065, 989 人	
	後期高齢者医療	△	663, 151	9, 244, 686	152	1 世帯当り保険税調定額	132, 547 円	
						被保険者 1 人当り保険税 調 定 額	83, 305 円	
						被保険者 1 人当り費用	472, 478 円	
						保 険 税 (料)	89, 175, 051 千円	
						保 険 給 付 費	290, 453, 248 千円	
						後期高齢者支援金等	60, 455, 702 千円	
						前期高齢者納付金等	41, 618 千円	
						介 護 給 付 費 納 付 金	23, 584, 242 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経常収支	
		千円	%	千円		千円	%	千円	千円	率 %	
地 方 税		728,802,380	44.9	676,021,658	人 件 費	227,475,400	14.5	206,953,013	205,098,529	23.3	
地 方 議 与 税		6,889,958	0.4	6,889,958	うち職員給	144,404,228	9.2	129,168,256			
利 子 割 交 付 金		4,539,778	0.3	4,539,778	扶 助 費	445,901,049	28.4	127,975,696	127,594,159	14.5	
配 当 割 交 付 金		5,449,426	0.3	5,449,426	公 債 費	87,419,775	5.6	84,069,560	83,572,795	9.5	
株式等譲渡所得割交付金		5,361,728	0.3	5,361,728	元 利 償 還 金	87,412,019	5.6	84,061,804	83,565,039	9.5	
地方消費税交付金		96,570,940	5.9	96,570,940	一時借入金利子	7,756	0.0	7,756	7,756	0.0	
ゴルフ場利用税交付金		410,860	0.0	410,860	小 計	760,796,224	48.5	418,998,269	416,265,483	47.3	
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	物 件 費	236,150,225	15.1	178,492,979	153,136,846	17.4	
国庫引当税・自動車取得税交付金		3,090,556	0.2	3,090,556	維 持 補 修 費	10,517,061	0.7	8,848,259	8,782,890	1.0	
地方特例交付金		2,768,973	0.2	2,768,973	補 助 費 等	156,562,680	10.0	116,017,564	94,177,164	10.7	
地 方 交 付 税		53,217,738	3.3	46,502,329	積 立 金	53,738,681	3.4	48,985,133			
普通		46,502,329	2.9	46,502,329	投資及び出資金・貸付金	1,853,959	0.1	1,419,186	318,836	0.0	
特 別		6,712,836	0.4		繰 出 金	178,044,731	11.4	159,956,993	103,352,645	11.7	
震災復興特別		2,573	0.0		前年度繰上充用金	0	0.0	0			
交通安全対策特別交付金		528,608	0.0	528,608	投 資 的 経 費	169,999,145	10.8	44,119,749	歳 入 一 般 財 源 等		
国庫引当税等所在市町村繰上交付金		3,800,821	0.2	3,800,821	うち人件費	3,891,431	0.2	3,834,168	1,033,110,797 千円		
小 計		911,431,766	56.1	851,935,635	内 訳	普通建設事業費	168,496,574	10.7	43,953,557	1,033,110,797 千円	
分 担 金 ・ 負 担 金		14,281,670	0.9	0		補 助	56,238,630	3.6	4,878,006	経常経費充当一般財源等	
使 用 料		17,384,631	1.1	3,721,787		単 独	111,525,434	7.1	38,914,391	776,033,864 千円	
手 数 料		15,347,581	0.9	0		その他	732,510	0.0	161,160	減収補填債特例分及び	
国 庫 支 出 金		262,915,681	16.2			災害復旧事業費	1,502,571	0.1	166,192	臨時財政対策債を歳入経常	
都 支 出 金		215,248,746	13.3			失業対策事業費	0	0.0	0	一般財源等に加えない場合	
財 産 収 入		5,942,060	0.4	874,648	合 計	1,567,662,706	100.0	976,838,132	の経常収支比率		
寄 附 金		3,110,552	0.2								90.6 %
繰 入 金		34,862,398	2.1								
繰 越 金		46,548,386	2.9								
諸 収 入		18,800,233	1.2	332,243							0.0
地 方 債		78,238,914	4.8								
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債		(23,917,414)	(1.5)								
合 計		1,624,112,618	100.0	856,864,313	100.0						
市 町 村						税 目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準税額 × 100 / 75	超過課税分	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	
		千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市町村民税	個 人 分	303,126,752	41.6	1.3		0	議 会 費	11,972,205	0.8	11,966,053	
	法 人 分	56,238,789	7.7	△ 4.6		6,018,096	総 務 費	185,402,048	11.8	157,757,783	
固 定 資 産 税		284,466,022	39.0	0.5		0	民 生 費	729,925,184	46.6	349,822,521	
軽 自 動 車 税		3,129,115	0.4	3.2		0	衛 生 費	128,499,307	8.2	90,297,522	
市 町 村 た ば こ 税		25,218,052	3.5	△ 1.8			労 働 費	6,824,743	0.4	5,303,445	
鉦 産 税		4,666	0.0	△ 1.7		0	農 林 水 産 業 費	7,049,612	0.4	3,012,199	
特 別 土 地 保 有 税		23,116	0.0	△ 45.9			商 工 費	15,069,458	1.0	10,873,716	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費	152,924,916	9.8	94,399,321	
目 的 税		56,595,868	7.8	△ 0.6		0	消 防 費	58,748,716	3.7	42,103,083	
入 湯 税		43,877	0.0	7.8		0	教 育 費	181,726,322	11.6	126,526,088	
事 業 所 税		3,791,203	0.5	0.3			災 害 復 旧 費	1,502,571	0.1	166,192	
都 市 計 画 税		52,760,788	7.2	△ 0.7			公 債 費	87,419,775	5.6	84,069,560	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金	597,849	0.0	540,649	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
合 計		728,802,380	100.0	0.3		6,018,096	合 計	1,567,662,706	100.0	976,838,132	
納 税 義 務 者 数		平成 2 7 年 度 大 規 模 事 業 (単位：百万円)					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
									%	%	
個人均等割								市 町 村 税 合 計	99.2	35.4	97.4
人								(徴 収 猶 予 分 除 く)	()	()	()
								市 町 村 民 税	98.9	33.8	96.5
法人税割							純 固 定 資 産 税	99.4	38.9	98.1	
人							国民健康保険税 (料)	92.6	29.1	79.2	

平成 27 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		市 町 村 類 型				
				団 体 名		市 計		27 年度交付税種地区分		
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	27 年 4,157,706 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>	基 準 財 政 需 要 額		585,550,723 千円	
	増減率（27年／22年） 0.7 %						基 準 財 政 収 入 額		588,541,025 千円	
住民基本台帳	28.1.1 4,124,234 人						<収益事業>	標 準 財 政 規 模		819,080,718 千円
	対前年度増減率 0.4 %							うち臨時財政対策債 発 行 可 能 額		26,105,742 千円
	(参考) 65 才以上人口 28.1.1 人							財 政 力 指 数		0.981 単年度（ 1.005 ）
決算収支の状況（千円）		平成 27 年度		平成 26 年度				実 質 収 支 比 率		5.9 %
1. 歳 入 総 額 A		1,551,889,385		1,502,931,589				公 債 費 負 担 比 率		8.1 %
2. 歳 出 総 額 B		1,497,850,800		1,457,789,652				経 常 収 支 比 率		88.2 %
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		54,038,585		45,141,937				地 方 債 現 在 高 (特定資金公共投資事業債除く) A		840,140,763 千円
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		5,794,662		4,425,017				債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B		345,061,535 千円
5. 実 質 収 支 (C－D) E		48,243,923		40,716,920				積 立 金 現 在 高 (うち財政調整基金) C		283,883,153 千円 (98,928,859)
6. 単 年 度 収 支 F		7,527,003		△ 5,744,529				将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		901,319,145 千円
7. 積 立 金 G		17,703,825		23,115,666				積 立 基 金 取 崩 額		29,496,276 千円
8. 繰 上 償 還 金 H		472,964		230,256				収 益 事 業 収 入		1,220,000 千円
9. 積 立 金 取 崩 額 I		13,809,824		15,574,374		健 全 化 判 断 比 率 ※				
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J		11,893,968		2,027,019		実 質 赤 字 比 率		— %		
						連 結 実 質 赤 字 比 率		— %		
						実 質 公 債 費 比 率		0.9 %		
						将 来 負 担 比 率		— %		
一 般 職 員 (28.4.1 現在)					特 別 職 等 (28.4.1 現在)					
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員					市 町 村 長		・ ・			
うち技能労務職					副 市 町 村 長		・ ・			
教 育 公 務 員					教 育 長		・ ・			
消 防 職 員							・ ・			
臨 時 職 員							・ ・			
合 計					議 長		・ ・			
					副 議 長		・ ・			
					議 員		・ ・			
					議 員 定 数 (人)					
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	加 入 世 帯 数		652,975 世帯		
	国民健康保険 (事業勘定)	／	6,026,583	61,565,550	479	被 保 険 者 数		1,037,112 人		
	介護保険 (保険事業勘定)	／	5,728,484	40,502,943	571	1 世帯当り保険税調定額		132,691 円		
	後期高齢者医療	／	631,116	8,776,044	142	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		83,544 円		
						被保険者 1 人当り費用		471,978 円		
						保 険 税 (料)		87,014,404 千円		
						保 険 給 付 費		282,673,479 千円		
						後期高齢者支援金等		58,835,474 千円		
						前期高齢者納付金等		40,568 千円		
						介 護 給 付 費 納 付 金		22,933,010 千円		

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %		
地 方 税	714,961,016	46.1	662,911,274	80.1	人 件 費	217,115,048	14.5	198,147,168	196,468,925	23.1		
地 方 議 与 税	6,534,386	0.4	6,534,386	0.8	うち職員給	137,970,391	9.2	124,099,211				
利 子 割 交 付 金	4,473,039	0.3	4,473,039	0.5	扶 助 費	439,501,097	29.3	126,068,318	125,692,669	14.8		
配 当 割 交 付 金	5,369,582	0.3	5,369,582	0.6	公 債 費	83,373,148	5.6	80,240,117	79,743,352	9.4		
株式等譲渡所得割交付金	5,283,366	0.3	5,283,366	0.6	元 利 償 還 金	83,366,170	5.6	80,233,139	79,736,374	9.4		
地方消費税交付金	94,425,200	6.1	94,425,200	11.4	一時借入金利息	6,978	0.0	6,978	6,978	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	409,989	0.0	409,989	0.0	小 計	739,989,293	49.4	404,455,603	401,904,946	47.3		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	221,469,111	14.8	171,702,167	147,952,535	17.4		
源泉徴収税・自動車取得税交付金	2,937,014	0.2	2,937,014	0.4	維 持 補 修 費	9,573,935	0.6	8,381,564	8,328,722	1.0		
地方特例交付金	2,725,480	0.2	2,725,480	0.3	補 助 費 等	148,408,021	9.9	111,347,974	90,268,287	10.6		
地 方 交 付 税	38,215,460	2.5	33,932,287	4.1	積 立 金	51,439,340	3.4	47,074,682				
普 通	33,932,287	2.2	33,932,287	4.1	投資及び出資金・貸付金	1,557,525	0.1	1,242,759	273,060	0.0		
特 別	4,280,608	0.3			繰 出 金	171,126,097	11.4	154,753,008	100,480,464	11.8		
震災復興特別	2,565	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0				
交通安全対策特別交付金	505,037	0.0	505,037	0.1	投 資 的 経 費	154,287,478	10.3	40,762,270	歳 入 一 般 財 源 等 993,581,365 千円			
国有施設施設等所在市町村助成交付金	2,904,870	0.2	2,904,870	0.4	うち人件費	3,605,309	0.2	3,566,075				
小 計	878,744,439	56.6	822,411,524	99.4	普通建設事業費	153,881,704	10.3	40,723,523				
分 担 金 ・ 負 担 金	14,030,193	0.9	0	0.0	内 訳	補 助	53,402,956	3.6	4,705,679	経常経費充当一般財源等 749,208,014 千円		
使 用 料	16,193,528	1.0	3,710,844	0.4		単 独	99,766,063	6.7	35,864,868			
手 数 料	14,818,999	1.0	0	0.0		そ の 他	712,685	0.0	152,976			
国 庫 支 出 金	257,213,018	16.6				災害復旧事業費	405,774	0.0	38,747			
都 支 出 金	194,744,000	12.5				失業対策事業費	0	0.0	0			
財 産 収 入	5,534,462	0.4	735,920	0.1	合 計	1,497,850,800	100.0	939,720,027	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 90.6 %			
寄 附 金	3,024,480	0.2										
繰 入 金	32,597,502	2.1										
繰 越 金	44,540,337	2.9										
諸 収 入	16,647,631	1.1	310,650	0.0								
地 方 債	73,800,796	4.8										
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)										
うち臨時財政対策債	(22,623,796)	(1.5)										
合 計	1,551,889,385	100.0	827,168,938	100.0								
市 町 村					税 目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円			
市町村民税	個人分	298,779,828	41.8	1.3		0	議 会 費	11,006,549	0.7	11,002,401		
	法人分	54,903,748	7.7	△ 4.7		5,884,068	総 務 費	172,945,586	11.5	148,567,565		
固 定 資 産 税	278,120,080	38.9	0.5		0	民 生 費	714,011,418	47.7	341,268,804			
軽 自 動 車 税	2,917,287	0.4	3.2		0	衛 生 費	120,471,997	8.0	86,476,548			
市 町 村 た ば こ 税	24,369,448	3.4	△ 1.8			労 働 費	6,043,926	0.4	4,896,573			
鉦 産 税	2	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	3,323,297	0.2	2,119,250			
特 別 土 地 保 有 税	23,116	0.0	△ 45.9			商 工 費	11,748,144	0.8	9,861,856			
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	144,410,680	9.6	90,860,281			
目 的 税	55,847,507	7.8	△ 0.6		0	消 防 費	54,691,798	3.7	40,723,546			
入 湯 税	26,496	0.0	3.6		0	教 育 費	174,938,775	11.7	123,234,631			
事 業 所 税	3,791,203	0.5	0.3			災 害 復 旧 費	405,774	0.0	38,747			
都 市 計 画 税	52,029,808	7.3	△ 0.7			公 債 費	83,373,148	5.6	80,240,117			
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	479,708	0.0	429,708			
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
合 計	714,961,016	100.0	0.3		5,884,068	合 計	1,497,850,800	100.0	939,720,027			
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 分	合 計		
	個人均等割	人						%	%		%	
								市 町 村 税 合 計	99.2		35.8	97.4
								（ 徴 収 猶 予 分 除 く ）	()		()	()
市 町 村 民 税	98.9	33.9	96.5									
法人税割	人					純 固 定 資 産 税	99.4	39.9	98.2			
国民健康保険税（料）						92.6	29.2	79.3				

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		市 町 村 類 型	
				団 体 名		町村計	
2 7 年度交付税種地区分							
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況	
指 数				等			
国調	2 7 年	84,825 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>	基 準 財 政 需 要 額	
	増減率 (27年／22年)	△ 2.0 %				24,585,362 千円	
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1	85,403 人			<収益事業>	基 準 財 政 収 入 額	
	対前年度増減率	△ 0.5 %				12,111,104 千円	
(参考) 6 5 才以上人口			面積	775.21 k m ²	<その他>	標 準 財 政 規 模	
2 8 . 1 . 1 人						29,312,719 千円	
決算収支の状況 (千円)		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度			うち臨時財政対策債 発 行 可 能 額	
1. 歳 入 総 額 A		72,223,233	72,916,105			1,308,797 千円	
2. 歳 出 総 額 B		69,811,906	70,908,056			財 政 力 指 数	
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		2,411,327	2,008,049			単年度 (0.487 0.493)	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		494,026	467,790			実 質 収 支 比 率	
5. 実 質 収 支 (C－D) E		1,917,301	1,540,259			6.5 %	
6. 単 年 度 収 支 F		377,042	△ 109,428			公 債 費 負 担 比 率	
7. 積 立 金 G		1,033,373	1,075,192			9.7 %	
8. 繰 上 償 還 金 H		0	0			経 常 収 支 比 率	
9. 積 立 金 取 崩 額 I		779,978	648,351			86.6 %	
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J		630,437	317,413			地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く)	
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現在)				特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現在)			
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円
一 般 職 員					市 町 村 長	.	.
うち技能労務職					副 市 町 村 長	.	.
教 育 公 務 員					教 育 長	.	.
消 防 職 員						.	.
臨 時 職 員					議 長	.	.
合 計					副 議 長	.	.
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 (人)	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	70,309	2,027,338	31	加 入 世 帯 数	16,995 世帯
	介護保険 (保険事業勘定)	△	244,531	1,359,359	31	被 保 険 者 数	28,877 人
	後期高齢者医療	△	32,035	468,642	10	1 世帯当り保険税調定額	126,997 円
						被保険者 1 人当り保険税 調 定 額	74,742 円
						被保険者 1 人当り費用	490,444 円
						保 険 税 (料)	2,160,647 千円
						保 険 給 付 費	7,779,769 千円
						後期高齢者支援金等	1,620,228 千円
						前期高齢者納付金等	1,050 千円
					介 護 給 付 費 納 付 金	651,232 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税	13,841,364	19.2	13,110,384	44.1	人 件 費	10,360,352	14.8	8,805,845	8,629,604	27.8
地 方 議 与 税	355,572	0.5	355,572	1.2	うち職員給	6,433,837	9.2	5,069,045		
利 子 割 交 付 金	66,739	0.1	66,739	0.2	扶 助 費	6,399,952	9.2	1,907,378	1,901,490	6.1
配 当 割 交 付 金	79,844	0.1	79,844	0.3	公 債 費	4,046,627	5.8	3,829,443	3,829,443	12.4
株式等譲渡所得割交付金	78,362	0.1	78,362	0.3	元利償還金	4,045,849	5.8	3,828,665	3,828,665	12.4
地方消費税交付金	2,145,740	3.0	2,145,740	7.2	一時借入金利息	778	0.0	778	778	0.0
ゴルフ場利用税交付金	871	0.0	871	0.0	小 計	20,806,931	29.8	14,542,666	14,360,537	46.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	14,681,114	21.0	6,790,812	5,184,311	16.7
国庫等施設等所在市町村助成交付金	153,542	0.2	153,542	0.5	維持補修費	943,126	1.4	466,695	454,168	1.5
地方特例交付金	43,493	0.1	43,493	0.1	補助費等	8,154,659	11.7	4,669,590	3,908,877	12.6
地 方 交 付 税	15,002,278	20.8	12,570,042	42.3	積 立 金	2,299,341	3.3	1,910,451		
普 通	12,570,042	17.4	12,570,042	42.3	投資及び出資金・貸付金	296,434	0.4	176,427	45,776	0.1
特 別	2,432,228	3.4			繰 出 金	6,918,634	9.9	5,203,985	2,872,181	9.3
震災復興特別	8	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	23,571	0.0	23,571	0.1	投 資 的 経 費	15,711,667	22.5	3,357,479		
国庫等施設等所在市町村助成交付金	895,951	1.2	895,951	3.0	うち人件費	286,122	0.4	268,093		
小 計	32,687,327	45.3	29,524,111	99.4	普通建設事業費	14,614,870	20.9	3,230,034		
分担金・負担金	251,477	0.3	0	0.0	補 助	2,835,674	4.1	172,327		
使 用 料	1,191,103	1.6	10,943	0.0	単 独	11,759,371	16.8	3,049,523		
手 数 料	528,582	0.7	0	0.0	そ の 他	19,825	0.0	8,184		
国 庫 支 出 金	5,702,663	7.9			災害復旧事業費	1,096,797	1.6	127,445		
都 支 出 金	20,504,746	28.4			失業対策事業費	0	0.0	0		
財 産 収 入	407,598	0.6	138,728	0.5	合 計	69,811,906	100.0	37,118,105		
寄 附 金	86,072	0.1			歳 入 一 般 財 源 等 39,529,432 千円 経常経費充当一般財源等 26,825,850 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 90.3 %					
繰 入 金	2,264,896	3.1								
繰 越 金	2,008,049	2.8								
諸 収 入	2,152,602	3.0	21,593	0.1						
地 方 債	4,438,118	6.1								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(1,293,618)	(1.8)								
合 計	72,223,233	100.0	29,695,375	100.0						
市 町 村						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	4,346,924	31.4	1.0		0	議 会 費	965,656	1.4	963,652	
個人分	1,335,041	9.6	2.7		134,028	総 務 費	12,456,462	17.8	9,190,218	
法人分	6,345,942	45.8	△ 1.6		0	民 生 費	15,913,766	22.8	8,553,717	
固 定 資 産 税	211,828	1.5	2.4		0	衛 生 費	8,027,310	11.5	3,820,974	
軽 自 動 車 税	848,604	6.1	△ 3.3			労 働 費	780,817	1.1	406,872	
市 町 村 た ば こ 税	4,664	0.0	△ 1.7		0	農 林 水 産 業 費	3,726,315	5.3	892,949	
鉦 産 税	0	0.0	0.0			商 工 費	3,321,314	4.8	1,011,860	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			土 木 費	8,514,236	12.2	3,539,040	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			消 防 費	4,056,918	5.8	1,379,537	
目 的 税	748,361	5.4	△ 0.6		0	教 育 費	6,787,547	9.7	3,291,457	
入 湯 税	17,381	0.1	15.0		0	災 害 復 旧 費	1,096,797	1.6	127,445	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			公 債 費	4,046,627	5.8	3,829,443	
都 市 計 画 税	730,980	5.3	△ 0.9			諸 支 出 金	118,141	0.2	110,941	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	合 計	69,811,906	100.0	37,118,105	
合 計	13,841,364	100.0	△ 0.4		134,028					
平成27年度大規模事業（単位：百万円）						徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
納 税 義 務 者 数								%	%	%
							市 町 村 税 合 計	98.8	25.1	95.4
							（ 徴 収 猶 予 分 除 く ）	()	()	()
							市 町 村 民 税	98.6	28.4	95.2
個人均等割						人	純 固 定 資 産 税	98.7	22.6	94.7
法人税割							国民健康保険税（料）	93.4	23.6	77.9
人										

平成 27 年度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		市 町 村 類 型			
				団 体 名		西多摩計		27 年度交付税種地区分	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	27 年 58,334 人			過疎山村離島不交付広域行政圏	首都近郊整備既成市街地	＜ごみ・し尿処理＞	基 準 財 政 需 要 額		12,169,811 千円
	増減率（27年／22年）△ 0.7 %						基 準 財 政 収 入 額		8,752,021 千円
住民基本台帳	28. 1. 1 58,646 人			面積 375.86 km ²	＜収益事業＞		標 準 財 政 規 模		15,273,033 千円
	対前年度増減率 △ 0.2 %						うち臨時財政対策債発行可能額		548,200 千円
	(参考) 65 才以上人口 28. 1. 1 人						財 政 力 指 数		単年度 (0.710 0.719)
決算収支の状況（千円）		平成 27 年度		平成 26 年度			実 質 収 支 比 率		6.1 %
1. 歳 入 総 額 A		33,233,457		33,544,914			公 債 費 負 担 比 率		6.7 %
2. 歳 出 総 額 B		32,210,433		32,659,555			経 常 収 支 比 率		88.9 %
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		1,023,024		885,359			地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く)		15,313,402 千円
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		84,636		80,590			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		5,589,565 千円
5. 実 質 収 支 (C－D) E		938,388		804,769		積 立 金 現 在 高 C (うち財政調整基金)		18,680,179 千円 (7,983,037)	
6. 単 年 度 収 支 F		133,619		△ 36,623		将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		2,222,788 千円	
7. 積 立 金 G		433,220		724,369		積 立 基 金 取 崩 額		546,707 千円	
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0		収 益 事 業 収 入		0 千円	
9. 積 立 金 取 崩 額 I		265,000		202,000		健全化判断比率※			
10. 実 質 単 年 度 収 支 (F＋G＋H－I) J		301,839		485,746		実 質 赤 字 比 率		— %	
						連 結 実 質 赤 字 比 率		— %	
						実 質 公 債 費 比 率		2.8 %	
						将 来 負 担 比 率		— %	
一 般 職 員 (28. 4. 1 現在)					特 別 職 等 (28. 4. 1 現在)				
区 分		職 員 数 人 A	4 月分給料支払総額 B 千円	1 人当り支給月額 B/A 円		区 分		改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円
一 般 職 員						市 町 村 長		. .	
うち技能労務職						副 市 町 村 長		. .	
教 育 公 務 員						教 育 長		. .	
消 防 職 員								. .	
臨 時 職 員						議 長		. .	
合 計						副 議 長		. .	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円		職 員 数 人	議 員 定 数 (人)		
	国民健康保険 (事業勘定)	△	156,814	1,124,568		16	加 入 世 帯 数	10,419 世帯	
	介護保険 (保険事業勘定)	△	137,873	797,630		19	被 保 険 者 数	18,282 人	
	後期高齢者医療	△	24,478	199,838		6	1 世帯当り保険税調定額	129,227 円	
							被保険者 1 人当り保険税調定額	73,647 円	
							被保険者 1 人当り費用	466,764 円	
							保 険 税 (料)	1,333,256 千円	
							保 険 給 付 費	4,853,897 千円	
							後期高齢者支援金等	1,028,967 千円	
							前期高齢者納付金等	705 千円	
							介護給付費納付金	385,619 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税	10,466,183	31.5	9,735,203	60.8	人 件 費	4,686,966	14.6	4,355,146	4,284,107	25.9
地 方 議 与 税	162,303	0.5	162,303	1.0	うち職員給	2,847,668	8.8	2,587,895		
利 子 割 交 付 金	44,968	0.1	44,968	0.3	扶 助 費	4,971,789	15.4	1,479,016	1,478,185	8.9
配 当 割 交 付 金	53,772	0.2	53,772	0.3	公 債 費	1,411,760	4.4	1,384,788	1,384,788	8.4
株式等譲渡所得割交付金	52,754	0.2	52,754	0.3	元利償還金	1,411,727	4.4	1,384,755	1,384,755	8.4
地方消費税交付金	1,470,541	4.4	1,470,541	9.2	一時借入金利息	33	0.0	33	33	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	11,070,515	34.4	7,218,950	7,147,080	43.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	6,200,304	19.2	3,728,905	2,872,908	17.3
国庫支出金・自動車取得税交付金	72,924	0.2	72,924	0.5	維持補修費	176,403	0.5	105,586	94,904	0.6
地方特例交付金	39,825	0.1	39,825	0.2	補助費等	4,926,321	15.3	2,929,110	2,646,635	16.0
地 方 交 付 税	4,007,290	12.1	3,513,561	21.9	積 立 金	939,186	2.9	854,811		
普 通	3,513,561	10.6	3,513,561	21.9	投資及び出資金・貸付金	109,000	0.3	105,000	0	0.0
特 別	493,728	1.5			繰 出 金	4,253,849	13.2	3,113,500	1,970,939	11.9
震災復興特別	1	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	13,577	0.0	13,577	0.1	投 資 的 経 費	4,534,855	14.1	1,628,880		
国有施設等所在市町村助成交付金	752,425	2.3	752,425	4.7	うち人件費	101,326	0.3	101,326		
小 計	17,136,562	51.6	15,911,853	99.3	普通建設事業費	4,509,630	14.0	1,610,754		
分担金・負担金	190,472	0.6	0	0.0	補 助	635,069	2.0	49,295		
使 用 料	253,312	0.8	6,111	0.0	単 独	3,874,561	12.0	1,561,459		
手 数 料	270,800	0.8	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	2,771,042	8.3			災害復旧事業費	25,225	0.1	18,126		
都 支 出 金	8,418,296	25.3			失業対策事業費	0	0.0	0		
財 産 収 入	227,309	0.7	96,601	0.6	合 計	32,210,433	100.0	19,684,742		
寄 附 金	16,252	0.0			歳 入 一 般 財 源 等 20,707,766 千円 経常経費充当一般財源等 14,732,466 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 92.0 %					
繰 入 金	788,959	2.4								
繰 越 金	885,359	2.7								
諸 収 入	1,284,894	3.9	5,582	0.0						
地 方 債	990,200	3.0								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(548,200)	(1.6)								
合 計	33,233,457	100.0	16,020,147	100.0						
市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	2,906,865	27.8	0.5		0	議 会 費	508,309	1.6	506,309	
個人分	1,170,083	11.2	2.0		134,028	総 務 費	4,943,979	15.3	4,166,192	
法 人 分	4,958,602	47.4	△ 1.3		0	民 生 費	10,180,182	31.6	5,433,642	
固 定 資 産 税	117,479	1.1	2.3		0	衛 生 費	3,034,417	9.4	1,666,131	
軽 自 動 車 税	568,217	5.4	△ 4.2			労 働 費	328,132	1.0	233,979	
市 町 村 た ば こ 税	4,664	0.0	△ 1.7		0	農 林 水 産 業 費	1,524,566	4.7	258,755	
鉦 産 税	0	0.0	0.0			商 工 費	965,146	3.0	412,680	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			土 木 費	4,585,384	14.2	2,554,471	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			消 防 費	1,558,878	4.8	975,403	
目 的 税	740,273	7.1	△ 0.7		0	教 育 費	3,144,455	9.8	2,074,266	
入 湯 税	9,293	0.1	16.8		0	災 害 復 旧 費	25,225	0.1	18,126	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			公 債 費	1,411,760	4.4	1,384,788	
都 市 計 画 税	730,980	7.0	△ 0.9			諸 支 出 金	0	0.0	0	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	合 計	32,210,433	100.0	19,684,742	
合 計	10,466,183	100.0	△ 0.5		134,028					
平成27年度大規模事業（単位：百万円）						徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
納 税 義 務 者 数								%	%	%
個人均等割							市 町 村 税 合 計	99.0	25.0	96.4
人							（ 徴 収 猶 予 分 除 く ）	()	()	()
法人税割							市 町 村 民 税	98.7	26.7	95.4
人							純 固 定 資 産 税	99.1	23.2	96.7
							国民健康保険税（料）	92.5	25.3	78.7

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		市 町 村 類 型				
				団 体 名		島しょ計		2 7 年度交付税種地区分		
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	2 7 年 26,491 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>	基 準 財 政 需 要 額		12,415,551 千円	
	増減率（27年／22年） △ 4.8 %						基 準 財 政 収 入 額		3,359,083 千円	
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 26,757 人						<収益事業>	標 準 財 政 規 模		14,039,686 千円
	対前年度増減率 △ 1.0 %							うち臨時財政対策債 発 行 可 能 額		760,597 千円
(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 人			面積	399.35 k m ²	<その他>			財 政 力 指 数		単年度（ 0.270 0.271 ）
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	実 質 収 支 比 率				7.0 %		
1. 歳 入 総 額 A		38,989,776	39,371,191	公 債 費 負 担 比 率				13.0 %		
2. 歳 出 総 額 B		37,601,473	38,248,501	経 常 収 支 比 率				83.9 %		
3. 歳入歳出差引額 （A－B） C		1,388,303	1,122,690	地 方 債 現 在 高 （特定資金公共投資事業債除く） A				25,827,161 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		409,390	387,200	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B				965,393 千円		
5. 実 質 収 支 （C－D） E		978,913	735,490	積 立 金 現 在 高 （うち財政調整基金） C		16,889,848 千円 （ 5,683,977 ）				
6. 単 年 度 収 支 F		243,423	△ 72,805	将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		9,902,706 千円				
7. 積 立 金 G		600,153	350,823	積 立 基 金 取 崩 額		1,419,046 千円				
8. 繰 上 償 還 金 H		0	0	収 益 事 業 収 入		0 千円				
9. 積 立 金 取 崩 額 I		514,978	446,351	健全化判断比率※						
10. 実 質 単 年 度 収 支 （F＋G＋H－I） J		328,598	△ 168,333	実 質 赤 字 比 率		— %				
一 般 職 員 （ 2 8 . 4 . 1 現在 ）					特 別 職 等 （ 2 8 . 4 . 1 現在 ）					
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 円		
一 般 職 員					市 町 村 長		. .			
うち技能労務職					副 市 町 村 長		. .			
教 育 公 務 員					教 育 長		. .			
消 防 職 員							. .			
臨 時 職 員					議 長		. .			
合 計					副 議 長		. .			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 （ 人 ）				
	国民健康保険 （事業勘定）	△	86,505	902,770	15	加 入 世 帯 数	6,576 世帯			
	介護保険 （保険事業勘定）	△	106,658	561,729	12	被 保 険 者 数	10,595 人			
	後期高齢者医療	△	7,557	268,804	4	1 世帯当り保険税調定額	123,465 円			
						被保険者 1 人当り保険税 調 定 額	76,631 円			
						被保険者 1 人当り費用	531,304 円			
						保 険 税 （ 料 ）	827,391 千円			
						保 険 給 付 費	2,925,872 千円			
						後期高齢者支援金等	591,261 千円			
						前期高齢者納付金等	345 千円			
					介 護 給 付 費 納 付 金	265,613 千円				

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税		3,375,181	8.7	3,375,181	24.7	人 件 費		5,673,386	15.1	4,450,699	4,345,497	30.1
地 方 議 与 税		193,269	0.5	193,269	1.4	うち職員給		3,586,169	9.5	2,481,150		
利 子 割 交 付 金		21,771	0.1	21,771	0.2	扶 助 費		1,428,163	3.8	428,362	423,305	2.9
配 当 割 交 付 金		26,072	0.1	26,072	0.2	公 債 費		2,634,867	7.0	2,444,655	2,444,655	17.0
株式等譲渡所得割交付金		25,608	0.1	25,608	0.2	元 利 償 還 金		2,634,122	7.0	2,443,910	2,443,910	16.9
地方消費税交付金		675,199	1.7	675,199	4.9	一時借入金利子		745	0.0	745	745	0.0
ゴルフ場利用税交付金		871	0.0	871	0.0	小 計		9,736,416	25.9	7,323,716	7,213,457	50.0
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0							
租税引当金等所在市町村助成交付金		80,618	0.2	80,618	0.6	物 件 費		8,480,810	22.6	3,061,907	2,311,403	16.0
地方特例交付金		3,668	0.0	3,668	0.0	維 持 補 修 費		766,723	2.0	361,109	359,264	2.5
地 方 交 付 税		10,994,988	28.2	9,056,481	66.2	補 助 費 等		3,228,338	8.6	1,740,480	1,262,242	8.8
普通		9,056,481	23.2	9,056,481	66.2	積 立 金		1,360,155	3.6	1,055,640		
特 別		1,938,500	5.0			投資及び出資金・貸付金		187,434	0.5	71,427	45,776	0.3
震災復興特別		7	0.0			繰 出 金		2,664,785	7.1	2,090,485	901,242	6.2
交通安全対策特別交付金		9,994	0.0	9,994	0.1	前年度繰上充用金		0	0.0	0		
国庫引当金等所在市町村助成交付金		143,526	0.4	143,526	1.0	投 資 的 経 費		11,176,812	29.7	1,728,599	歳 入 一 般 財 源 等 18,821,666 千円 経常経費充当一般財源等 12,093,384 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 88.4 %	
小 計		15,550,765	39.9	13,612,258	99.5	うち人件費		184,796	0.5	166,767		
分 担 金 ・ 負 担 金		61,005	0.2	0	0.0	内 訳		普通建設事業費	10,105,240	26.9		1,619,280
使 用 料		937,791	2.4	4,832	0.0			補 助	2,200,605	5.9		123,032
手 数 料		257,782	0.7	0	0.0			単 独	7,884,810	21.0		1,488,064
国 庫 支 出 金		2,931,621	7.5					そ の 他	19,825	0.1		8,184
都 支 出 金		12,086,450	31.0					災害復旧事業費	1,071,572	2.8		109,319
財 産 収 入		180,289	0.5	42,127	0.3	失業対策事業費		0	0.0	0		
寄 附 金		69,820	0.2			合 計		37,601,473	100.0	17,433,363		
繰 入 金		1,475,937	3.8									
繰 越 金		1,122,690	2.9									
諸 収 入		867,708	2.2	16,011	0.1							
地 方 債		3,447,918	8.8									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(745,418)	(1.9)									
合 計		38,989,776	100.0	13,675,228	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個 人 分	1,440,059	42.7	2.1		0	議 会 費		457,347	1.2	457,343	
	法 人 分	164,958	4.9	8.5		0	総 務 費		7,512,483	20.0	5,024,026	
固 定 資 産 税		1,387,340	41.1	△ 2.9		0	民 生 費		5,733,584	15.2	3,120,075	
軽 自 動 車 税		94,349	2.8	2.5		0	衛 生 費		4,992,893	13.3	2,154,843	
市 町 村 た ば こ 税		280,387	8.3	△ 1.3			労 働 費		452,685	1.2	172,893	
釦 産 税		0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費		2,201,749	5.9	634,194	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0			商 工 費		2,356,168	6.3	599,180	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費		3,928,852	10.4	984,569	
目 的 税		8,088	0.2	12.9		0	消 防 費		2,498,040	6.6	404,134	
入 湯 税		8,088	0.2	12.9		0	教 育 費		3,643,092	9.7	1,217,191	
事 業 所 税		0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費		1,071,572	2.8	109,319	
都 市 計 画 税		0	0.0	0.0			公 債 費		2,634,867	7.0	2,444,655	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金		118,141	0.3	110,941	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
合 計		3,375,181	100.0	0.0		0	合 計		37,601,473	100.0	17,433,363	
納 税 義 務 者 数		平成 2 7 年 度 大 規 模 事 業 (単位：百万円)					徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
		個人均等割		市 町 村 税 合 計		98.1		25.2	92.6			
						(徴 収 猶 予 分 除 く) () () ()						
						市 町 村 民 税		98.2	32.1	94.7		
法人税割		純 固 定 資 産 税		97.1	22.1	87.4						
				国民健康保険税 (料)		94.9	21.3	76.6				
人												

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132012		市 町 村 類 型		中核市	
				団 体 名		八王子市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		I - 7	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		等	
国調	2 7 年 577,513 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環 組合 ・多摩ニュータウン環境 組合	基 準 財 政 需 要 額		79,948,290 千円		
	増減率 (27年／22年) △ 0.4 %						基 準 財 政 収 入 額		75,638,456 千円		
住民 基本 台帳	2 8 . 1 . 1 562,795 人			面積 186.38 k m ²	<収益事業> ・東京都十一市競輪事業 組合 ・東京都六市競艇事業組合	<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・南多摩斎場組合 ・東京都後期高齢者医療 広域連合	標 準 財 政 規 模		107,837,314 千円		
	対前年度増減率 0.0 %						うち臨時財政対策債 発行可能額		6,589,712 千円		
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 140,731 人						財 政 力 指 数		単年度 (0.941 0.946)		
決算収支の状況 (千円)		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		実 質 収 支 比 率		3.8 %			
1. 歳 入 総 額 A		196,161,970		194,226,573		公 債 費 負 担 比 率		9.0 %			
2. 歳 出 総 額 B		191,287,127		192,111,777		経 常 収 支 比 率		84.0 %			
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		4,874,843		2,114,796		地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く)		129,559,580 千円			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		818,521		222,681		債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B		121,575,672 千円			
5. 実 質 収 支 (C－D) E		4,056,322		1,892,115		積 立 金 現 在 高 C (うち財政調整基金)		21,684,014 千円 (10,337,229)			
6. 単 年 度 収 支 F		2,164,207		△ 2,784,921		将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		229,451,238 千円			
7. 積 立 金 G		7,342		1,464,127		積 立 基 金 取 崩 額		719,543 千円			
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0		収 益 事 業 収 入		40,000 千円			
9. 積 立 金 取 崩 額 I		0		500,000		健全化判断比率※		実 質 赤 字 比 率		－ (11.25) %	
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J		2,171,549		△ 1,820,794		連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (16.25) %			
						実 質 公 債 費 比 率		-0.5 (25.0) %			
						将 来 負 担 比 率		－ (350.0) %			
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現在)				特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現在)							
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		2,656	865,382	325,822	市 町 村 長		28.4.1		1,110,000		
うち技能労務職		388	136,958	352,984	副 市 町 村 長		15.7.1		940,000		
教 育 公 務 員		11	4,204	382,155	教 育 長		28.4.1		810,000		
消 防 職 員		0	0	0							
臨 時 職 員		0	0	0	議 長		28.4.1		750,000		
合 計		2,667	869,586	326,054	副 議 長		28.4.1		680,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員	28.4.1		610,000		
	国民健康保険 (事業勘定)	△	1,084,356	9,619,000	59	議 員 定 数 (40 人)					
	介護保険 (保険事業勘定)	△	431,344	5,482,000	71	加 入 世 帯 数			92,478 世帯		
	後期高齢者医療	△	28,025	1,155,680	11	被 保 険 者 数			150,289 人		
	下水道事業	無	67,256	4,444,000	39	1 世帯当り保険税調定額			131,888 円		
	駐車場事業	無	0	934,681	0	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額			81,155 円		
	介護保険 (介護サービス事業)	無	0	23,776	0	被保険者 1 人当り費用			471,962 円		
						保 険 税 (料)			12,153,104 千円		
						保 険 給 付 費			41,456,236 千円		
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等			8,549,772 千円		
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等			5,989 千円			
					介 護 給 付 費 納 付 金			3,225,743 千円			

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税		90,416,744	46.1	83,623,238	79.0	人 件 費		27,424,796	14.3	25,483,160	25,248,385	22.8
地 方 議 与 税		980,045	0.5	980,045	0.9	うち職員給		18,758,589	9.8	17,265,959	17,187,186	15.5
利 子 割 交 付 金		543,208	0.3	543,208	0.5	扶 助 費		66,395,906	34.7	19,928,561	19,926,940	18.0
配 当 割 交 付 金		651,889	0.3	651,889	0.6	公 債 費		12,682,419	6.6	11,053,456	11,053,456	10.0
株式等譲渡所得割交付金		641,273	0.3	641,273	0.6	元 利 償 還 金		12,682,419	6.6	11,053,456	11,053,456	10.0
地方消費税交付金		13,418,612	6.8	13,418,612	12.7	一時借入金利息		0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		95,557	0.0	95,557	0.1	小 計		106,503,121	55.6	56,465,177	56,228,781	50.8
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		23,254,596	12.2	16,957,899	13,654,392	12.3
源泉引取税・自動車取得税交付金		441,541	0.2	441,541	0.4	維 持 補 修 費		2,148,425	1.1	1,741,878	1,741,878	1.6
地方特例交付金		391,797	0.2	391,797	0.4	補 助 費 等		15,233,148	8.0	11,757,582	7,942,842	7.2
地 方 交 付 税		4,628,943	2.4	4,301,044	4.0	積 立 金		2,207,869	1.1	1,795,357		
普 通		4,301,044	2.2	4,301,044	4.0	投資及び出資金・貸付金		127,791	0.1	127,791	127,791	0.1
特 別		327,407	0.2			繰 出 金		25,639,572	13.4	23,503,740	13,498,004	12.2
震災復興特別		492	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		77,576	0.0	77,576	0.1	投 資 的 経 費		16,172,605	8.5	5,216,400	歳 入 一 般 財 源 等 122,440,667 千円 経常経費充当一般財源等 93,193,688 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 88.0 %	
国有機関施設等所在市町村助成交付金		1,611	0.0	1,611	0.0	うち人件費		846,283	0.4	846,283		
小 計		112,288,796	57.1	105,167,391	99.3	普通建設事業費		16,172,605	8.5	5,216,400		
分担金・負担金		1,976,150	1.0	0	0.0	内 訳		補 助	4,017,818	2.1		283,197
使 用 料		1,867,299	1.0	397,431	0.4			単 独	12,090,953	6.4		4,906,802
手 数 料		2,588,026	1.3	0	0.0			そ の 他	63,834	0.0		26,401
国 庫 支 出 金		35,097,330	17.9					災害復旧事業費	0	0.0		0
都 支 出 金		25,518,787	13.0					失業対策事業費	0	0.0		0
財 産 収 入		525,898	0.3	87,216	0.1	合 計		191,287,127	100.0	117,565,824		
寄 附 金		396,020	0.2									
繰 入 金		733,441	0.4									
繰 越 金		2,114,796	1.1									
諸 収 入		1,912,527	1.0	196,685	0.2							
地 方 債		11,142,900	5.7									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(5,100,000)	(2.6)									
合 計		196,161,970	100.0	105,848,723	100.0							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個 人 分	35,708,025	39.5	0.1	35,721,638	0	議 会 費		784,932	0.4	784,305	
	法 人 分	7,197,036	8.0	2.0	6,017,785	754,563	総 務 費		16,372,805	8.6	13,870,408	
固 定 資 産 税		34,724,554	38.4	0.2	33,494,815	0	民 生 費		96,597,937	50.5	44,576,760	
軽 自 動 車 税		526,733	0.6	2.3	527,963	0	衛 生 費		16,100,839	8.4	11,733,672	
市 町 村 た ば こ 税		3,561,001	3.9	△ 2.8	3,456,763		労 働 費		364,480	0.2	310,369	
釧 産 税		0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費		563,927	0.3	255,110	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0	0	0	商 工 費		2,046,166	1.1	1,654,640	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0	0	0	土 木 費		20,022,052	10.5	14,092,323	
目 的 税		8,699,395	9.6	0.4	1,872,103	0	消 防 費		6,749,519	3.5	5,573,666	
入 湯 税		0	0.0	0.0	0	0	教 育 費		19,002,051	9.9	13,661,115	
事 業 所 税		1,905,889	2.1	1.6	1,872,103		災 害 復 旧 費		0	0.0	0	
都 市 計 画 税		6,793,506	7.5	0.1	0		公 債 費		12,682,419	6.6	11,053,456	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0	0	0	諸 支 出 金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
合 計		90,416,744	100.0	0.2	81,091,067	754,563	合 計		191,287,127	100.0	117,565,824	
納 税 義 務 者 数		平成 2 7 年 度 大 規 模 事 業 （単位：百万円）				徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
		・ 民間保育所施設整備	814					%	%	%		
個人均等割		・ 道路の改良整備	759				市 町 村 税 合 計		99.1	33.0	97.0	
263,055 人		・ 中野団地の建替	1,544				(徴 収 猶 予 分 除 く)		(99.1)	(33.0)	(97.0)	
		・ 小・中学校施設取得・用地取得	1,436				市 町 村 民 税		98.9	31.3	96.2	
法人税割		・ 富士森体育館大規模改修	1,547				純 固 定 資 産 税		99.3	35.4	97.5	
13,980 人							国民健康保険税（料）		90.5	26.1	73.9	

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132021		市 町 村 類 型		Ⅳ－1	
				団 体 名		立川市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－9	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年		176, 295 人		過疎山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	＜ごみ・し尿処理＞ 東京たま広域資源循環組合	基 準 財 政 需 要 額		27, 287, 855 千円	
	増減率（27年／22年）		△ 1. 9 %					基 準 財 政 収 入 額		31, 174, 772 千円	
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1		179, 796 人		面積	24. 36 k m ²	＜収益事業＞ ＜その他＞ 東京市町村総合事務組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都後期高齢者医療広域連合	標 準 財 政 規 模		40, 340, 964 千円	
	対前年度増減率		0. 4 %					うち臨時財政対策債 発行可能額		0 千円	
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1		42, 308 人					財 政 力 指 数		単年度（ 1. 098 1. 142 ）	
決算収支の状況（千円）			平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		実 質 収 支 比 率				
1. 歳 入 総 額			A 79, 268, 833		80, 055, 422		9. 5 %				
2. 歳 出 総 額			B 74, 877, 394		75, 983, 187		7. 5 %				
3. 歳入歳出差引額 (A－B)			C 4, 391, 439		4, 072, 235		経 常 収 支 比 率				
4. 翌年度に繰り越すべき財源			D 568, 597		806, 148		87. 9 %				
5. 実 質 収 支 (C－D)			E 3, 822, 842		3, 266, 087		地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く) 債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B				
6. 単 年 度 収 支			F 556, 755		370, 543		30, 783, 060 千円				
7. 積 立 金			G 1, 008, 891		1, 223, 111		9, 876, 126 千円				
8. 繰 上 償 還 金			H 0		0		積 立 金 現 在 高 C (うち財政調整基金) (8, 063, 601)				
9. 積 立 金 取 崩 額			I 0		400, 000		将 来 に わた る 財 政 負 担 A ＋ B － C				
10. 実 質 単 年 度 収 支 (F＋G＋H－I)			J 1, 565, 646		1, 193, 654		24, 453, 485 千円				
							積 立 基 金 取 崩 額				
							182, 588 千円				
							収 益 事 業 収 入				
							100, 000 千円				
							健 全 化 判 断 比 率 ※				
							実 質 赤 字 比 率				
							－ (11. 45) %				
							連 結 実 質 赤 字 比 率				
							－ (16. 45) %				
							実 質 公 債 費 比 率				
							2. 0 (25. 0) %				
							将 来 負 担 比 率				
							－ (350. 0) %				
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現 在)						特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現 在)					
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		958	304, 020	317, 349	市 町 村 長		25. 4. 1		1, 041, 000		
うち技能労務職		89	29, 196	328, 045	副 市 町 村 長		25. 4. 1		901, 000		
教 育 公 務 員		3	1, 380	460, 000	教 育 長		25. 4. 1		799, 000		
消 防 職 員		0	0	0							
臨 時 職 員		0	0	0	議 長		25. 4. 1		662, 000		
合 計		961	305, 400	317, 794	副 議 長		25. 4. 1		599, 000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 員		25. 4. 1		555, 000	
	国民健康保険 (事業勘定)	／	128, 062	1, 828, 000	28	議 員 定 数 (28 人)					
	介護保険 (保険事業勘定)	／	139, 600	1, 749, 400	31	加 入 世 帯 数		28, 921 世帯			
	後期高齢者医療	／	2, 702	286, 997	7	被 保 険 者 数		45, 505 人			
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	無	0	33, 600	0	1 世帯当り保険税調定額		154, 934 円			
	下水道事業	無	9, 802	1, 946, 000	43	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		98, 469 円			
	競輪事業	無	124, 015	0	12	被保険者 1 人当り費用		466, 232 円			
	駐車場事業	無	503	0	1	保 險 税 (料)		4, 412, 107 千円			
						保 險 給 付 費		12, 102, 602 千円			
						後期高齢者支援金等		2, 605, 734 千円			
					前期高齢者納付金等		1				

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	38,998,437	49.2	36,129,908	85.2	人件費	10,883,843	14.5	9,811,372	9,761,956	23.0
地方譲与税	277,128	0.3	277,128	0.7	うち職員給	6,542,409	8.7	5,921,924	5,907,028	13.9
利子割交付金	185,731	0.2	185,731	0.4	扶助費	23,566,892	31.5	6,748,778	6,745,840	15.9
配当割交付金	222,699	0.3	222,699	0.5	公債費	3,806,981	5.1	3,740,548	3,740,548	8.8
株式等譲渡所得割交付金	218,926	0.3	218,926	0.5	元利償還金	3,806,981	5.1	3,740,548	3,740,548	8.8
地方消費税交付金	4,655,703	5.9	4,655,703	11.0	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	38,257,716	51.1	20,300,698	20,248,344	47.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						
国庫引当税・自動車取得税交付金	124,723	0.2	124,723	0.3	物件費	11,044,238	14.8	8,754,678	7,881,665	18.6
地方特例交付金	122,546	0.1	122,546	0.3	維持補修費	650,067	0.9	556,378	549,948	1.3
地方交付税	45,361	0.1	0	0.0	補助費等	6,074,311	8.1	4,816,716	3,622,775	8.5
普通	0	0.0	0	0.0	積立金	2,943,228	3.9	2,933,817		
特別	45,207	0.1			投資及び出資金・貸付金	37,450	0.1	294	0	0.0
震災復興特別	154	0.0			繰出金	7,150,582	9.5	6,381,604	4,979,282	11.7
交通安全対策特別交付金	24,549	0.0	24,549	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳入一般財源等 50,107,783 千円 経常経費充当一般財源等 37,282,014 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 87.9 %	
国有施設等所在市町村助成交付金	284,511	0.4	284,511	0.7	投資的経費	8,719,802	11.6	1,972,159		
小計	45,160,314	57.0	42,246,424	99.7	うち人件費	115,002	0.2	115,002		
分担金・負担金	583,123	0.7	0	0.0	普通建設事業費	8,719,802	11.6	1,972,159		
使用料	977,141	1.2	134,140	0.3	補助	4,044,629	5.4	165,240		
手数料	767,655	1.0	0	0.0	単独	4,675,173	6.2	1,806,919		
国庫支出金	15,414,211	19.5			その他	0	0.0	0		
都支出金	9,111,707	11.5			災害復旧事業費	0	0.0	0		
財産収入	78,715	0.1	7,644	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
寄附金	60,856	0.1			合計	74,877,394	100.0	45,716,344		
繰入金	190,136	0.2								
繰越金	4,072,235	5.1								
諸収入	571,940	0.7	2,602	0.0						
地方債	2,280,800	2.9								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)								
合計	79,268,833	100.0	42,390,810	100.0						

市町村					税目別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準× 100 税額 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	12,379,324	31.7	2.0	12,145,707	0	議会費	496,678	0.7	496,678
個人分	5,474,310	14.0	△ 6.3	5,111,751	629,273	総務費	9,017,520	12.0	8,137,077
法人分	16,734,496	42.9	1.1	16,118,757	0	民生費	35,724,772	47.7	15,869,291
固定資産税	139,191	0.4	3.4	138,135	0	衛生費	5,500,197	7.4	4,374,217
軽自動車税	1,402,587	3.6	△ 0.7	1,326,241		労働費	541,752	0.7	490,482
市町村たばこ税	0	0.0	0.0		0	農林水産業費	140,561	0.2	98,163
釧産税	0	0.0	0.0		0	商工費	479,519	0.6	440,971
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	7,848,478	10.5	3,993,506
法定外普通税	0	0.0	0.0		0	消防費	2,981,511	4.0	1,772,208
目的税	2,868,529	7.4	1.9		0	教育費	8,339,425	11.1	6,303,203
入湯税	0	0.0	0.0		0	災害復旧費	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0.0			公債費	3,806,981	5.1	3,740,548
市計画税	2,868,529	7.4	1.9			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0			合計	74,877,394	100.0	45,716,344
合計	38,998,437	100.0	0.3		629,273				

平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴収率	区 分				
納税義務者数	立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業					1,746	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	保全計画に基づく小学校施設改修事業					1,549				
個人均等割	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業					851	市町村税合計	99.2	31.7	97.5
	清掃工場焼却炉整備補修等					465				
	立川駅西側新自由通路整備事業					429				
	保育園施設整備事業					421				
	武蔵砂川駅周辺地区道路整備					419				
88,372 人	小中学校施設整備事業					360	(徴収猶予分除く)	(99.2)	(31.7)	(97.5)
	公園整備事業					223				
	立川駅前歩道立体化事業				191					
	小中学校校内LAN整備				167					
	学校給食共同調理場整備運営事業				154					
法人税割	旧多摩川小学校有効活用事業				146	純固定資産税	99.4	39.8	98.5	
	民間保育所整備費補助金				111					
						国民健康保険税（料）		90.6	35.9	80.8

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132039		市 町 村 類 型		Ⅲ－1	
				団 体 名		武蔵野市		2 7 年度交付税種地区分		Ⅱ－10	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 144,730 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 湖南衛生組合	基 準 財 政 需 要 額		20,224,768 千円		
	増減率 (27年／22年) 4.3 %						基 準 財 政 収 入 額		30,048,682 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 143,262 人			面積 10.98 k m ²	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合		標 準 財 政 規 模		39,887,740 千円		
	対前年度増減率 0.8 %						うち臨時財政対策債 発行可能額		0 千円		
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 31,251 人						財 政 力 指 数		単年度 (1.434 1.486)		
決算収支の状況 (千円)		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度			実 質 収 支 比 率		7.3 %		
1. 歳 入 総 額 A		68,483,797		65,781,055			公 債 費 負 担 比 率		3.9 %		
2. 歳 出 総 額 B		65,560,161		61,749,819			経 常 収 支 比 率		80.8 %		
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		2,923,636		4,031,236			地 方 債 現 在 高 (特定資金公共投資事業債除く) 債務負担行為翌年度以降支出予定額		17,235,129 千円 37,311,859 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		12,786		1,837,972			積立金現在高 (うち財政調整基金) C		38,314,171 千円 (6,098,157)		
5. 実 質 収 支 (C－D) E		2,910,850		2,193,264			将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		16,232,817 千円		
6. 単 年 度 収 支 F		717,586		△ 220,571			積 立 基 金 取 崩 額		1,504,830 千円		
7. 積 立 金 G		2,833		3,610			収 益 事 業 収 入		40,000 千円		
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0			健全化判断比率※				
9. 積立金取崩額 I		0		0		実 質 赤 字 比 率		－ (11.46) %			
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J		720,419		△ 216,961		連結実質赤字比率		－ (16.46) %			
						実 質 公 債 費 比 率		-0.8 (25.0) %			
						将 来 負 担 比 率		－ (350.0) %			
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現在)						特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現在)					
区 分		職 員 数 A 人	4 月 分 給 料 支 払 総額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円		区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円	
一 般 職 員		844	278,014	329,400		市 町 村 長		23.4.1		1,030,000	
うち技能労務職		18	6,325	351,400		副 市 町 村 長		23.4.1		865,000	
教 育 公 務 員		3	1,330	443,333		教 育 長		27.4.1		810,000	
消 防 職 員		0	0	0							
臨 時 職 員		0	0	0							
合 計		847	279,344	329,804		議 長		8.9.1		670,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	副 議 長		8.9.1		600,000	
	国民健康保険 (事業勘定)	有	161,264	1,757,376	21	議 員		8.9.1		550,000	
	介護保険 (保険事業勘定)	有	244,995	1,537,578	28	議 員 定 数 (26 人)					
	後期高齢者医療	有	9,568	248,881	4	加 入 世 帯 数				22,709 世帯	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	無	0	0	0	被 保 険 者 数				33,149 人	
	上水道事業	有	313,047	11,005	23	1 世帯当り保険税調定額				141,017 円	
	下水道事業	無	73,507	841,855	18	被保険者 1 人当り保険税 調定額				96,605 円	
	介護サービス事業	無	0	38,464	0	被保険者 1 人当り費用				457,875 円	
						保 険 税 (料)				3,309,440 千円	
						保 険 給 付 費				8,468,048 千円	
					後期高齢者支援金等				1,840,804 千円		
					前期高齢者納付金等				1,269 千円		
					介護給付費納付金				758,693 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%
地 方 税		39,828,735	58.2	37,347,987	88.1	人 件 費		9,018,598	13.8	8,104,822	8,027,911	18.9
地 方 譲 与 税		178,204	0.3	178,204	0.4	うち職員給与		5,229,757	8.0	4,662,408	4,662,408	11.0
利 子 割 交 付 金		241,331	0.3	241,331	0.6	扶 助 費		13,863,416	21.1	4,724,592	4,724,163	11.1
配 当 割 交 付 金		290,565	0.4	290,565	0.7	公 債 費		1,924,341	2.9	1,907,600	1,907,600	4.5
株式等譲渡所得割交付金		286,550	0.4	286,550	0.7	元 利 償 還 金		1,924,077	2.9	1,907,336	1,907,336	4.5
地方消費税交付金		3,574,055	5.2	3,574,055	8.4	一時借入金利子		264	0.0	264	264	0.0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小 計		24,806,355	37.8	14,737,014	14,659,674	34.5
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		13,558,905	20.7	11,461,241	11,016,627	26.0
都市計画税・自動車取得税交付金		79,951	0.1	79,951	0.2	維持補修費		577,148	0.9	523,433	523,433	1.2
地方特例交付金		40,478	0.1	40,478	0.1	補助費等		5,989,609	9.1	5,006,206	4,486,652	10.6
地方交付税		56,158	0.1	0	0.0	積 立 金		3,656,291	5.6	3,588,301		
普通		0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金		818,690	1.2	818,690	0	0.0
特別		56,015	0.1			繰 出 金		5,352,498	8.2	4,893,579	3,577,316	8.4
震災復興特別		143	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		15,134	0.0	15,134	0.0	投資的経費		10,800,665	16.5	4,584,399	歳 入 一 般 財 源 等	
国有機関施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	うち人件費		111,593	0.2	111,593	48,536,499 千円	
小 計		44,591,161	65.1	42,054,255	99.2	普通建設事業費		10,800,665	16.5	4,584,399	経常経費充当一般財源等	
分担金・負担金		393,067	0.6	0	0.0	補 助		4,697,236	7.2	731,045	34,263,702 千円	
使用料		850,534	1.2	262,741	0.6	単 独		6,053,074	9.2	3,816,549	減収補填債特例分及び	
手数料		721,069	1.1	0	0.0	その他		50,355	0.1	36,805	臨時財政対策債を歳入経常	
国庫支出金		8,228,333	12.0			災害復旧事業費		0	0.0	0	一般財源等に加えない場合	
都支出金		6,112,457	8.9			失業対策事業費		0	0.0	0	の経常収支比率	
財産収入		491,554	0.7	62,078	0.2	合 計		65,560,161	100.0	45,612,863	80.8 %	
寄 附 金		50,393	0.1									
繰 入 金		1,697,535	2.5									
繰 越 金		4,031,236	5.9									
諸 収 入		570,458	0.8	6,421	0.0							
地 方 債		746,000	1.1									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(0)	(0.0)									
合 計		68,483,797	100.0	42,385,495	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準 × 100 税額 75	超過課税分 収入済額	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	
市町村民税		16,868,756	42.4	3.5	15,946,636	0	議 会 費		473,640	0.7	473,640	
法人分		3,484,176	8.7	6.2	4,280,597	334,957	総 務 費		10,363,586	15.8	8,700,802	
固定資産税		15,342,831	38.5	2.1	14,406,709	0	民 生 費		24,587,278	37.5	13,251,761	
軽自動車税		38,278	0.1	3.4	38,552	0	衛 生 費		9,097,392	13.9	4,711,524	
市町村たばこ税		995,459	2.5	△ 2.4	951,084		労 働 費		242,316	0.4	230,491	
鉦 産 税		0	0.0		0	0	農 林 水 産 業 費		73,987	0.1	67,797	
特別土地保有税		0	0.0		0		商 工 費		496,623	0.8	418,397	
法定外普通税		0	0.0		0		土 木 費		8,845,512	13.5	7,187,360	
目的税		3,099,235	7.8	2.0	614,364	0	消 防 費		2,002,658	3.0	1,838,801	
入 湯 税		0	0.0		0	0	教 育 費		7,452,828	11.4	6,824,690	
事業所税		618,488	1.6	0.0	614,364		災 害 復 旧 費		0	0.0	0	
都市計画税		2,480,747	6.2	2.6	0		公 債 費		1,924,341	2.9	1,907,600	
法定外目的税		0	0.0		0	0	諸 支 出 金		0	0.0	0	
旧法による税		0	0.0		0		前年度繰上充用金		0	0.0	0	
合 計		39,828,735	100.0	2.9	36,237,943	334,957	合 計		65,560,161	100.0	45,612,863	
納 税 義 務 者 数		平成 27 年度 大 規 模 事 業 (単位: 百万円)					徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		新武蔵野クリーンセンター (仮称) 建設事業 3,962										
		市民文化会館改修工事 1,004						市 町 村 税 合 計		99.5	31.4	97.1
		都計道 3・3・23 号線土地購入費 795										
個人均等割		公園等建設事業土地購入費 768					(徴 収 猶 予 分 除 く) (99.5) (31.4) (97.1)		99.3	29.2	95.7	
		景観道路事業土地購入費 744										
		中学校校舎等改修工事 225										
		区画道路整備事業土地購入費 213										
78,705 人		武蔵境地区区画道路整備事業 200					市 町 村 民 税		99.7	37.9	98.4	
		緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金 189										
		クリーンセンター焼却設備整備工事 187										
		小学校校舎等改修工事 178										
法人税割		民間保育所施設整備補助金 175					純 固 定 資 産 税		93.6	36.4	81.6	
		自転車対策事業建設負担金 140										

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132047		市 町 村 類 型		Ⅳ－1			
				団 体 名		三鷹市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－10			
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等					
国調	2 7 年		186,936 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	＜ごみ・し尿処理＞ ・東京たま広域資源 循環組合 ・ふじみ衛生組合 ＜その他＞ ・東京市町村総合 事務組合 ・東京都後期高齢者 医療広域連合		基 準 財 政 需 要 額		25,989,079 千円			
	増減率（27年／22年）		0.5 %					基 準 財 政 収 入 額		30,414,124 千円			
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1		182,897 人							標 準 財 政 規 模		39,654,091 千円	
	対前年度増減率		0.4 %							うち臨時財政対策債 発行可能額		0 千円	
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1		39,127 人	面積				16.42 k㎡		財 政 力 指 数		単年度（ 1.082 1.170 ）	
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度						実 質 収 支 比 率		3.6 %	
1. 歳 入 総 額		A	70,899,024	67,635,662						公 債 費 負 担 比 率		8.6 %	
2. 歳 出 総 額		B	69,445,355	66,130,784						経 常 収 支 比 率		84.0 %	
3. 歳入歳出差引額 （A－B）		C	1,453,669	1,504,878						地方債現在高 A （特定資金公共投資事業債除く） 債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B		44,697,916 千円 11,279,673 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D			14,689	130,766						積 立 金 現 在 高 C （うち財政調整基金）		12,213,116 千円 （ 3,893,053 ）	
5. 実 質 収 支 （C－D）		E	1,438,980	1,374,112						将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		43,764,473 千円	
6. 単 年 度 収 支 F			64,868	△ 49,380						積 立 基 金 取 崩 額		345,914 千円	
7. 積 立 金 G			114,901	141,880						収 益 事 業 収 入		0 千円	
8. 繰 上 償 還 金 H			0	32,240						健全化判断比率※			
9. 積 立 金 取 崩 額 I			0	100,000				実 質 赤 字 比 率		－ (11.47) %			
10. 実 質 単 年 度 収 支 （F＋G＋H－I）		J	179,769	24,740				連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (16.47) %			
								実 質 公 債 費 比 率		3.9 (25.0) %			
								将 来 負 担 比 率		21.7 (350.0) %			
一 般 職 員 （ 2 8 . 4 . 1 現 在 ）					特 別 職 等 （ 2 8 . 4 . 1 現 在 ）								
区 分		職 員 数 A 人	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日		1 人 当 り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 円				
一 般 職 員		929	299,562	322,457	市 町 村 長		25.1.1		1,030,000				
うち技能労務職		74	24,846	335,761	副 市 町 村 長		25.1.1		870,000				
教 育 公 務 員		3	1,378	459,233	教 育 長		25.1.1		810,000				
消 防 職 員		0	0	0									
臨 時 職 員		0	0	0									
合 計		932	300,940	322,897	議 長		7.12.1		640,000				
					副 議 長		7.12.1		580,000				
					議 員		7.12.1		550,000				
					議 員 定 数 （ 28 人 ）								
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	加 入 世 帯 数		28,569 世帯					
	国民健康保険 （事業勘定）	△	168,678	2,693,995	20	被 保 険 者 数		42,720 人					
	介護保険 （保険事業勘定）	△	154,809	1,630,355	19	1 世帯当り保険税調定額		134,816 円					
	後期高齢者医療	△	3,537	338,390	4	被保険者1人当り保険税 調 定 額		90,158 円					
	下水道事業	無	5,403	1,128,376	19	被保険者1人当り費用		471,273 円					
	介護サービス事業	無	3,962	222,604	0	保 険 税 （ 料 ）		3,876,001 千円					
						保 険 給 付 費		11,289,571 千円					
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,457,732 千円					
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等		1,692 千円					
						介 護 給 付 費 納 付 金		1,008,880 千円					

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出							
区分		決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分		決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税		37,248,153	52.5	34,724,898	85.7	人件費		10,040,918	14.5	8,994,855	8,937,785	22.0
地方譲与税		264,004	0.4	264,004	0.7	うち職員給		6,355,736	9.2	5,445,084	5,424,219	13.4
利子割交付金		250,198	0.4	250,198	0.6	扶助費		18,285,753	26.3	5,278,205	5,278,204	13.0
配当割交付金		300,765	0.4	300,765	0.7	公債費		3,914,577	5.6	3,892,512	3,892,512	9.6
株式等譲渡所得割交付金		296,252	0.4	296,252	0.7	元利償還金		3,913,971	5.6	3,891,906	3,891,906	9.6
地方消費税交付金		4,205,452	5.9	4,205,452	10.4	一時借入金利息		606	0.0	606	606	0.0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小計		32,241,248	46.4	18,165,572	18,108,501	44.6
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物件費		10,227,272	14.7	7,903,249	6,702,815	16.5
都市計画税・自動車取得税交付金		118,210	0.2	118,210	0.3	維持補修費		288,407	0.4	275,960	275,960	0.7
地方特例交付金		94,092	0.1	94,092	0.2	補助費等		6,970,547	10.1	5,717,879	4,753,592	11.7
地方交付税		57,860	0.1	0	0.0	積立金		1,197,068	1.7	1,153,996		
普通		0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金		10,000	0.0	0	0	0.0
特別		57,823	0.1			繰出金		7,180,599	10.4	6,602,094	4,212,161	10.4
震災復興特別		37	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		20,105	0.0	20,105	0.1	投資的経費		11,330,214	16.3	4,009,720	歳入一般財源等 45,282,139 千円 経常経費充当一般財源等 34,053,029 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 84.0 %	
国有施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	うち人件費		115,264	0.2	115,264		
小計		42,855,091	60.4	40,273,976	99.4	普通建設事業費		11,323,633	16.3	4,005,025		
分担金・負担金		431,861	0.6	0	0.0	内訳		補助	3,172,260	4.6		189,932
使用料		940,322	1.3	251,109	0.6			単独	8,151,373	11.7		3,815,093
手数料		439,181	0.6	0	0.0			その他	0	0.0		0
国庫支出金		10,365,428	14.6					災害復旧事業費	6,581	0.0		4,695
都支出金		7,718,222	10.9					失業対策事業費	0	0.0		0
財産収入		102,118	0.2	9,371	0.0	合計		69,445,355	100.0	43,828,470		
寄附金		31,688	0.1									
繰入金		357,302	0.5									
繰越金		1,504,878	2.1									
諸収入		491,533	0.7	1,547	0.0							
地方債		5,661,400	8.0									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(0)	(0.0)									
合計		70,899,024	100.0	40,536,003	100.0							
市町村						税目別歳出						
区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準× 税額 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分		決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	
市町村民税		16,986,543	45.6	1.8	16,111,129	0	議会費		542,753	0.8	542,627	
個人分		2,883,843	7.7	△ 13.1	3,134,571	363,636	総務費		8,791,286	12.7	7,464,197	
法人分		13,498,471	36.2	1.4	13,390,365	0	民生費		32,935,647	47.4	16,166,125	
固定資産税		71,581	0.2	1.0	72,370	0	衛生費		3,815,871	5.5	2,591,359	
軽自動車税		852,089	2.3	△ 4.1	825,859		労働費		158,300	0.2	103,916	
市町村たばこ税		0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費		177,314	0.3	124,531	
鉱産税		0	0.0	0.0	0	0	商工費		444,809	0.6	370,328	
特別土地保有税		0	0.0	0.0	0		土木費		5,358,959	7.7	4,158,050	
法定外普通税		0	0.0	0.0	0	0	消防費		2,220,777	3.2	1,955,106	
目的税		2,955,626	8.0	0.5	461,507	0	教育費		10,598,773	15.3	6,025,316	
入湯税		5	0.0	66.7	0	0	災害復旧費		6,581	0.0	4,695	
事業所税		432,366	1.2	△ 2.2	461,507		公債費		3,914,577	5.6	3,892,512	
都市計画税		2,523,255	6.8	0.9	0		諸支出金		479,708	0.7	429,708	
法定外目的税		0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
旧法による税		0	0.0	0.0	0	0	合計		69,445,355	100.0	43,828,470	
合計		37,248,153	100.0	0.1	33,995,801	363,636	合計		69,445,355	100.0	43,828,470	
納税義務者数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴収率	区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
		①三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業 6,058										
		②三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業 595										
		③三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業 402										
		④三鷹消防署建替用地取得事業 346										
		⑤小中学校耐震補強事業 229										
		⑥市道路面整備事業 204										
		⑦児童遊園整備事業 198										
		⑧私立保育園整備事業 193										
		⑨特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 187										
⑩都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備事業 163												
個人均等割								市町村税合計		99.2	35.8	97.4
94,861 人								(徴収猶予分除く)		(99.2)	(35.8)	(97.4)
								市町村民税		98.9	33.8	96.4
								純固定資産税		99.4	42.5	98.6
法人税割								国民健康保険税（料）		93.4	33.7	82.8
4,463 人												

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132055		市 町 村 類 型		Ⅲ－3	
				団 体 名		青梅市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		I－5	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年		137,381 人		過疎 山村 離島 不交付 (広域行政圏)	(首都 近郊整備 既成市街地)	<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合 <				

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	20,221,380	40.1	18,688,397	73.8	人件費	6,839,533	13.8	6,345,754	6,305,953	23.2
地方譲与税	285,687	0.6	285,687	1.1	うち職員給	4,620,561	9.3	4,222,743	4,205,809	15.5
利子割交付金	120,042	0.2	120,042	0.5	扶助費	16,743,713	33.7	4,836,913	4,836,863	17.8
配当割交付金	143,679	0.3	143,679	0.6	公債費	2,920,389	5.9	2,890,141	2,890,141	10.7
株式等譲渡所得割交付金	141,053	0.3	141,053	0.5	元利償還金	2,920,389	5.9	2,890,141	2,890,141	10.7
地方消費税交付金	3,231,219	6.4	3,231,219	12.8	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	52,945	0.1	52,945	0.2	小計	26,503,635	53.4	14,072,808	14,032,957	51.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						
源泉徴収税・自動車取得税交付金	128,215	0.3	128,215	0.5	物件費	7,422,065	15.0	5,882,111	4,985,461	18.4
地方特例交付金	89,048	0.2	89,048	0.3	維持補修費	273,529	0.5	224,795	213,780	0.8
地方交付税	2,453,527	4.9	2,268,979	9.0	補助費等	5,722,157	11.5	4,633,341	3,949,989	14.6
普通	2,268,979	4.5	2,268,979	9.0	積立金	890,370	1.8	831,947		
特別	184,440	0.4			投資及び出資金・貸付金	81,383	0.2	40,383	0	0.0
震災復興特別	108	0.0			繰出金	5,854,765	11.8	5,023,590	3,058,424	11.3
交通安全対策特別交付金	22,331	0.0	22,331	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳入一般財源等 31,993,227 千円 経常経費充当一般財源等 26,240,611 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 103.6 %	
国有施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	2,875,017	5.8	463,677		
小計	26,889,126	53.4	25,171,595	99.4	うち人件費	66,998	0.1	64,954		
分担金・負担金	955,904	1.9	0	0.0	普通建設事業費	2,496,476	5.0	444,337		
使用料	551,499	1.1	95,074	0.4	内訳	補助	1,112,481	2.3		48,600
手数料	571,477	1.1	0	0.0		単独	1,372,767	2.7		386,860
国庫支出金	8,559,242	17.0				その他	11,228	0.0		8,877
都支出金	6,828,063	13.5				災害復旧事業費	378,541	0.8		19,340
財産収入	375,360	0.7	56,240	0.2		失業対策事業費	0	0.0		0
寄附金	21,606	0.0			合計	49,622,921	100.0	31,172,652		
繰入金	1,449,957	2.9								
繰越金	869,544	1.7								
諸収入	840,990	1.7	2,191	0.0						
地方債	2,530,728	5.0								
うち減収補填債特例分()	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債()	(1,799,028)	(3.6)								
合計	50,443,496	100.0	25,325,100	100.0						

市町村					税目別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準× 税額 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	
市町村民税	個人分	7,755,029	38.4	0.8	7,743,851	0	議会費	433,715	0.9	433,639
	法人分	1,434,442	7.1	△ 9.8	1,420,328	139,013	総務費	6,050,142	12.2	5,284,765
固定資産税	8,377,869	41.4	△ 1.4	8,247,485	0	民生費	24,037,326	48.4	9,962,211	
軽自動車税	198,216	1.0	2.9	200,708	0	衛生費	4,520,628	9.1	3,412,741	
市町村たばこ税	915,775	4.5	△ 0.5	875,459		労働費	14,216	0.0	11,266	
鉦産税	2	0.0	0.0	3	0	農林水産業費	339,562	0.7	159,756	
特別土地保有税	0	0.0	0.0			商工費	473,272	1.0	408,325	
法定外普通税	0	0.0	0.0			土木費	3,543,275	7.1	2,721,025	
目的税	1,540,047	7.6	△ 0.8		0	消防費	1,751,024	3.5	1,662,000	
入湯税	7,064	0.0	6.1		0	教育費	5,160,831	10.4	4,207,443	
事業所税	0	0.0	0.0			災害復旧費	378,541	0.8	19,340	
都市計画税	1,532,983	7.6	△ 0.8			公債費	2,920,389	5.9	2,890,141	
法定外目的税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合計	20,221,380	100.0	△ 1.1	18,487,834	139,013	合計	49,622,921	100.0	31,172,652	

納税義務者数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）				徴収率	区分			
							現年課税分	滞繰納越分	合計	
個人均等割		・ 第四小学校屋内運動場改築事業 ・ 幹線道路改修事業 ・ 市営住宅施設整備事業 ・ 小学校施設整備事業 ・ 中学校施設整備事業 ・ 第一中学校校庭等整備事業 ・ 青梅の森整備事業 ・ 市民センター施設整備事業				333 239 217 147 143 85 52 35				
65,620 人						率	市町村税合計	98.7	31.4	95.6
法人税割		・ 学童保育施設整備 ・ 都市公園施設整備事業					(徴収猶予分除く) (98.7) (31.4) (95.6)			
							市町村民税	98.4	30.5	94.9
1,012 人						純固定資産税	98.9	33.6	96.1	
						国民健康保険税（料）	92.4	28.4	79.4	

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド	132063	市 町 村 類 型	Ⅳ－1		
				団 体 名	府中市	2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分	Ⅰ－6		
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	2 7 年	260,274 人	過疎山村離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合	<収益事業>	基 準 財 政 需 要 額		34,787,140 千円
	増減率（27年／22年）	1.9 %					基 準 財 政 収 入 額		41,307,851 千円
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1	256,748 人	面積	29.43 k㎡	<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 稲城・府中墓苑組合	<収益事業>	標 準 財 政 規 模		53,456,476 千円
	対前年度増減率	0.9 %					うち臨時財政対策債 発行可能額		0 千円
	（参考）6 5 才以上人口						財 政 力 指 数		単年度（ 1.144 1.187 ）
	2 8 . 1 . 1	53,758 人					実 質 収 支 比 率		5.5 %
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度				公 債 費 負 担 比 率		6.1 %
1. 歳 入 総 額 A		100,306,117	95,249,189				経 常 収 支 比 率		81.3 %
2. 歳 出 総 額 B		95,516,986	92,761,007				地 方 債 現 在 高 A （特定資金公共投資事業債除く）		38,866,397 千円
3. 歳入歳出差引額 （A－B） C		4,789,131	2,488,182				債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B		32,408,121 千円
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		1,841,625	255,830				積 立 金 現 在 高 C （うち財政調整基金）		40,364,873 千円 （ 7,041,471 ）
5. 実 質 収 支 （C－D） E		2,947,506	2,232,352				将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		30,909,645 千円
6. 単 年 度 収 支 F		715,154	△ 1,231,020				積 立 基 金 取 崩 額		1,280,454 千円
7. 積 立 金 G		17,000	1,612,000				収 益 事 業 収 入		300,000 千円
8. 繰 上 償 還 金 H		0	12,221				健全化判断比率※		
9. 積 立 金 取 崩 額 I		0	44,540				実 質 赤 字 比 率		－（11.25） %
10. 実質単年度収支 （F＋G＋H－I） J		732,154	348,661				連 結 実 質 赤 字 比 率		－（16.25） %
一 般 職 員（ 2 8 . 4 . 1 現在 ）				特 別 職 等（ 2 8 . 4 . 1 現在 ）					
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 円	
一 般 職 員		1,178	342,044	290,360	市 町 村 長		27.4.1	1,080,000	
うち技能労務職		79	24,926	315,520	副 市 町 村 長		27.4.1	930,000	
教 育 公 務 員		19	6,014	316,526	教 育 長		27.4.1	830,000	
消 防 職 員									
臨 時 職 員									
合 計		1,197	348,058	290,775	議 長		7.9.1	650,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	副 議 長		7.9.1	570,000
	国民健康保険 （事業勘定）	／	10,506	3,876,382	16	議 員		7.9.1	550,000
	介護保険 （保険事業勘定）	／	400,664	2,203,924	22	議 員 定 数（ 30 人）			
	後期高齢者医療	／	21,523	439,079	6	加 入 世 帯 数		38,262 世帯	
	介護サービス	無	0	244,112	0	被 保 険 者 数		60,415 人	
	下水道事業	無	361,873	1,400,000	15	1 世帯当り保険税調定額		125,926 円	
	競走事業	有	283,515	0	18	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		79,752 円	
						被保険者 1 人当り費用		453,707 円	
						保 険 税（料）		4,837,852 千円	
						保 険 給 付 費		15,635,109 千円	
					後期高齢者支援金等		3,415,603 千円		
					前期高齢者納付金等		2,371 千円		
					介護給付費納付金		1,353,840 千円		

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経 常 収 支 比 率	
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%	
地 方 税		50,755,978	50.6	47,537,793	85.1	人 件 費		11,165,094	11.7	9,706,106	9,520,681	17.1	
地 方 譲 与 税		375,629	0.4	375,629	0.7	うち職員給		7,281,158	7.6	5,968,061	5,935,975	10.6	
利 子 割 交 付 金		289,660	0.3	289,660	0.5	扶 助 費		26,861,004	28.1	7,393,256	7,393,256	13.2	
配 当 割 交 付 金		347,887	0.3	347,887	0.6	公 債 費		4,440,976	4.7	3,944,981	3,944,981	7.1	
株式等譲渡所得割交付金		342,429	0.3	342,429	0.6	元 利 償 還 金		4,440,195	4.7	3,944,200	3,944,200	7.1	
地方消費税交付金		6,125,438	6.1	6,125,438	11.0	一時借入金利息		781	0.0	781	781	0.0	
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小 計		42,467,074	44.5	21,044,343	20,858,918	37.4	
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		17,169,670	18.0	14,373,089	12,850,694	23.0	
軽車両引取税・自動車取得税交付金		168,762	0.2	168,762	0.3	維 持 補 修 費		979,588	1.0	841,683	810,007	1.5	
地方特例交付金		185,853	0.2	185,853	0.3	補 助 費 等		8,698,442	9.1	6,596,118	5,215,866	9.3	
地 方 交 付 税		55,075	0.1	0	0.0	積 立 金		4,060,524	4.3	3,965,180			
普通		0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金		46,747	0.0	0	0	0.0	
特 別		55,075	0.1			繰 出 金		9,788,046	10.2	8,980,866	5,655,556	10.1	
震災復興特別		0	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0			
交通安全対策特別交付金		30,121	0.0	30,121	0.1	投 資 的 経 費		12,306,895	12.9	4,042,063	歳 入 一 般 財 源 等 64,632,473 千円		
国有提供施設等所在市町村助成交付金		4,200	0.0	4,200	0.0	うち人件費		208,147	0.2	208,147			
小 計		58,681,032	58.5	55,407,772	99.2	普通建設事業費		12,306,895	12.9	4,042,063			
分担金・負担金		687,430	0.7	0	0.0	補 助		7,657,418	8.0	854,710	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 45,391,041 千円		
使 用 料		1,528,148	1.5	356,843	0.6	単 独		4,649,477	4.9	3,187,353			
手 数 料		1,058,316	1.1	0	0.0	そ の 他		0	0.0	0			
国 庫 支 出 金		19,307,724	19.2			災害復旧事業費		0	0.0	0	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 81.3 %		
都 支 出 金		11,017,929	11.0			失業対策事業費		0	0.0	0			
財 産 収 入		436,605	0.4	35,750	0.1	合 計		95,516,986	100.0	59,843,342			
寄 附 金		898,130	0.9										
繰 入 金		1,473,303	1.5										
繰 越 金		2,386,682	2.4										
諸 収 入		1,331,718	1.3	28,948	0.1								
地 方 債		1,499,100	1.5										
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)										
うち臨時財政対策債		(0)	(0.0)										
合 計		100,306,117	100.0	55,829,313	100.0								
市 町 村						税 目 的 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準 × 100 税額 75	超過課税分 収入済額	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等		
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円		
市町村民税		19,468,326	38.4	1.7	19,310,947	0	議 会 費		558,407	0.6	558,344		
個人分		19,468,326	38.4	1.7	19,310,947	0	総 務 費		11,248,758	11.8	10,115,044		
法人分		5,002,779	9.8	3.8	4,743,569	268,262	民 生 費		45,870,977	48.0	22,126,223		
固 定 資 産 税		21,426,469	42.2	0.7	15,745,431	0	衛 生 費		6,488,780	6.8	5,083,095		
軽自動車税		135,824	0.3	4.1	137,279	0	労 働 費		521,881	0.5	415,083		
市町村たばこ税		1,504,396	3.0	△ 1.5	1,426,111		農 林 水 産 業 費		144,132	0.2	97,162		
釅 産 税		0	0.0	0.0		0	商 工 費		491,146	0.5	457,118		
特別土地保有税		0	0.0	0.0			土 木 費		11,654,474	12.2	5,223,849		
法定外普通税		0	0.0	0.0			消 防 費		2,926,671	3.1	2,828,081		
目 的 税		3,218,184	6.3	0.6		0	教 育 費		11,170,784	11.7	8,994,362		
入 湯 税		0	0.0	0.0		0	災 害 復 旧 費		0	0.0	0		
事業所税		0	0.0	0.0			公 債 費		4,440,976	4.6	3,944,981		
都市計画税		3,218,184	6.3	0.6			諸 支 出 金		0	0.0	0		
法定外目的税		0	0.0	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
旧法による税		0	0.0	0.0		0	合 計		95,516,986	100.0	59,843,342		
合 計		50,755,978	100.0	1.3		268,262							
納 税 義 務 者 数		平成 27 年度大規模事業 (単位: 百万円)					徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
		庁舎建設事業 (100) 自転車駐車場整備事業 (7) 音楽練習施設整備事業 (14) 府中駅南口地区市街地再開発事業 (4,871) 小中学校耐震補強整備事業 (1,255) 給食センター新築事業 (176)							%	%	%		
		個人均等割						市 町 村 税 合 計		99.2	27.1	96.8	
								(徴 収 猶 予 分 除 く)		(99.2)	(27.1)	(96.8)	
127,803 人							市 町 村 民 税		99.0	24.0	95.4		
法人税割		5,810 人					純 固 定 資 産 税		99.5	34.3	98.1		
							国民健康保険税 (料)		93.4	18.4	72.8		

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132071		市 町 村 類 型		Ⅲ－1	
				団 体 名		昭島市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-8	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 111,539 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 首都圏整備 既成市街地		＜ごみ・し尿処理＞ 東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額		16,336,978 千円		
	増減率（27年／22年） △ 0.7 %						基準財政収入額		15,990,448 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 112,897 人						＜収益事業＞ 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合 <				

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経常収支比率
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%
地 方 税		19,216,206	44.7	17,732,738	82.4	人 件 費		6,116,185	14.6	5,712,766	5,681,629	25.7
地 方 議 与 税		175,538	0.4	175,538	0.8	うち職員給		3,853,719	9.2	3,550,796	3,539,031	16.0
利 子 割 交 付 金		104,627	0.2	104,627	0.5	扶 助 費		14,044,182	33.5	3,868,072	3,868,072	17.5
配 当 割 交 付 金		125,290	0.3	125,290	0.6	公 債 費		2,143,581	5.1	2,143,581	2,128,875	9.6
株式等譲渡所得割交付金		123,046	0.3	123,046	0.6	元 利 償 還 金		2,143,510	5.1	2,143,510	2,128,804	9.6
地方消費税交付金		2,650,908	6.2	2,650,908	12.3	一時借入金利息		71	0.0	71	71	0.0
ゴルフ場利用税交付金		27,647	0.1	27,647	0.1	小 計		22,303,948	53.2	11,724,419	11,678,576	52.8
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		6,130,828	14.6	4,512,305	3,831,282	17.3
交通安全対策特別交付金		78,827	0.2	78,827	0.4	維 持 補 修 費		183,481	0.4	160,041	160,041	0.7
地方特例交付金		76,095	0.2	76,095	0.4	補 助 費 等		3,186,641	7.6	2,672,618	2,112,523	9.6
地 方 交 付 税		441,174	1.0	317,246	1.5	積 立 金		1,882,742	4.5	1,877,467		
普通		317,246	0.7	317,246	1.5	投資及び出資金・貸付金		6,000	0.0	0	0	0.0
特 別		123,927	0.3			繰 出 金		4,344,298	10.4	3,706,785	2,767,199	12.5
震災復興特別		1	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		12,892	0.0	12,892	0.0	投 資 的 経 費		3,871,719	9.3	1,041,577	歳 入 一 般 財 源 等 26,818,417 千円	
国有施設等所在市町村助成交付金		13,107	0.0	13,107	0.0	うち人件費		120,357	0.3	120,357		
小 計		23,045,357	53.6	21,437,961	99.6	普通建設事業費		3,871,719	9.3	1,041,577		
分担金・負担金		598,950	1.4	0	0.0	補 助		1,693,835	4.1	84,857	経常経費充当一般財源等 20,549,621 千円	
使 用 料		482,682	1.1	91,649	0.4	単 独		2,177,884	5.2	956,720		
手 数 料		442,788	1.0	0	0.0	そ の 他		0	0.0	0	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 95.4 %	
国 庫 支 出 金		9,226,841	21.4			災害復旧事業費		0	0.0	0		
都 支 出 金		5,641,624	13.1			失業対策事業費		0	0.0	0		
財 産 収 入		47,325	0.1	561	0.0	合 計		41,909,657	100.0	25,695,212		
寄 附 金		103,574	0.2									
繰 入 金		624,536	1.5									
繰 越 金		1,287,905	3.0									
諸 収 入		350,080	0.8	762	0.0							
地 方 債		1,181,200	2.8									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(557,000)	(1.3)									
合 計		43,032,862	100.0	21,530,933	100.0							
市 町 村							目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準 税額 × $\frac{100}{75}$	超過課税分 収入済額	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	
市町村民税	個 人 分	6,899,439	35.9	1.8	6,844,539	0	議 会 費		385,208	0.9	385,152	
	法 人 分	1,634,661	8.5	△ 11.2	1,664,545	183,762	総 務 費		4,773,526	11.4	4,366,570	
固 定 資 産 税		8,265,205	43.0	0.0	8,128,859	0	民 生 費		20,475,773	48.9	8,493,559	
軽 自 動 車 税		92,209	0.5	2.1	96,704	0	衛 生 費		3,332,777	8.0	2,594,766	
市 町 村 た ば こ 税		838,043	4.4	△ 2.2	819,513		労 働 費		399,451	0.9	216,475	
釦 産 税		0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費		38,131	0.1	33,948	
特 別 土 地 保 有 税		3,181	0.0	皆増			商 工 費		376,844	0.9	275,903	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費		3,777,697	9.0	2,302,629	
目 的 税		1,483,468	7.7	0.5		0	消 防 費		1,524,716	3.6	1,382,369	
入 湯 税		0	0.0	0.0		0	教 育 費		4,681,953	11.2	3,500,260	
事 業 所 税		0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費		0	0.0	0	
都 市 計 画 税		1,483,468	7.7	0.5			公 債 費		2,143,581	5.1	2,143,581	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
合 計		19,216,206	100.0	△ 0.5	17,554,160	183,762	合 計		41,909,657	100.0	25,695,212	
納 税 義 務 者 数		平成 2 7 年 度 大 規 模 事 業 (単位：百万円)					徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		民間保育所整備費補助								%	%	%
個人均等割		つつじが丘学童クラブ整備						市 町 村 税 合 計		99.3	31.5	97.4
		都市計画道路 3・4・2号整備						(徴 収 猶 予 分 除 く)		(99.3)	(31.5)	(97.4)
54,500 人		東中神駅自由通路等整備						市 町 村 民 税		98.8	29.5	96.1
		玉川小除湿温度保持機能復旧						純 固 定 資 産 税		99.6	34.5	98.4
法人税割		福島会館空調設備等改修						国民健康保険税 (料)		92.8	28.0	80.3
2,504 人												

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132080		市 町 村 類 型		Ⅳ－1	
				団 体 名		調布市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－10	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 229,061 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 ふじみ衛生組合 <収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合 <その他> 東京市町村総合事務組合 <後期高齢者医療事業> 東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額		29,313,300 千円		
	増減率（27年／22年） 2.4 %						基準財政収入額		37,464,205 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 226,413 人			面積 21.58 k m ²	標準財政規模		48,672,338 千円				
	対前年度増減率 1.0 %				うち臨時財政対策債発行可能額		0 千円				
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 48,237 人				財政力指数		単年度 (1.199 1.278)				
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度			実質収支比率		11.0 %		
1. 歳 入 総 額 A		91,358,614		86,792,698			公債費負担比率		5.8 %		
2. 歳 出 総 額 B		85,554,444		80,864,752			経常収支比率		85.0 %		
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		5,804,170		5,927,946			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		38,816,257 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		439,910		343,319			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		1,718,814 千円		
5. 実 質 収 支 (C－D) E		5,364,260		5,584,627			積立金現在高 C (うち財政調整基金)		13,541,098 千円 (5,285,545)		
6. 単 年 度 収 支 F		△ 220,367		1,282,374			将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		26,993,973 千円		
7. 積 立 金 G		1,119,258		1,500,594			積立基金取崩額		1,737,375 千円		
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0			収益事業収入		40,000 千円		
9. 積 立 金 取 崩 額 I		230,000		400,880			健全化判断比率※				
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J		668,891		2,382,088		実質赤字比率		－ (11.27) %			
						連結実質赤字比率		－ (16.27) %			
						実質公債費比率		1.8 (25.0) %			
						将来負担比率		－ (350.0) %			
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現在)						特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現在)					
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円		区 分		改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		1,169	362,350	309,966		市 町 村 長		24.4.1	1,035,000		
うち技能労務職		94	31,833	338,649		副 市 町 村 長		24.4.1	895,000		
教 育 公 務 員		2	912	456,000		教 育 長		27.10.1	830,000		
消 防 職 員											
臨 時 職 員											
合 計		1,171	363,262	310,215		議 長		7.12.1	640,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円		職 員 数 人	副 議 長	7.12.1	580,000		
	国民健康保険 (事業勘定)	△	97,714	3,926,333		30	議 員	7.12.1	550,000		
	介護保険 (保険事業勘定)	△	518,754	2,156,621		32	議 員 定 数 (28 人)				
	後期高齢者医療	△	23,760	469,865		8	加 入 世 帯 数		35,061 世帯		
	下水道事業	無	24,019	541,659		16	被 保 険 者 数		53,504 人		
	介護保険 (その他の事業)	無	0	391,992		1	1 世帯当り保険税調定額		125,303 円		
							被保険者 1 人当り保険税調定額		82,110 円		
							被保険者 1 人当り費用		463,100 円		
							保 險 税 (料)		4,410,227 千円		
							保 險 給 付 費		13,913,177 千円		
							後期高齢者支援金等		3,022,743 千円		
							前期高齢者納付金等		2,080 千円		
							介 護 給 付 費 納 付 金		1,251,576 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税		46,203,353	50.6	43,004,337	86.2	人 件 費		11,315,390	13.2	10,511,288	10,435,973	20.9
地 方 議 与 税		321,979	0.3	321,979	0.6	うち職員給		7,335,463	8.6	6,776,307	6,761,424	13.6
利 子 割 交 付 金		283,579	0.3	283,579	0.6	扶 助 費		20,539,365	24.0	5,316,350	5,315,826	10.7
配 当 割 交 付 金		340,497	0.4	340,497	0.7	公 債 費		3,624,501	4.3	3,555,043	3,555,043	7.1
株式等譲渡所得割交付金		335,090	0.4	335,090	0.7	元 利 償 還 金		3,624,498	4.3	3,555,040	3,555,040	7.1
地方消費税交付金		5,075,674	5.6	5,075,674	10.2	一時借入金利息		3	0.0	3	3	0.0
ゴルフ場利用税交付金		8,626	0.0	8,626	0.0	小 計		35,479,256	41.5	19,382,681	19,306,842	38.7
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		14,572,831	17.0	11,682,939	10,477,861	21.0
源泉徴収税・自動車取得税交付金		144,173	0.2	144,173	0.3	維 持 補 修 費		738,834	0.9	708,629	706,506	1.4
地方特例交付金		123,385	0.1	123,385	0.2	補 助 費 等		9,483,756	11.1	7,927,445	7,105,332	14.2
地 方 交 付 税		64,662	0.1	0	0.0	積 立 金		6,074,686	7.1	5,875,600		
普 通		0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金		8,020	0.0	900	0	0.0
特 別		64,627	0.1			繰 出 金		9,011,390	10.5	8,285,945	4,790,988	9.6
震災復興特別		35	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		25,110	0.0	25,110	0.1	投 資 的 経 費		10,185,671	11.9	1,551,341	歳 入 一 般 財 源 等 61,073,403 千円 経常経費充当一般財源等 42,387,529 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 85.0 %	
国有機関施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	うち人件費		378,127	0.4	378,127		
小 計		52,926,128	58.0	49,662,450	99.6	普通建設事業費		10,185,671	11.9	1,551,341		
分担金・負担金		998,495	1.1	0	0.0	補 助		4,929,560	5.8	242,351		
使 用 料		1,152,013	1.3	212,733	0.4	単 独		5,256,111	6.1	1,308,990		
手 数 料		648,046	0.7	0	0.0	そ の 他		0	0.0	0		
国 庫 支 出 金		13,105,849	14.3			災害復旧事業費		0	0.0	0		
都 支 出 金		10,445,246	11.4			失業対策事業費		0	0.0	0		
財 産 収 入		308,296	0.3	5,339	0.0	合 計		85,554,444	100.0	55,415,480		
寄 附 金		252,491	0.3									
繰 入 金		2,428,179	2.7									
繰 越 金		5,927,946	6.5									
諸 収 入		566,925	0.6	15,752	0.0							
地 方 債		2,599,000	2.8									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(0)	(0.0)									
合 計		91,358,614	100.0	49,896,274	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税		19,046,721	41.2	1.3	19,473,059	0	議 会 費		536,744	0.6	536,744	
個人分		19,046,721	41.2	1.3	19,473,059	0	総 務 費		12,227,695	14.3	11,052,954	
法人分		6,327,074	13.7	△ 8.0	6,461,481	1,008,256	民 生 費		39,932,994	46.7	20,646,568	
固 定 資 産 税		16,186,670	35.1	△ 0.2	15,114,293	0	衛 生 費		4,905,264	5.7	3,747,429	
軽 自 動 車 税		90,781	0.2	2.6	91,628	0	労 働 費		268,413	0.3	234,411	
市 町 村 た ば こ 税		1,353,091	2.9	△ 1.6	1,281,513		農 林 水 産 業 費		95,177	0.1	79,795	
鉦 産 税		0	0.0	0.0		0	商 工 費		472,773	0.6	447,274	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0			土 木 費		11,164,968	13.1	5,474,464	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			消 防 費		2,666,413	3.1	2,548,506	
目 的 税		3,199,016	6.9	0.0		0	教 育 費		9,659,502	11.3	7,092,292	
入 湯 税		0	0.0	0.0		0	災 害 復 旧 費		0	0.0	0	
事 業 所 税		0	0.0	0.0			公 債 費		3,624,501	4.2	3,555,043	
都 市 計 画 税		3,199,016	6.9	0.0			諸 支 出 金		0	0.0	0	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	合 計		85,554,444	100.0	55,415,480	
合 計		46,203,353	100.0	△ 0.8	42,421,974	1,008,256	合 計		85,554,444	100.0	55,415,480	
納 税 義 務 者 数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分		現 年	滞 納	合 計
		小学校校舎設備整備工事費								課 税 分	繰 越 分	
		調布駅北第1地区再開発事業補助金						1,425	市 町 村 税 合 計	99.0	42.0	97.8
		民間保育所施設整備助成費						1,024				
		中心市街地駅前広場用地買収費						813				
		都市計画道路補償費						644				
		自転車駐車場用地買収費						479				
		中学校校舎設備整備工事費						471				
		中心市街地駅前広場用地補償費						464				
		公遊園用地買収費						325				
都市計画道路用地買収費					306							
法人税割		たづくり施設整備工事費					純 固 定 資 産 税	99.0	50.6	98.3		
		生活道路新設・改良工事費										
		保育園設備等改修工事費										

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132098		市 町 村 類 型		Ⅳ－1	
				団 体 名		町田市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅰ－7	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		等	
国調	2 7 年 432,348 人			過疎山村 離島不交付 広域行政圏	首都近郊整備 既成市街地	＜ごみ・し尿処理＞ 東京たま広域資源循環組合 多摩ニュータウン環境組合	基準財政需要額		58,152,426 千円		
	増減率（27年／22年）1.2% %						基準財政収入額		57,139,362 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 426,937 人					＜収益事業＞ 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合	標準財政規模		76,655,268 千円		
	対前年度増減率 0.1 %						うち臨時財政対策債発行可能額		2,002,231 千円		
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 108,461 人			面積 71.80 k㎡			財政力指数		単年度（ 0.975 0.983 ）		
決算収支の状況（千円）			平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		東京都市町村総合事務組合 南多摩斎場組合 東京都後期高齢者医療広域連合		実質収支比率 6.0 %		
1. 歳入総額 A			147,811,172		143,759,659		＜その他＞		公債費負担比率 6.3 %		
2. 歳出総額 B			142,853,477		139,361,513		東京市町村総合事務組合 南多摩斎場組合		経常収支比率 90.3 %		
3. 歳入歳出差引額（A－B） C			4,957,695		4,398,146		東京市町村総合事務組合 南多摩斎場組合		地方債現在高 A （特定資金公共投資事業債除く） 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D			376,379		134,039		東京都後期高齢者医療広域連合		積立金現在高 C （うち財政調整基金）		
5. 実質収支（C－D） E			4,581,316		4,264,107		将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		11,988,676 千円 （ 6,719,996 ）		
6. 単年度収支 F			317,209		93,644		積立基金取崩額		75,934,262 千円		
7. 積立金 G			4,812,953		2,976,052		収益事業収入		3,837,664 千円		
8. 繰上償還金 H			0		0		健全化判断比率※		40,000 千円		
9. 積立金取崩額 I			3,457,419		3,999,743		実質赤字比率		－ (11.25) %		
10. 実質単年度収支（F＋G＋H－I） J			1,672,743		△ 930,047		連結実質赤字比率		－ (16.25) %		
一 般 職 員 （ 2 8 . 4 . 1 現在 ）					特 別 職 等 （ 2 8 . 4 . 1 現在 ）						
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 円		
一 般 職 員		2,078	654,424	314,930	市 町 村 長		17. 1. 1		1,060,000		
うち技能労務職		235	80,320	341,787	副 市 町 村 長		17. 1. 1		900,000		
教 育 公 務 員		5	2,163	432,600	教 育 長		17. 1. 1		820,000		
消 防 職 員		0	0	0							
臨 時 職 員		0	0	0							
合 計		2,083	656,587	315,212	議 長		9. 1. 1		640,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	副 議 長	9. 1. 1		580,000		
	国民健康保険（事業勘定）	有	1,121,023	7,337,664	39	議 員	9. 1. 1		550,000		
	介護保険（保険事業勘定）	有	715,175	4,375,956	48	議 員 定 数 （ 36 人 ）					
	後期高齢者医療	有	13,192	1,009,914	13	加 入 世 帯 数		66,279 世帯			
	介護サービス事業	無	0	39,484	0	被 保 険 者 数		108,165 人			
	下水道事業	無	300,326	2,074,100	93	1 世帯当り保険税調定額		124,903 円			
	駐車場事業	無	0	0	0	被保険者1人当り保険税調定額		76,535 円			
	土地区画整理事業	無	22,252	0	0	被保険者1人当り費用		473,980 円			
	病院事業	有	△ 941,936	1,125,000	660	保 險 税 （ 料 ）		8,318,648 千円			
						保 險 給 付 費		29,909,335 千円			
						後期高齢者支援金等		6,172,139 千円			
						前期高齢者納付金等		4,260 千円			
						介護給付費納付金		2,326,330 千円			

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	68,373,816	46.3	63,594,546	81.9	人件費	22,504,005	15.8	21,071,901	21,039,742	26.4
地方譲与税	719,162	0.5	719,162	0.9	うち職員給	14,574,365	10.2	13,443,291	13,443,291	16.9
利子割交付金	458,631	0.3	458,631	0.6	扶助費	46,134,659	32.3	12,388,378	12,313,820	15.5
配当割交付金	550,666	0.4	550,666	0.7	公債費	6,013,430	4.2	6,011,671	6,011,671	7.5
株式等譲渡所得割交付金	541,905	0.4	541,905	0.7	元利償還金	6,013,430	4.2	6,011,671	6,011,671	7.5
地方消費税交付金	9,566,975	6.5	9,566,975	12.3	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	42,566	0.0	42,566	0.1	小計	74,652,094	52.3	39,471,950	39,365,233	49.4
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						
国庫引当税・自動車取得税交付金	323,555	0.2	323,555	0.4	物件費	18,638,761	13.0	14,429,011	12,625,964	15.9
地方特例交付金	308,784	0.2	308,784	0.4	維持補修費	926,564	0.6	878,263	878,263	1.1
地方交付税	1,098,774	0.7	1,013,064	1.3	補助費等	12,736,688	8.9	9,694,037	8,449,107	10.6
普通	1,013,064	0.7	1,013,064	1.3	積立金	5,813,531	4.1	5,355,279		
特別	85,374	0.1			投資及び出資金・貸付金	8,400	0.0	300	300	0.0
震災復興特別	336	0.0			繰出金	17,981,962	12.6	16,378,551	10,579,095	13.3
交通安全対策特別交付金	54,229	0.0	54,229	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳入一般財源等 94,944,652 千円 経常経費充当一般財源等 71,897,962 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 92.6 %	
国有施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	12,095,477	8.5	3,779,566		
小計	82,039,063	55.5	77,174,083	99.4	うち人件費	350,476	0.2	350,476		
分担金・負担金	1,517,572	1.0	0	0.0	普通建設事業費	12,095,477	8.5	3,779,566		
使用料	1,018,275	0.7	350,691	0.5	補助	3,882,934	2.7	314,256		
手数料	1,921,622	1.3	0	0.0	単独	8,212,543	5.8	3,465,310		
国庫支出金	26,211,312	17.7			その他	0	0.0	0		
都支出金	17,918,509	12.1			災害復旧事業費	0	0.0	0		
財産収入	871,963	0.6	110,053	0.1	失業対策事業費	0	0.0	0		
寄附金	94,000	0.1			合計	142,853,477	100.0	89,986,957		
繰入金	3,960,269	2.7								
繰越金	4,398,146	3.0								
諸収入	1,211,241	0.8	10,408	0.0						
地方債	6,649,200	4.5								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(2,000,000)	(1.4)								
合計	147,811,172	100.0	77,645,235	100.0						

市町村税						目的別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額× 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	
市町村民税	30,450,134	44.5	0.8	30,295,502	0	議会費	719,040	0.5	719,023	
個人分	4,013,976	5.9	1.9	3,660,443	374,411	総務費	16,719,286	11.7	14,816,880	
法人分	25,571,896	37.4	△ 0.2	24,719,448	0	民生費	71,596,351	50.1	33,447,375	
固定資産税	321,615	0.5	4.6	329,779	0	衛生費	13,134,927	9.2	9,724,223	
軽自動車税	2,395,765	3.5	△ 1.3	2,306,784		労働費	353,354	0.2	353,345	
市町村たばこ税	0	0.0	0.0		0	農林水産業費	322,626	0.2	237,128	
鉦産税	19,932	0.0	△ 53.4			商工費	1,061,989	0.7	1,000,640	
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	10,709,310	7.5	8,015,184	
法定外普通税	5,600,498	8.2	△ 0.2	846,436	0	消防費	4,995,405	3.5	3,502,139	
目的税	6,700	0.0	7.7		0	教育費	17,227,759	12.1	12,159,349	
入湯税	834,460	1.2	△ 1.2	846,436		災害復旧費	0	0.0	0	
事業所税	4,759,338	7.0	0.0			公債費	6,013,430	4.2	6,011,671	
都市計画税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0	
法定外目的税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧法による税						合計	142,853,477	100.0	89,986,957	
合計	68,373,816	100.0	0.3	62,158,392	374,411					

納税義務者数					徴収率	区分			
平成27年度大規模事業（単位：百万円）						現年課税分	滞繰納越分	合計	
鶴川第一小学校改築事業					2,104	%	%	%	
薬師池公園四季彩の杜整備事業									
民間保育所整備支援事業									
清掃工場延命化事業									
子どもセンターまあち整備事業					620	市町村税合計			
小学校屋内環境整備事業					513	(徴収猶予分除く)			
小学校施設防音事業					401	市町村民税			
相原駅西口広場築造事業					381	純固定資産税			
循環型施設整備事業					326	国民健康保険税（料）			
緊急輸送道路沿道建築物耐震促進事業					313	92.2 29.1 78.2			

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132101		市 町 村 類 型		Ⅲ－1	
				団 体 名		小金井市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－9	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		等	
国調	2 7 年 121,396 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	東京たま広域資源循環組合 湖南衛生組合 浅川清流環境組合	<ごみ・し尿処理>	基 準 財 政 需 要 額		16,261,131 千円	
	増減率（27年／22年） 2.1 %							基 準 財 政 収 入 額		16,775,131 千円	
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 117,978 人					東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合	<収益事業>	標 準 財 政 規 模		21,721,553 千円	
	対前年度増減率 0.5 %							うち臨時財政対策債 発行可能額		0 千円	
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 24,328 人							面積	11.30 k m ²	財 政 力 指 数 単年度（ 1.005 1.032 ）	
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合		実 質 収 支 比 率		7.1 %	
1. 歳 入 総 額 A		40,130,381		37,998,414		<その他>		公 債 費 負 担 比 率		10.0 %	
2. 歳 出 総 額 B		38,542,206		36,458,127		東京市町村総合事務組合 昭和病院組合		経 常 収 支 比 率		90.8 %	
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		1,588,175		1,540,287		東京都後期高齢者医療広域連合		地 方 債 現 在 高 (特定資金公共投資事業債除く) A		26,144,778 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		46,173		19,162				債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以降支出予定額 B		5,747,765 千円	
5. 実 質 収 支 (C－D) E		1,542,002		1,521,125				積 立 金 現 在 高 (うち財政調整基金) C		5,564,762 千円 (1,887,513)	
6. 単 年 度 収 支 F		20,877		300,261				将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		26,327,781 千円	
7. 積 立 金 G		1,150,307		930,271				積 立 基 金 取 崩 額		923,806 千円	
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0				収 益 事 業 収 入		40,000 千円	
9. 積 立 金 取 崩 額 I		500,000		916,000				健 全 化 判 断 比 率 ※			
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J		671,184		314,532				実 質 赤 字 比 率		－ (12.33) %	
								連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (17.33) %	
								実 質 公 債 費 比 率		3.1 (25.0) %	
								将 来 負 担 比 率		25.6 (350.0) %	
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現 在)						特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現 在)					
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		637	185,907	291,848	市 町 村 長		5.10.1		965,000 円		
うち技能労務職		53	17,300	326,415	副 市 町 村 長		5.10.1		825,000 円		
教 育 公 務 員		2	908	454,000	教 育 長		5.10.1		765,000 円		
消 防 職 員		0	0	0							
臨 時 職 員		0	0	0							
合 計		639	186,815	292,355	議 長		5.10.1		575,000 円		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	副 議 長	5.10.1		520,000 円		
	国民健康保険 (事業勘定)	△	497,628	1,476,559	15	議 員	5.10.1		490,000 円		
	介護保険 (保険事業勘定)	△	30,511	1,091,054	23	議 員 定 数 (24 人)					
	後期高齢者医療	△	15,985	181,617	4	加 入 世 帯 数		17,328 世帯			
	下水道事業	無	21,916	427,838	10	被 保 険 者 数		26,226 人			
	介護サービス事業	無	0	220	0	1 世帯当り保険税調定額		158,128 円			
						被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		104,478 円			
						被保険者 1 人当り費用		460,558 円			
						保 険 税 (料)		2,852,735 千円			
						保 険 給 付 費		6,742,179 千円			
					後期高齢者支援金等		1,473,221 千円				
					前期高齢者納付金等		1,022 千円				
					介 護 給 付 費 納 付 金		604,257 千円				

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %	
地方税	20,834,485	51.9	19,076,074	84.5	人件費	5,908,791	15.3	5,224,306	5,222,119	23.1	
地方譲与税	163,438	0.4	163,438	0.7	うち職員給	3,836,675	10.0	3,294,591	3,294,591	14.6	
利子割交付金	155,943	0.4	155,943	0.7	扶助費	9,603,281	24.9	2,928,380	2,928,380	13.0	
配当割交付金	187,566	0.5	187,566	0.8	公債費	2,740,881	7.1	2,740,881	2,740,881	12.1	
株式等譲渡所得割交付金	184,831	0.5	184,831	0.8	元利償還金	2,740,471	7.1	2,740,471	2,740,471	12.1	
地方消費税交付金	2,582,737	6.4	2,582,737	11.4	一時借入金利息	410	0.0	410	410	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	18,252,953	47.3	10,893,567	10,891,380	48.2	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0		物件費	6,490,622	16.9	4,645,941	4,152,089	18.4
都市計画税・自動車取得税交付金	73,195	0.2	73,195	0.3	維持補修費	182,291	0.5	162,374	162,374	0.7	
地方特例交付金	58,157	0.1	58,157	0.3	補助費等	4,790,654	12.4	3,560,754	2,735,100	12.1	
地方交付税	47,968	0.1	0	0.0	積立金	2,046,660	5.3	1,970,452			
普通	0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	496	0.0	496	0	0.0	
特別	47,832	0.1			繰出金	3,951,085	10.3	3,540,846	2,562,880	11.4	
震災復興特別	136	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳入一般財源等 27,430,542 千円 経常経費充当一般財源等 20,503,823 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 90.8 %		
交通安全対策特別交付金	10,084	0.0	10,084	0.1	投資的経費	2,827,445	7.3	1,067,937			
国有施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	42,292	0.1	34,384			
小計	24,298,404	60.5	22,492,025	99.6	普通建設事業費	2,827,445	7.3	1,067,937			
分担金・負担金	231,158	0.6	0	0.0	内訳	補助	715,239	1.8		137,468	
使用料	516,400	1.3	97,407	0.4		単独	2,112,206	5.5		930,469	
手数料	430,685	1.1	0	0.0		その他	0	0.0		0	
国庫支出金	5,908,289	14.7				災害復旧事業費	0	0.0		0	
都支出金	5,529,385	13.8				失業対策事業費	0	0.0		0	
財産収入	24,663	0.1	3,147	0.0	合計	38,542,206	100.0	25,842,367			
寄附金	10,472	0.0									
繰入金	932,052	2.3									
繰越金	1,540,287	3.8									
諸収入	308,986	0.8	815	0.0							
地方債	399,600	1.0									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)									
合計	40,130,381	100.0	22,593,394	100.0							
市町村					税目別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額× 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円		
市町村民税	個人分	10,434,179	50.1	0.1	10,208,259	0	議会費	391,556	1.0	391,026	
	法人分	830,714	4.0	△ 9.6	857,509	66,183	総務費	4,773,355	12.4	4,333,836	
固定資産税	7,233,797	34.7	1.5	6,982,180	0	民生費	17,475,426	45.4	8,704,878		
軽自動車税	44,001	0.2	3.1	43,643	0	衛生費	4,170,103	10.8	2,676,687		
市町村たばこ税	533,383	2.6	△ 2.3	517,847		労働費	310,239	0.8	179,774		
鉱産税	0	0.0	0.0		0	農林水産業費	37,439	0.1	32,351		
特別土地保有税	0	0.0	0.0			商工費	243,416	0.6	230,455		
法定外普通税	0	0.0	0.0			土木費	3,406,108	8.8	2,233,366		
目的税	1,758,411	8.4	1.1		0	消防費	1,683,600	4.4	1,380,012		
入湯税	0	0.0	0.0		0	教育費	3,310,083	8.6	2,939,101		
事業所税	0	0.0	0.0			災害復旧費	0	0.0	0		
都市計画税	1,758,411	8.4	1.1			公債費	2,740,881	7.1	2,740,881		
法定外目的税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0		
旧法による税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合計	20,834,485	100.0	0.2	18,609,438	66,183	合計	38,542,206	100.0	25,842,367		
納税義務者数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴収率	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %	
	・東小金井駅北口土地区画整理事業委託料 1,124										
	・武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金 421										
	・賃貸物件による保育所整備事業補助金 202										
個人均等割	・防災行政無線デジタル化工事 162					市町村民税合計	99.5	48.3	98.1		
	・みなみ学童保育所建替工事 127						(徴収猶予分除く)(99.5)(48.3)(98.1)				
	・都道134号線用地取得費 97										
	・都市計画道路3・4・12号線街路築造工事 68										
61,292人	・玉川上水入道橋設置工事 50					市町村民税	99.3	44.2	97.3		
						純固定資産税	99.7	59.0	99.0		
法人税割						国民健康保険税(料)	94.2	39.1	83.0		
2,518人											

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132110		市 町 村 類 型		Ⅳ－1	
				団 体 名		小平市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－10	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 190,005 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 （首都 近郊整備 既成市街地）	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 小平・村山・大和衛生組合 湖南衛生組合 <収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合 <その他> 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額		26,111,483 千円			
	増減率（27年／22年） 1.6 %					基準財政収入額		25,492,476 千円			
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 188,609 人					標準財政規模		34,333,762 千円			
	対前年度増減率 0.9 %					うち臨時財政対策債 発行可能額		931,069 千円			
(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 42,567 人			面積 20.51 k㎡	財政力指数		単年度（ 0.966 0.976）					
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		実質収支比率		3.4 %			
1. 歳 入 総 額 A		62,731,472	61,396,361	公債費負担比率		8.4 %					
2. 歳 出 総 額 B		61,549,471	60,138,650	経常収支比率		91.8 %					
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		1,182,001	1,257,711	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		29,087,477 千円					
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		8,603	11,441	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B		724,353 千円					
5. 実 質 収 支 (C－D) E		1,173,398	1,246,270	積立金現在高 C (うち財政調整基金)		9,997,020 千円 (3,835,456)					
6. 単 年 度 収 支 F		△ 72,872	△ 1,506,122	将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		19,814,810 千円					
7. 積 立 金 G		624,364	1,377,306	積立基金取崩額		1,176,736 千円					
8. 繰 上 償 還 金 H		0	0	収益事業収入		40,000 千円					
9. 積 立 金 取 崩 額 I		540,000	720,000	健全化判断比率※							
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J		11,492	△ 848,816	実質赤字比率		－ (11.63) %					
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現 在)				特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現 在)							
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		885	269,716	304,764	市 町 村 長		8.4.1		1,050,000		
うち技能労務職		76	24,125	317,434	副 市 町 村 長		8.4.1		900,000		
教 育 公 務 員		3	1,303	434,333	教 育 長		8.4.1		810,000		
消 防 職 員		0	0	0							
臨 時 職 員		0	0	0	議 会 国 保 事 業 会 計 の 状 況	議 長	8.4.1		650,000		
合 計		888	271,019	305,202		副 議 長	8.4.1		580,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円		職 員 数 人	議 員	8.4.1		550,000	
	国民健康保険 (事業勘定)	／	266,125	2,700,000		22	議 員 定 数 (28 人)				
	介護保険 (保険事業勘定)	／	171,724	1,707,000	20	加 入 世 帯 数		28,199 世帯			
	後期高齢者医療	／	39,936	403,922	9	被 保 険 者 数		44,880 人			
	下水道事業	無	284,160	1,230,000	24	1 世帯当り保険税調定額		128,555 円			
						被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		80,774 円			
						被保険者 1 人当り費用		453,471 円			
						保 険 税 (料)		3,619,791 千円			
						保 険 給 付 費		11,638,872 千円			
						後期高齢者支援金等		2,538,709 千円			
					前期高齢者納付金等		1,770 千円				
					介 護 給 付 費 納 付 金		1,002,121 千円				

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出							
区分		決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分		決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税		30,683,315	48.9	28,422,042	82.2	人件費		9,108,028	14.8	8,038,336	7,905,103	22.3
地方譲与税		257,214	0.4	257,214	0.7	うち職員給		5,613,729	9.1	4,752,076	4,738,904	13.4
利子割交付金		198,149	0.3	198,149	0.6	扶助費		18,681,203	30.3	5,673,695	5,531,713	15.6
配当割交付金		237,826	0.4	237,826	0.7	公債費		3,428,695	5.6	3,428,695	3,428,695	9.7
株式等譲渡所得割交付金		233,979	0.4	233,979	0.7	元利償還金		3,428,695	5.6	3,428,695	3,428,695	9.7
地方消費税交付金		4,165,535	6.6	4,165,535	12.1	一時借入金利息		0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		16,607	0.0	16,607	0.0	小計		31,217,926	50.7	17,140,726	16,865,511	47.5
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0							
自動車取得税・自動車取得税交付金		115,556	0.2	115,556	0.3	物件費		9,274,244	15.1	7,380,095	6,354,560	17.9
地方特例交付金		148,177	0.2	148,177	0.4	維持補修費		282,556	0.4	280,827	280,827	0.8
地方交付税		748,311	1.2	619,007	1.8	補助費等		7,185,733	11.7	5,236,142	4,375,045	12.3
普通		619,007	1.0	619,007	1.8	積立金		1,707,350	2.8	1,531,131		
特別		128,836	0.2			投資及び出資金・貸付金		0	0.0	0	0	0.0
震災復興特別		468	0.0			繰出金		7,413,026	12.0	6,753,674	4,683,367	13.2
交通安全対策特別交付金		20,987	0.0	20,987	0.1	前年度繰上充用金		0	0.0	0	歳入一般財源等 40,640,951 千円 経常経費充当一般財源等 32,559,310 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 94.2 %	
国有施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	投資的経費		4,468,636	7.3	1,136,355		
小計		36,825,656	58.6	34,435,079	99.6	うち人件費		85,125	0.1	85,125		
分担金・負担金		417,662	0.7	0	0.0	普通建設事業費		4,458,448	7.3	1,126,167		
使用料		763,817	1.2	109,120	0.3	補助		873,949	1.4	94,033		
手数料		260,115	0.4	0	0.0	単独		3,584,499	5.9	1,032,134		
国庫支出金		10,439,501	16.6			その他		0	0.0	0		
都支出金		8,189,044	13.1			災害復旧事業費		10,188	0.0	10,188		
財産収入		133,780	0.2	15,064	0.1	失業対策事業費		0	0.0	0		
寄附金		3,511	0.0			合計		61,549,471	100.0	39,458,950		
繰入金		1,222,379	2.0									
繰越金		1,257,711	2.0									
諸収入		492,196	0.8	11,047	0.0							
地方債		2,726,100	4.4									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(900,000)	(1.4)									
合計		62,731,472	100.0	34,570,310	100.0							
市町村						税目別歳出						
区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準× 100 75 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分		決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	
市町村民税		13,226,216	43.1	2.0	12,952,068	0	議会費		494,984	0.8	494,871	
個人分		2,501,593	8.2	△ 11.8	2,667,994	346,988	総務費		6,325,351	10.3	5,535,537	
法人分		11,703,214	38.1	0.3	11,496,330	0	民生費		30,945,651	50.3	14,814,043	
固定資産税		100,950	0.3	3.6	101,536	0	衛生費		4,736,731	7.7	3,702,225	
軽自動車税		890,066	2.9	△ 3.5	875,760		労働費		170,135	0.3	110,994	
市町村たばこ税		0	0.0	0.0		0	農林水産業費		105,221	0.2	70,745	
釧産税		3	0.0	0.0			商工費		271,534	0.4	256,752	
特別土地保有税		0	0.0	0.0			土木費		4,775,832	7.7	3,471,882	
法定外普通税		2,261,273	7.4	△ 10.4		0	消防費		2,347,201	3.8	1,635,008	
目的税		0	0.0	0.0		0	教育費		7,937,948	12.9	5,928,010	
入湯税		0	0.0	0.0			災害復旧費		10,188	0.0	10,188	
事業所税		2,261,273	7.4	△ 10.4			公債費		3,428,695	5.6	3,428,695	
都市計画税		0	0.0	0.0			諸支出金		0	0.0	0	
法定外目的税		0	0.0	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0	
旧法による税		0	0.0	0.0		0	合計		61,549,471	100.0	39,458,950	
合計		30,683,315	100.0	△ 1.1	28,093,688	346,988						
納税義務者数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴収率	区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
個人均等割		私立保育園園舎建築補助 516 都市計画道路3・4・23号線整備事業 236 新みちづくり・まちづくりパートナー事業 415 デジタル防災行政無線（固定系）設置工事 110 第七小学校大規模改造工事 240 第三小学校拡張用地購入 1,107 中学校防災機能強化改修工事 131								%	%	%
88,417 人								市町村税合計		99.2	35.0	97.5
								（徴収猶予分除く）		（ 99.2 ）	（ 35.0 ）	（ 97.5 ）
								市町村民税		99.0	34.1	96.8
								純固定資産税		99.3	39.8	98.3
								国民健康保険税（料）		92.5	28.0	79.2
法人税割		3,180 人										

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132128		市 町 村 類 型		Ⅳ－1					
				団 体 名		日野市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-9					
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等							
国調	2 7 年	186,283 人		過疎山村離島不交付広域行政圏	首都圏近郊整備既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合 <収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合 <その他> 東京市町村総合事務組合 南多摩畜場組合 東京都後期高齢者医療広域連合		基 準 財 政 需 要 額		25,655,699 千円					
	増減率（27年／22年）	3.5 %						基 準 財 政 収 入 額		25,057,428 千円					
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1	182,765 人								標 準 財 政 規 模		33,661,441 千円			
	対前年度増減率	1.0 %								うち臨時財政対策債発行可能額		899,880 千円			
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1	43,783 人								財 政 力 指 数		単年度（ 0.959 0.977 ）			
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度								実 質 収 支 比 率		8.6 %	
1. 歳 入 総 額		A 67,529,269		63,101,494								公 債 費 負 担 比 率		7.2 %	
2. 歳 出 総 額		B 64,393,664		60,886,738								経 常 収 支 比 率		91.8 %	
3. 歳入歳出差引額 (A－B)		C 3,135,605		2,214,756								地 方 債 現 在 高 (特定資金公共投資事業債除く)		33,805,918 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		229,899		44,905								債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以降支出予定額		23,577,004 千円	
5. 実 質 収 支 (C－D)		E 2,905,706		2,169,851								積 立 金 現 在 高 (うち財政調整基金)		14,819,340 千円 (4,293,715)	
6. 単 年 度 収 支 F		735,855		328,187								将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		42,563,582 千円	
7. 積 立 金 G		863,955		2,551,294						積 立 基 金 取 崩 額		3,035,388 千円			
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0						収 益 事 業 収 入		40,000 千円			
9. 積 立 金 取 崩 額 I		1,622,343		764,091				健全化判断比率※							
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I)		J △ 22,533		2,115,390				実 質 赤 字 比 率		－ (11.65) %					
								連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (16.65) %					
								実 質 公 債 費 比 率		-0.5 (25.0) %					
								将 来 負 担 比 率		8.2 (350.0) %					
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現在)					特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現在)										
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円						
一 般 職 員		937	304,431	324,900	市 町 村 長		25.1.1		990,000						
うち技能労務職		105	36,172	344,500	副 市 町 村 長		25.1.1		845,000						
教 育 公 務 員		21	6,847	326,047	教 育 長		25.1.1		785,000						
消 防 職 員		0	0	0											
臨 時 職 員		0	0	0	議 長		8.1.1		625,000						
合 計		958	311,278	324,925	副 議 長		8.1.1		560,000						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員		8.1.1		545,000					
	国民健康保険 (事業勘定)	有	164,502	2,007,953	15	議 員 定 数 (人)									
	介護保険 (保険事業勘定)	有	6,060	1,730,579	21	加 入 世 帯 数		27,304 世帯							
	後期高齢者医療	有	14,500	282,911	10	被 保 険 者 数		42,443 人							
	下水道 (事業)	無	101,700	1,960,367	10	1 世帯当り保険税調定額		122,008 円							
	病院 (事業)	有	△ 226,023	1,070,000	336	被保険者 1 人当り保険税調定額		78,489 円							
						被保険者 1 人当り費用		475,960 円							
						保 険 税 (料)		3,383,011 千円							
						保 険 給 付 費		12,016,307 千円							
						後期高齢者支援金等		2,404,918 千円							
						前期高齢者納付金等		1,664 千円							
						介護給付費納付金		874,818 千円							

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経常収支比率
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%
地 方 税		30,355,319	45.0	28,142,523	82.2	人 件 費		9,825,929	15.3	8,899,537	8,872,775	25.9
地 方 議 与 税		297,084	0.4	297,084	0.9	うち職員給		6,543,922	10.2	6,078,533	6,077,217	17.8
利 子 割 交 付 金		188,983	0.3	188,983	0.6	扶 助 費		16,454,081	25.6	4,981,314	4,981,314	14.6
配 当 割 交 付 金		226,875	0.3	226,875	0.7	公 債 費		3,094,070	4.8	3,020,904	3,020,904	8.8
株式等譲渡所得割交付金		223,242	0.3	223,242	0.7	元 利 償 還 金		3,094,070	4.8	3,020,904	3,020,904	8.8
地方消費税交付金		4,055,513	6.0	4,055,513	11.8	一時借入金利息		0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小 計		29,374,080	45.7	16,901,755	16,874,993	49.3
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		9,275,940	14.4	6,845,832	5,256,548	15.4
源泉徴収税・自動車取得税交付金		133,605	0.2	133,605	0.4	維 持 補 修 費		258,642	0.4	185,942	185,942	0.5
地方特例交付金		136,333	0.2	136,333	0.4	補 助 費 等		6,273,190	9.7	4,845,303	4,243,128	12.4
地 方 交 付 税		781,464	1.2	598,271	1.7	積 立 金		3,654,723	5.7	2,275,582		
普 通		598,271	0.9	598,271	1.7	投資及び出資金・貸付金		220,713	0.3	218,213	143,213	0.4
特 別		183,045	0.3			繰 出 金		7,524,480	11.7	6,789,221	4,709,984	13.8
震災復興特別		148	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		23,562	0.0	23,562	0.1	投 資 的 経 費		7,811,896	12.1	846,697		
国有機関施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	うち人件費		91,757	0.1	68,425		
小 計		36,421,980	53.8	34,025,991	99.5	普通建設事業費		7,809,658	12.1	844,459	42,044,150 千円	
分 担 金 ・ 負 担 金		448,158	0.7	0	0.0	内 訳						
使 用 料		747,899	1.1	153,611	0.4	補 助		3,149,484	4.9	111,017		
手 数 料		722,469	1.1	0	0.0	単 独		4,658,149	7.2	733,442	経常経費充当一般財源等	
国 庫 支 出 金		10,115,061	15.0			そ の 他		2,025	0.0	0		
都 支 出 金		8,629,556	12.8			災害復旧事業費		2,238	0.0	2,238	31,413,808 千円	
財 産 収 入		229,107	0.3	51,082	0.1	失業対策事業費		0	0.0	0		
寄 附 金		127,927	0.2			合 計		64,393,664	100.0	38,908,545	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率	
繰 入 金		3,102,998	4.6									91.8 %
繰 越 金		2,214,756	3.3									
諸 収 入		2,087,658	3.1	189	0.0							
地 方 債		2,681,700	4.0									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(0)	(0.0)									
合 計		67,529,269	100.0	34,230,873	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準 × 100 税額 75	超過課税分 収入済額	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	
市町村民税	個 人 分	12,786,748	42.1	2.9	12,505,486	0	議 会 費		436,904	0.7	436,904	
	法 人 分	2,943,078	9.7	△ 11.2	2,941,411	386,037	総 務 費		6,401,187	9.9	5,558,230	
固 定 資 産 税		11,394,364	37.5	0.9	10,972,551	0	民 生 費		28,923,975	44.9	14,674,191	
軽 自 動 車 税		117,830	0.4	2.9	118,989	0	衛 生 費		5,868,091	9.1	4,065,069	
市 町 村 た ば こ 税		900,503	3.0	0.3	849,827		労 働 費		238,773	0.4	210,463	
釧 産 税		0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費		124,097	0.2	117,394	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0	0		商 工 費		588,904	0.9	499,444	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0	0		土 木 費		8,697,686	13.5	3,553,604	
目 的 税		2,212,796	7.3	1.3	0	0	消 防 費		2,555,466	4.0	1,570,357	
入 湯 税		0	0.0	0.0	0	0	教 育 費		7,462,273	11.6	5,199,747	
事 業 所 税		0	0.0	0.0	0		災 害 復 旧 費		2,238	0.0	2,238	
都 市 計 画 税		2,212,796	7.3	1.3	0		公 債 費		3,094,070	4.8	3,020,904	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0	0		諸 支 出 金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
合 計		30,355,319	100.0	0.4	27,388,263	386,037	合 計		64,393,664	100.0	38,908,545	
平成27年度大規模事業（単位：百万円）						徴 収 率	区 分		現 年	滞 納	合 計	
納 税 義 務 者 数		西平山土地区画整理事業							課 税 分	繰 越 分		
		豊田南土地区画整理事業					%	%				
個人均等割		日野第五小学校校舎増築事業					市 町 村 税 合 計	99.5	48.8	98.7		
		東町土地区画整理事業										
89,434 人		幹線市道Ⅰ－20号線築造事業					(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.5)	(48.8)	(98.7)		
		万願寺第二土地区画整理事業										
		日野第二中学校北校舎改築事業										
		緊急通信システム整備事業										
		小中学校屋内運動場非構造部材耐震化整備事業										
		ごみ処理施設延命化対策事業										
		民間保育園増築等補助事業										
		市民の森ふれあいホール関連事業（用地購入）										
法人税割		老朽化道路施設更新事業					市 町 村 民 税	99.3	49.4	98.3		
3,268 人						純 固 定 資 産 税	99.6	48.0	99.0			
						国民健康保険税（料）		94.3	45.7	87.6		

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド	132136	市 町 村 類 型	Ⅳ－1						
				団 体 名	東村山市	2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分	Ⅱ－9						
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等					
国調	2 7 年 149,956 人			過疎山村離島 不交付 （首都近郊整備 既成市街地 広域行政圏）	＜ごみ・し尿処理＞ 東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額		21,591,197 千円					
	増減率（27年／22年）△ 2.3 %					基準財政収入額		17,655,008 千円					
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 150,858 人			面積 17.14 k m ²	＜収益事業＞ 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合	標準財政規模		28,621,511 千円					
	対前年度増減率 △ 0.4 %					うち臨時財政対策債発行可能額		2,243,333 千円					
	（参考）6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 38,500 人					財政力指数 単年度（ 0.811 0.818 ）							
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		実質収支比率		5.4 %					
1. 歳 入 総 額 A		53,048,309		55,665,279		公債費負担比率		12.0 %					
2. 歳 出 総 額 B		51,374,632		54,688,564		経常収支比率		88.9 %					
3. 歳入歳出差引額（A－B） C		1,673,677		976,715		地方債現在高 A （特定資金公共投資事業債除く）		42,115,925 千円					
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		114,393		40,099		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		2,806,638 千円					
5. 実 質 収 支（C－D） E		1,559,284		936,616		積立金現在高 C （うち財政調整基金）		9,346,972 千円 （ 3,512,088 ）					
6. 単 年 度 収 支 F		622,668		△ 619,516		将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		35,575,591 千円					
7. 積 立 金 G		508		8,352		積立基金取崩額		782,891 千円					
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0		収益事業収入		40,000 千円					
9. 積立金取崩額 I		0		2,166,218		健全化判断比率※							
10. 実質単年度収支（F＋G＋H－I） J		623,176		△ 2,777,382		実質赤字比率		－（11.87） %					
一 般 職 員 （ 2 8 . 4 . 1 現在 ）				特 別 職 等 （ 2 8 . 4 . 1 現在 ）				連 結 実 質 赤 字 比 率		－（16.87） %			
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 円		実 質 公 債 費 比 率		5.2（25.0） %		
一 般 職 員		742	232,331	313,115	市 町 村 長	16.1.1	943,000		将 来 負 担 比 率		16.2（350.0） %		
うち技能労務職		47	15,969	339,766	副 市 町 村 長	16.1.1	801,000						
教 育 公 務 員		2	955	477,500	教 育 長	16.1.1	740,000						
消 防 職 員													
臨 時 職 員													
合 計		744	233,286	313,556	議 長	16.1.1	558,000						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	副 議 長	16.1.1	506,000		議 員 定 数 （ 25 人 ）			
	国民健康保険（事業勘定）	△	82,738	2,051,632	15	国 加 入 世 帯 数	24,159 世帯						
	介護保険（保険事業勘定）	△	639,452	1,712,752	16	被 保 険 者 数	38,703 人						
	後期高齢者医療	△	57,938	479,376	5	1 世帯当り保険税調定額	127,030 円						
	下水道事業	無	38,593	988,540	6	被保険者 1 人当り保険税調定額	79,294 円						
						被保険者 1 人当り費用	493,964 円						
						保 険 税 （ 料 ）	2,999,567 千円						
						保 険 給 付 費	11,388,948 千円						
						後期高齢者支援金等	2,174,683 千円						
						前期高齢者納付金等	1,467 千円						
					介 護 給 付 費 納 付 金	849,877 千円							

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %	
地 方 税	20,469,639	38.6	18,761,720	69.3	人 件 費	7,835,753	15.3	6,985,111	6,876,540	23.4	
地 方 議 与 税	231,362	0.4	231,362	0.9	うち職員給	4,926,675	9.6	4,210,344	4,197,432	14.3	
利 子 割 交 付 金	142,738	0.3	142,738	0.5	扶 助 費	16,389,572	31.9	3,642,734	3,642,603	12.4	
配 当 割 交 付 金	170,808	0.3	170,808	0.6	公 債 費	3,968,860	7.7	3,933,677	3,933,677	13.4	
株式等譲渡所得割交付金	167,661	0.3	167,661	0.6	元 利 償 還 金	3,967,244	7.7	3,932,061	3,932,061	13.4	
地方消費税交付金	3,332,611	6.3	3,332,611	12.3	一時借入金利息	1,616	0.0	1,616	1,616	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	28,194,185	54.9	14,561,522	14,452,820	49.2	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							
都市計画税・自動車取得税交付金	103,953	0.2	103,953	0.4	物 件 費	6,774,552	13.2	5,084,960	4,093,042	14.0	
地方特例交付金	116,363	0.2	116,363	0.4	維 持 補 修 費	179,173	0.3	168,414	168,414	0.6	
地 方 交 付 税	4,068,178	7.7	3,936,189	14.5	補 助 費 等	5,216,329	10.2	3,529,141	3,029,066	10.3	
普 通	3,936,189	7.4	3,936,189	14.5	積 立 金	279,350	0.5	235,422			
特 別	131,922	0.3			投資及び出資金・貸付金	15,000	0.0	15,000	0	0.0	
震災復興特別	67	0.0			繰 出 金	6,624,122	12.9	6,002,540	4,339,307	14.8	
交通安全対策特別交付金	17,925	0.0	17,925	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 等 32,750,409 千円 経常経費充当一般財源等 26,082,649 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 96.3 %		
国有施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	投 資 的 経 費	4,091,921	8.0	1,479,733			
小 計	28,821,238	54.3	26,981,330	99.6	うち人件費	89,593	0.2	89,593			
分担金・負担金	312,715	0.6	0	0.0	普通建設事業費	4,091,921	8.0	1,479,733			
使 用 料	657,262	1.2	100,880	0.4	補 助	372,626	0.7	15,390			
手 数 料	558,463	1.1	0	0.0	単 独	3,420,909	6.7	1,424,957			
国 庫 支 出 金	9,984,352	18.8			そ の 他	298,386	0.6	39,386			
都 支 出 金	7,747,491	14.6			災害復旧事業費	0	0.0	0			
財 産 収 入	12,574	0.0	660	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
寄 附 金	47,567	0.1			合 計	51,374,632	100.0	31,076,732			
繰 入 金	922,889	1.7									
繰 越 金	476,715	0.9									
諸 収 入	345,710	0.7	3,879	0.0							
地 方 債	3,161,333	6.0									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(2,243,333)	(4.3)									
合 計	53,048,309	100.0	27,086,749	100.0							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円		
市町村民税	個人分	9,256,618	45.2	△ 0.0	9,256,848	0	議 会 費	379,514	0.7	379,245	
	法人分	831,473	4.1	△ 5.6	829,370	60,450	総 務 費	4,271,022	8.3	3,596,298	
固 定 資 産 税	7,830,571	38.3	0.3	7,808,926	0	民 生 費	26,709,747	52.0	12,041,260		
軽 自 動 車 税	100,196	0.5	3.3	101,445	0	衛 生 費	3,518,243	6.9	2,508,092		
市 町 村 た ば こ 税	742,862	3.6	△ 2.1	718,216		労 働 費	392,614	0.8	303,870		
鉦 産 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	88,140	0.2	67,736		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	276,489	0.5	253,153		
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	4,471,247	8.7	3,011,810		
目 的 税	1,707,919	8.3	0.1		0	消 防 費	1,789,823	3.5	801,886		
入 湯 税	0	0.0	0.0		0	教 育 費	5,508,933	10.7	4,179,705		
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
都 市 計 画 税	1,707,919	8.3	0.1			公 債 費	3,968,860	7.7	3,933,677		
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合 計	20,469,639	100.0	△ 0.2	18,714,805	60,450	合 計	51,374,632	100.0	31,076,732		
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
	久米川駅南口第1駐輪場用地取得事業										727
	中央公民館改修事業										695
	小学校施設整備事業										411
個人均等割	みちづくり・まちづくりパートナー事業					396	市 町 村 税 合 計 (徴 収 猶 予 分 除 く)	%	%	%	
	連続立体交差事業					298					
	都市計画道路3・4・27号線整備事業					276					
	鉄道付属街路整備事業					215					
法人税割	中学校施設整備事業					97	純 固 定 資 産 税	%	%	%	
	都道128号東村山東大和線（東村山第1号踏切付近）整備受託事業					91					
	道路改良事業					69					
							国民健康保険税（料）	91.7	25.4	78.9	

平成 27 年度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132144		市 町 村 類 型		Ⅲ－1					
				団 体 名		国分寺市		27年度交付税種地区分		Ⅱ－10					
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等							
国調	27年		122,742 人	過疎山村離島不交付広域行政圏 （首都圏近郊整備既成市街地）		<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合		基 準 財 政 需 要 額		17,799,648 千円					
	増減率（27年／22年）		1.7 %					基 準 財 政 収 入 額		17,978,560 千円					
住民基本台帳	28.1.1		119,940 人					対前年度増減率	0.5 %	<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合		標 準 財 政 規 模		23,340,717 千円	
	（参考）65才以上人口 28.1.1		25,948 人						うち臨時財政対策債発行可能額			0 千円			
決算収支の状況（千円）		平成27年度		平成26年度		<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合		財 政 力 指 数		単年度（0.991 1.010）					
1. 歳 入 総 額 A		43,866,693		40,806,203				実 質 収 支 比 率		7.7 %					
2. 歳 出 総 額 B		41,706,132		39,576,173				公 債 費 負 担 比 率		6.8 %					
3. 歳入歳出差引額（A－B） C		2,160,561		1,230,030				経 常 収 支 比 率		90.9 %					
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		372,867		45,104				地 方 債 現 在 高 A （特定資金公共投資事業債除く）		21,647,615 千円					
5. 実 質 収 支（C－D） E		1,787,694		1,184,926				債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B		9,858,598 千円					
6. 単 年 度 収 支 F		602,768		△ 89,241				積 立 金 現 在 高 C （うち財政調整基金）		3,701,494 千円 （2,724,786）					
7. 積 立 金 G		1,334,939		844,238				将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		27,804,719 千円					
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0				積 立 基 金 取 崩 額		1,414,600 千円					
9. 積 立 金 取 崩 額 I		1,114,600		152,461				収 益 事 業 収 入		40,000 千円					
10. 実質単年度収支（F＋G＋H－I） J		823,107		602,536				健全化判断比率※							
一 般 職 員 （ 28.4.1 現在 ）				特 別 職 等 （ 28.4.1 現在 ）											
区 分		職 員 数 人 A	4月分給料支払総額 B 千円	1人当たり支給月額 B/A 円	区 分		改定実施年月日		1人当たり平均給料（報酬）月額 円						
一 般 職 員		604	197,358	326,752	市 町 村 長		H5.12.1		900,000						
うち技能労務職		71	24,746	348,537	副 市 町 村 長		H5.12.1		770,000						
教 育 公 務 員		2	917	458,550	教 育 長		H5.12.1		710,000						
消 防 職 員		0	0	0											
臨 時 職 員		0	0	0	議 長		H5.12.1		540,000						
合 計		606	198,275	327,186	副 議 長		H5.12.1		490,000						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人	議 員	H5.12.1		470,000						
	国民健康保険（事業勘定）	△	411,480	1,592,744	10	議 員 定 数 （ 24 人 ）									
	介護保険（保険事業勘定）		54,155	1,189,506	16	加 入 世 帯 数		17,440 世帯							
	後期高齢者医療		10,889	235,064	5	被 保 険 者 数		26,765 人							
	下水道事業	無	147,597	1,716,360	10	1世帯当り保険税調定額		140,309 円							
	介護サービス事業	無	0	109,246	0	被保険者1人当り保険税調定額		91,425 円							
	都市開発事業	無	0	203,326	0	被保険者1人当り費用		486,343 円							
						保 険 税 （ 料 ）		2,473,660 千円							
						保 険 給 付 費		7,070,639 千円							
						後期高齢者支援金等		1,525,126 千円							
					前期高齢者納付金等		1,051 千円								
					介護給付費納付金		610,951 千円								

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %	
地 方 税	22,367,007	51.0	20,537,890	84.7	人 件 費	6,910,194	16.6	6,448,301	6,336,995	26.1	
地 方 議 与 税	178,217	0.4	178,217	0.7	うち職員給	4,246,269	10.2	3,925,896	3,889,255	16.0	
利 子 割 交 付 金	159,708	0.4	159,708	0.7	扶 助 費	10,178,112	24.4	3,279,596	3,219,065	13.3	
配 当 割 交 付 金	191,535	0.4	191,535	0.8	公 債 費	2,197,700	5.3	2,006,010	1,985,350	8.2	
株式等譲渡所得割交付金	188,320	0.4	188,320	0.8	元 利 償 還 金	2,197,502	5.3	2,005,812	1,985,152	8.2	
地方消費税交付金	2,672,412	6.1	2,672,412	11.0	一時借入金利息	198	0.0	198	198	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	19,286,006	46.2	11,733,907	11,541,410	47.6	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							
源泉徴収税・自動車取得税交付金	79,977	0.2	79,977	0.3	物 件 費	7,340,633	17.6	5,283,845	4,442,139	18.3	
地方特例交付金	60,899	0.1	60,899	0.3	維 持 補 修 費	184,731	0.4	181,386	181,386	0.7	
地 方 交 付 税	49,887	0.1	0	0.0	補 助 費 等	3,715,948	8.9	2,483,268	2,086,841	8.6	
普 通	0	0.0	0	0.0	積 立 金	1,750,532	4.2	1,479,751			
特 別	49,832	0.1			投資及び出資金・貸付金	18,936	0.0	18,936	0	0.0	
震災復興特別	55	0.0			繰 出 金	5,871,282	14.1	5,458,615	3,796,313	15.7	
交通安全対策特別交付金	11,015	0.0	11,015	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
国有機関施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	投 資 的 経 費	3,538,064	8.5	648,040	歳 入 一 般 財 源 等 29,448,309 千円 経常経費充当一般財源等 22,048,089 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 90.9 %		
小 計	25,958,977	59.2	24,079,973	99.3	うち人件費	20,919	0.1	20,919			
分担金・負担金	571,268	1.3	0	0.0	内 訳	普通建設事業費	3,537,574	8.5		647,550	
使 用 料	730,368	1.7	163,676	0.7		補 助	1,527,305	3.7		223,593	
手 数 料	425,011	1.0	0	0.0		単 独	2,010,269	4.8		423,957	
国 庫 支 出 金	5,993,807	13.7				そ の 他	0	0.0		0	
都 支 出 金	5,348,644	12.2				災害復旧事業費	490	0.0		490	
財 産 収 入	100,534	0.2	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
寄 附 金	38,559	0.1			合 計	41,706,132	100.0	27,287,748			
繰 入 金	1,520,192	3.5									
繰 越 金	1,230,030	2.8									
諸 収 入	720,503	1.6	2,054	0.0							
地 方 債	1,228,800	2.8									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)									
合 計	43,866,693	100.0	24,245,703	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × $\frac{100}{75}$ 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個 人 分	10,797,769	48.3	3.2	10,569,091	0	議 会 費	365,867	0.9	365,867	
	法 人 分	970,704	4.3	△ 15.3	1,125,648	83,550	総 務 費	5,089,963	12.2	4,624,481	
固 定 資 産 税		7,879,887	35.2	0.6	7,763,511	0	民 生 費	18,079,984	43.4	9,556,722	
軽 自 動 車 税		50,533	0.2	4.1	51,031	0	衛 生 費	3,773,147	9.0	2,680,283	
市 町 村 た ば こ 税		838,997	3.8	△ 0.7	769,821		労 働 費	180,427	0.4	155,030	
釧 産 税		0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	71,577	0.2	63,664	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0			商 工 費	153,334	0.4	141,519	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費	5,101,297	12.2	3,450,752	
目 的 税		1,829,117	8.2	0.7		0	消 防 費	2,179,640	5.2	1,180,128	
入 湯 税		0	0.0	0.0		0	教 育 費	4,512,706	10.8	3,062,802	
事 業 所 税		0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	490	0.0	490	
都 市 計 画 税		1,829,117	8.2	0.7			公 債 費	2,197,700	5.3	2,006,010	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計		22,367,007	100.0	0.9		83,550	合 計	41,706,132	100.0	27,287,748	
納 税 義 務 者 数 個人均等割 62,118 人 法人税割 3,965 人		平成27年度大規模事業（単位：百万円）				徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 分	合 計
		民設民営保育所園舎整備費補助事業							263		
		焼却処理施設改修事業					171				
		道路新設改良工事					137				
		国分寺駅北口再開発事業特定建築者補助事業					613				
		恋ヶ窪用水路周辺地区用地買収事業					164				
		消防署整備事業					641				
		第五小学校校舎大規模改造事業					141				
		第一中学校屋体大規模改造事業					154				
		史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業					325				
市 町 村 税 合 計		99.3		36.1	97.7						
		(徴 収 猶 予 分 除 く) (99.3) (36.1) (97.7)									
		市 町 村 民 税		99.2	32.6	97.1					
		純 固 定 資 産 税		99.4	43.2	98.3					
国民健康保険税（料）		94.6	27.3	81.7							

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132152		市 町 村 類 型		Ⅱ－1	
				団 体 名		国立市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－9	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 73,655 人			過疎山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 多摩川衛生組合		基 準 財 政 需 要 額		11,608,693 千円	
	増減率（27年／22年）△ 2.5 %							基 準 財 政 収 入 額		11,548,208 千円	
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 74,971 人			面積	8.15 k m ²	<収益事業>		標 準 財 政 規 模		15,271,858 千円	
	対前年度増減率 0.6 %							うち臨時財政対策債発行可能額		138,511 千円	
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 16,523 人							財 政 力 指 数		単年度（ 0.986 0.995 ）	
	決算収支の状況（千円）							平成 2 7 年度		平成 2 6 年度	
1. 歳 入 総 額 A 31,069,600				28,801,710		<その他> 東京市町村総合事務組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都後期高齢者医療広域連合		地 方 債 現 在 高 A （特定資金公共投資事業債除く）		15,107,983 千円	
2. 歳 出 総 額 B 30,560,242				28,442,772				債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		2,473,839 千円	
3. 歳入歳出差引額（A－B） C 509,358				358,938				積 立 金 現 在 高 C （うち財政調整基金）		5,436,904 千円 （ 1,703,435 ）	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D 53,707				73,657				将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		12,144,918 千円	
5. 実 質 収 支 E 455,651				285,281				積 立 基 金 取 崩 額		217,223 千円	
6. 単 年 度 収 支 F 170,370				△ 111,621				収 益 事 業 収 入		0 千円	
7. 積 立 金 G 147,290				202,827				健 全 化 判 断 比 率 ※			
8. 繰 上 償 還 金 H 0				0				実 質 赤 字 比 率		－ (12.76) %	
9. 積 立 金 取 崩 額 I 0				300,000				連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (17.76) %	
10. 実質単年度収支（F＋G＋H－I） J 317,660				△ 208,794				実 質 公 債 費 比 率		-2.0 (25.0) %	
								将 来 負 担 比 率		－ (350.0) %	
一 般 職 員（ 2 8 . 4 . 1 現在 ）						特 別 職 等（ 2 8 . 4 . 1 現在 ）					
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円		区 分		改 定 実 施 年 月 日		1 人 当 り 平 均 給 料（報酬）月 額 円	
一 般 職 員		421	131,057	311,300		市 町 村 長		27.7.1		807,500	
うち技能労務職		12	4,590	382,500		副 市 町 村 長		27.7.1		757,950	
教 育 公 務 員						教 育 長		27.7.1		720,000	
消 防 職 員											
臨 時 職 員											
合 計		421	131,057	311,300		議 長		8.12.1		575,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円		職 員 数 人		副 議 長		8.12.1 515,000	
	国民健康保険（事業勘定）	△	53,395	1,352,519		9		議 員		8.12.1 490,000	
	介護保険（保険事業勘定）	△	146,495	838,563		19		議 員 定 数（22 人）			
	介護保険（介護サービス事業勘定）	△	0	0		1		加 入 世 帯 数		11,891 世帯	
	後期高齢者医療	△	70,830	207,670		2		被 保 険 者 数		18,611 人	
	下水道事業	無	27,522	1,046,987		9		1 世帯当り保険税調定額		122,073 円	
								被保険者 1 人当り保険税調 定 額		77,996 円	
								被保険者 1 人当り費用		464,122 円	
								保 険 税（料）		1,465,928 千円	
								保 険 給 付 費		4,896,323 千円	
							後 期 高 齢 者 支 援 金 等		1,043,408 千円		
							前 期 高 齢 者 納 付 金 等		713 千円		
							介 護 給 付 費 納 付 金		447,429 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経常収支 比 率
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%
地 方 税		14,577,108	46.9	13,353,836	83.5	人 件 費		4,810,371	15.7	4,214,749	4,143,280	25.9
地 方 議 与 税		118,895	0.4	118,895	0.7	うち職員給		2,720,529	8.9	2,273,085	2,268,554	14.2
利 子 割 交 付 金		102,785	0.3	102,785	0.6	扶 助 費		8,118,896	26.5	2,387,980	2,350,980	14.7
配 当 割 交 付 金		123,533	0.4	123,533	0.8	公 債 費		1,398,641	4.6	1,398,641	1,398,641	8.7
株式等譲渡所得割交付金		121,660	0.4	121,660	0.8	元 利 償 還 金		1,397,581	4.6	1,397,581	1,397,581	8.7
地方消費税交付金		1,732,976	5.6	1,732,976	10.8	一時借入金利息		1,060	0.0	1,060	1,060	0.0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小 計		14,327,908	46.8	8,001,370	7,892,901	49.4
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		3,659,232	12.0	2,992,672	2,551,903	16.0
源泉徴収税・自動車取得税交付金		53,363	0.2	53,363	0.3	維 持 補 修 費		140,624	0.5	130,320	130,320	0.8
地方特例交付金		39,538	0.1	39,538	0.2	補 助 費 等		2,734,028	8.9	2,009,498	1,412,408	8.8
地 方 交 付 税		171,389	0.6	60,485	0.4	積 立 金		914,634	3.0	410,806		
普 通		60,485	0.2	60,485	0.4	投資及び出資金・貸付金		25,000	0.1	0	0	0.0
特 別		110,903	0.4			繰 出 金		3,932,394	12.9	3,595,628	2,450,377	15.3
震災復興特別		1	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		9,680	0.0	9,680	0.1	投 資 的 経 費		4,826,422	15.8	576,523	歳 入 一 般 財 源 等 18,226,175 千円 経常経費充当一般財源等 14,437,909 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 90.3 %	
国有税収施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	うち人件費		122,909	0.4	122,909		
小 計		17,050,927	54.9	15,716,751	98.2	普通建設事業費		4,826,422	15.8	576,523		
分担金・負担金		221,607	0.7	0	0.0	補 助		945,669	3.1	55,698		
使 用 料		441,209	1.4	174,696	1.1	単 独		3,880,753	12.7	520,825		
手 数 料		184,072	0.6	0	0.0	そ の 他		0	0.0	0		
国 庫 支 出 金		4,486,440	14.4			災害復旧事業費		0	0.0	0		
都 支 出 金		4,082,131	13.1			失業対策事業費		0	0.0	0		
財 産 収 入		141,468	0.5	92,287	0.6	合 計		30,560,242	100.0	17,716,817		
寄 附 金		435,610	1.4									
繰 入 金		313,877	1.0									
繰 越 金		358,938	1.2									
諸 収 入		430,321	1.4	1,668	0.1							
地 方 債		2,923,000	9.4									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(0)	(0.0)									
合 計		31,069,600	100.0	15,985,402	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	
市町村民税	個 人 分	6,732,225	46.2	△ 1.4	6,696,777	0	議 会 費		342,630	1.1	342,566	
	法 人 分	614,080	4.2	△ 6.8	575,732	45,061	総 務 費		4,256,692	13.9	2,407,490	
固 定 資 産 税		5,540,531	38.0	2.6	5,358,836	0	民 生 費		13,808,033	45.2	6,871,439	
軽 自 動 車 税		34,026	0.2	3.3	34,000	0	衛 生 費		1,832,865	6.0	1,428,036	
市 町 村 た ば こ 税		432,974	3.0	△ 1.5	416,115		労 働 費		159,165	0.5	99,336	
釧 産 税		0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費		40,916	0.1	37,544	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0			商 工 費		327,730	1.1	226,822	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費		4,346,003	14.2	1,934,586	
目 的 税		1,223,272	8.4	1.9		0	消 防 費		1,220,075	4.0	802,112	
入 湯 税		0	0.0	0.0		0	教 育 費		2,827,492	9.3	2,168,245	
事 業 所 税		0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費		0	0.0	0	
都 市 計 画 税		1,223,272	8.4	1.9			公 債 費		1,398,641	4.6	1,398,641	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
合 計		14,577,108	100.0	0.1	13,081,460	45,061	合 計		30,560,242	100.0	17,716,817	
納 税 義 務 者 数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分		現 年	滞 納	合 計
		複合施設等用地買収費：1,640百万円 国立駅南第1自転車駐車場用地買収費：754百万円 国立駅周辺道路用地買収費：447百万円 中学校非構造部材耐震化対策工事：196百万円 さくら通り改良工事：187百万円 中学校校舎外壁補修工事：119百万円 認可保育所新設事業補助金：111百万円								課 税 分	繰 越 分	
個人均等割								市 町 村 税 合 計		99.6	56.0	99.3
37,443 人								（ 徴 収 猶 予 分 除 く ）		（ 99.6 ）	（ 56.0 ）	（ 99.3 ）
法人税割								市 町 村 民 税		99.5	56.7	99.0
2,395 人							純 固 定 資 産 税		99.7	55.1	99.5	
							国民健康保険税（料）		96.3	50.8	92.4	

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132187		市 町 村 類 型		Ⅱ－1	
				団 体 名		福生市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-7	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年		58,395 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・西多摩衛生組合 <収益事業> <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・瑞穂斎場組合 ・福生病院組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額		8,901,116 千円		
	増減率（27年／22年）		△ 2.3 %				基準財政収入額		6,943,215 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1		58,613 人	面積	10.16 k㎡		標準財政規模		11,588,806 千円		
	対前年度増減率		0.1 %				うち臨時財政対策債発行可能額		819,007 千円		
(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1			14,211 人				財政力指数		単年度（ 0.762 0.780 ）		
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度			実質収支比率		13.3 %		
1. 歳 入 総 額		A	25,143,030	23,546,526			公債費負担比率		4.7 %		
2. 歳 出 総 額		B	23,579,040	22,424,537			経常収支比率		86.2 %		
3. 歳入歳出差引額 （A－B）		C	1,563,990	1,121,989			地方債現在高 （特定資金公共投資事業債除く）		7,612,183 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源		D	27,540	4,815			債務負担行為翌年度以降支出予定額		5,772,919 千円		
5. 実 質 収 支 （C－D）		E	1,536,450	1,117,174		積立金現在高 （うち財政調整基金）		7,507,222 千円 （ 2,191,595 ）			
6. 単 年 度 収 支		F	419,276	4,135		将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		5,877,880 千円			
7. 積 立 金		G	15,482	563,190		積立基金取崩額		775,891 千円			
8. 繰 上 償 還 金		H	0	0		収益事業収入		0 千円			
9. 積 立 金 取 崩 額		I	200,000	130,000		健全化判断比率※					
10. 実質単年度収支 （F＋G＋H－I）		J	234,758	437,325		実質赤字比率		－（13.10） %			
						連結実質赤字比率		－（18.10） %			
						実質公債費比率		-1.7（25.0） %			
						将来負担比率		－（350.0） %			
一 般 職 員（ 2 8 . 4 . 1 現在 ）				特 別 職 等（ 2 8 . 4 . 1 現在 ）							
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円		区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 円	
一 般 職 員		339	104,512	308,295		市 町 村 長		18.4.1		858,000	
うち技能労務職		20	6,748	337,400		副 市 町 村 長		18.4.1		737,000	
教 育 公 務 員		3	1,383	461,000		教 育 長		18.4.1		692,000	
消 防 職 員		0	0	0							
臨 時 職 員		0	0	0							
合 計		342	105,895	309,635		議 長		7.4.1		527,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円		副 議 長		7.4.1		471,000	
	国民健康保険 （事業勘定）	△	293,107	1,157,407		議 員		7.4.1		447,000	
	介護保険 （保険事業勘定）	△	160,927	626,325		議 員 定 数（ 19 人）					
	後期高齢者医療	△	20,396	159,722		加 入 世 帯 数				11,977 世帯	
	下水道事業	無	225,503	350,000		被 保 険 者 数				18,404 人	
						1 世帯当り保険税調定額				114,135 円	
						被保険者1人当り保険税調定額				74,277 円	
						被保険者1人当り費用				437,827 円	
						保 険 税（料）				1,340,173 千円	
						保 険 給 付 費				4,527,380 千円	
状 況						後期高齢者支援金等				1,023,438 千円	
						前期高齢者納付金等				707 千円	
						介護給付費納付金				403,476 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経常収支 比 率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	7,993,189	31.8	7,403,886	58.3	人 件 費	3,639,570	15.4	3,406,408	3,382,932	25.8	
地 方 議 与 税	98,156	0.4	98,156	0.8	うち職員給	2,260,837	9.6	2,111,432	2,106,359	16.1	
利 子 割 交 付 金	51,912	0.2	51,912	0.4	扶 助 費	7,350,783	31.2	2,054,769	2,048,694	15.6	
配 当 割 交 付 金	62,327	0.3	62,327	0.5	公 債 費	810,928	3.4	766,285	766,285	5.8	
株式等譲渡所得割交付金	61,336	0.2	61,336	0.5	元利償還金	810,928	3.4	766,285	766,285	5.8	
地方消費税交付金	1,340,985	5.3	1,340,985	10.6	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	11,801,281	50.0	6,227,462	6,197,911	47.2	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							
租税引取税・自動車税等戻金交付金	44,107	0.2	44,107	0.3	物 件 費	3,459,598	14.7	2,497,664	2,077,908	15.9	
地方特例交付金	27,568	0.1	27,568	0.2	維持補修費	103,658	0.4	61,949	61,949	0.5	
地 方 交 付 税	2,321,399	9.2	1,958,014	15.4	補 助 費 等	2,722,781	11.6	1,862,267	1,520,077	11.6	
普 通	1,958,014	7.8	1,958,014	15.4	積 立 金	1,079,910	4.6	1,074,225			
特 別	363,376	1.4			投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	
震災復興特別	9	0.0			繰 出 金	2,705,024	11.5	2,412,097	1,435,991	11.0	
交通安全対策特別交付金	10,222	0.0	10,222	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
国 有 機 関 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,598,391	6.4	1,598,391	12.6	投 資 的 経 費	1,706,788	7.2	496,203	歳 入 一 般 財 源 等 16,195,857 千円 経常経費充当一般財源等 11,293,836 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 88.9 %		
小 計	13,609,592	54.1	12,656,904	99.7	うち人件費	25,362	0.1	24,505			
分担金・負担金	233,944	0.9	0	0.0	内 訳	普通建設事業費	1,706,788	7.2		496,203	
使用料	187,229	0.7	40,060	0.3		補 助	725,725	3.1		21,291	
手数料	198,478	0.8	0	0.0		単 独	981,063	4.1	474,912		
国庫支出金	4,723,882	18.8				そ の 他	0	0.0	0		
都 支 出 金	3,473,112	13.8				災害復旧事業費	0	0.0	0		
財 産 収 入	15,354	0.1	4,485	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
寄 附 金	3,790	0.0			合 計	23,579,040	100.0	14,631,867			
繰 入 金	821,387	3.3									
繰 越 金	1,121,989	4.5									
諸 収 入	166,273	0.7	212	0.0							
地 方 債	588,000	2.3									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(400,000)	(1.6)									
合 計	25,143,030	100.0	12,701,661	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準 × 100 / 75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	
		千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市町村民税	個 人 分	3,400,317	42.5	△ 0.2	3,415,299	0	議 会 費	298,145	1.3	298,145	
	法 人 分	372,835	4.7	△ 3.0	373,420	32,029	総 務 費	3,092,258	13.1	2,640,693	
固 定 資 産 税		3,120,427	39.0	△ 1.0	2,992,401	0	民 生 費	11,031,421	46.8	5,080,983	
軽 自 動 車 税		66,457	0.8	3.3	66,627	0	衛 生 費	2,168,774	9.2	1,256,579	
市 町 村 た ば こ 税		443,850	5.6	△ 1.3	424,557		労 働 費	187,218	0.8	179,985	
鉦 産 税		0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	44,389	0.2	43,657	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0			商 工 費	253,738	1.1	216,928	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費	1,852,989	7.8	1,537,354	
目 的 税		589,303	7.4	△ 0.4		0	消 防 費	1,270,574	5.4	712,753	
入 湯 税		0	0.0	0.0		0	教 育 費	2,568,606	10.9	1,898,505	
事 業 所 税		0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
都 市 計 画 税		589,303	7.4	△ 0.4			公 債 費	810,928	3.4	766,285	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
合 計		7,993,189	100.0	△ 0.7	7,272,304	32,029	合 計	23,579,040	100.0	14,631,867	
納 税 義 務 者 数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）				徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		・ 防災食育センター整備事業 387								%	%
		・ もくせい会館建設事業 220					市 町 村 税 合 計	98.8	45.7	97.5	
		・ 防衛施設周辺道路整備事業 166									
		・ 小学校体育館非構造部材落下防止対策事業 156									
個人均等割		・ 第三中学校便所改良事業 90				(徴 収 猶 予 分 除 く)	(98.8)	(45.7)	(97.5)		
		・ 中学校給食用設備整備事業 70									
28,725 人		・ 中学校体育館非構造部材落下防止対策事業 64				市 町 村 民 税	98.3	42.9	96.7		
法人税割						純 固 定 資 産 税	99.2	50.9	98.1		
1,652 人						国民健康保険税（料）	89.6	31.8	77.5		

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132195		市 町 村 類 型		Ⅱ－1	
				団 体 名		狛江市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－9	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 80,249 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩川衛生組合	基準財政需要額		11,250,456 千円		
	増減率（27年／22年） 1.9 %						基準財政収入額		9,912,645 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 80,008 人						<収益事業>	標準財政規模		15,081,833 千円	
	対前年度増減率 1.2 %							うち臨時財政対策債 発行可能額		994,462 千円	
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 19,187 人							財政力指数		単年度（ 0.865 0.881 ）	
	決算収支の状況（千円）							平成 2 7 年度		平成 2 6 年度	
1. 歳 入 総 額 A 29,302,483			27,018,152				<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	実 質 収 支 比 率		6.6 %	
2. 歳 出 総 額 B 28,276,528			26,041,404					公 債 費 負 担 比 率		11.3 %	
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C 1,025,955			976,748					経 常 収 支 比 率		88.8 %	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D 27,607			0					地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く)		20,345,595 千円	
5. 実 質 収 支 (C－D) E 998,348			976,748			債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B		1,411,553 千円			
6. 単 年 度 収 支 F 21,600			△ 48,753			積 立 金 現 在 高 C (うち財政調整基金)		3,008,243 千円 (1,693,942)			
7. 積 立 金 G 1,010,762			866,306			将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		18,748,905 千円			
8. 繰 上 償 還 金 H 0			56,127			積 立 基 金 取 崩 額		450,727 千円			
9. 積 立 金 取 崩 額 I 450,727			842,647			収 益 事 業 収 入		0 千円			
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J 581,635			31,033					健全化判断比率※			
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現 在)						特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現 在)					
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円				
一 般 職 員		410	127,133	310,080	市 町 村 長	27.4.1	898,000				
うち技能労務職		37	12,248	331,027	副 市 町 村 長	27.4.1	774,000				
教 育 公 務 員		2	926	463,000	教 育 長	27.4.1	721,000				
消 防 職 員											
臨 時 職 員											
合 計		412	128,059	310,823	議 長	22.4.1	547,000				
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	副 議 長	22.4.1	489,000			
	国民健康保険 (事業勘定)	／	42,182	1,273,899	17	議 員	22.4.1	465,000			
	介護保険 (保険事業勘定)	／	20,527	854,166	12	議 員 定 数 (22 人)					
	後期高齢者医療	／	11,035	197,349	4	加 入 世 帯 数	13,407 世帯				
	公共下水道	無	241,448	544,188	8	被 保 険 者 数	20,114 人				
	駐車場事業	無	0	23,901	0	1 世帯当り保険税調定額	136,513 円				
						被保険者 1 人当り保険税調定額	90,993 円				
						被保険者 1 人当り費用	484,726 円				
						保 険 税 (料)	1,905,210 千円				
						保 険 給 付 費	5,478,158 千円				
						後期高齢者支援金等	1,117,980 千円				
						前期高齢者納付金等	763 千円				
						介 護 給 付 費 納 付 金	469,206 千円				

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %		
地 方 税	11,926,822	40.7	11,082,230	75.1	人 件 費	4,471,767	15.8	3,962,729	3,936,242	25.5		
地 方 譲 与 税	111,805	0.4	111,805	0.8	うち職員給	2,576,738	9.1	2,149,500	2,147,362	13.9		
利 子 割 交 付 金	91,573	0.3	91,573	0.6	扶 助 費	6,304,286	22.3	1,706,152	1,705,706	11.0		
配 当 割 交 付 金	109,938	0.4	109,938	0.8	公 債 費	2,193,131	7.8	2,193,131	2,193,131	14.2		
株式等譲渡所得割交付金	108,182	0.4	108,182	0.7	元 利 償 還 金	2,193,087	7.8	2,193,087	2,193,087	14.2		
地方消費税交付金	1,683,378	5.7	1,683,378	11.4	一時借入金利息	44	0.0	44	44	0.0		
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	12,969,184	45.9	7,862,012	7,835,079	50.7		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	3,829,761	13.5	2,663,873	2,154,848	13.9		
軽油引取税・自動車取得税交付金	50,095	0.2	50,095	0.3	維 持 補 修 費	62,301	0.2	62,172	62,172	0.4		
地方特例交付金	46,807	0.1	46,807	0.3	補 助 費 等	3,059,531	10.8	2,128,884	1,516,124	9.8		
地 方 交 付 税	1,606,786	5.5	1,343,684	9.1	積 立 金	1,823,920	6.5	1,657,405				
普 通	1,343,684	4.6	1,343,684	9.1	投資及び出資金・貸付金	340	0.0	0	0	0.0		
特 別	263,101	0.9			繰 出 金	3,524,864	12.5	3,224,352	2,165,705	14.0		
震災復興特別	1	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0				
交通安全対策特別交付金	7,901	0.0	7,901	0.1	投 資 的 経 費	3,006,627	10.6	779,456	歳 入 一 般 財 源 等			
国有機関施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	99,099	0.4	99,099				
小 計	15,743,287	53.7	14,635,593	99.2	普通建設事業費	3,006,627	10.6	779,456	19,404,109 千円			
分担金・負担金	172,505	0.6	0	0.0	補 助	1,214,309	4.3	124,495				
使 用 料	304,304	1.1	122,268	0.8	単 独	1,792,318	6.3	654,961	経常経費充当一般財源等			
手 数 料	321,818	1.1	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0				
国 庫 支 出 金	3,986,554	13.6			災害復旧事業費	0	0.0	0	13,733,928 千円			
都 支 出 金	4,258,568	14.5			失業対策事業費	0	0.0	0				
財 産 収 入	948,459	3.2	0	0.0	合 計	28,276,528	100.0	18,378,154	減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率 93.1 %			
寄 附 金	173,771	0.6										
繰 入 金	462,551	1.6										
繰 越 金	976,748	3.3										
諸 収 入	366,018	1.3	384	0.0								
地 方 債	1,587,900	5.4										
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)										
うち臨時財政対策債	(700,000)	(2.4)										
合 計	29,302,483	100.0	14,758,245	100.0								
市 町 村						税 目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 × 100 税額 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円		
市町村民税	個 人 分	6,254,658	52.4	2.6	6,111,594	0	議 会 費	333,106	1.2	333,036		
	法 人 分	347,366	2.9	3.2	329,815	23,377	総 務 費	3,708,878	13.1	3,344,137		
固 定 資 産 税		4,083,849	34.2	0.8	4,001,623	0	民 生 費	13,468,927	47.6	6,665,029		
軽 自 動 車 税		32,874	0.3	3.1	32,416	0	衛 生 費	1,890,368	6.7	1,272,863		
市 町 村 た ば こ 税		363,483	3.1	△ 0.7	351,337		労 働 費	68,085	0.2	45,271		
鉱 産 税		0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	30,526	0.1	25,402		
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0			商 工 費	179,540	0.6	173,248		
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費	2,106,878	7.5	1,276,439		
目 的 税		844,592	7.1	△ 9.7		0	消 防 費	1,136,992	4.0	836,561		
入 湯 税		0	0.0	0.0		0	教 育 費	3,160,097	11.2	2,213,037		
事 業 所 税		0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
都 市 計 画 税		844,592	7.1	△ 9.7			公 債 費	2,193,131	7.8	2,193,131		
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合 計		11,926,822	100.0	0.9	10,826,785	23,377	合 計	28,276,528	100.0	18,378,154		
納 税 義 務 者 数		平成 2 7 年 度 大 規 模 事 業 (単位: 百万円)				徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 分	合 計		
		給食センター新築事業	538					%	%	%		
個人均等割		調布都市計画道路 3・4・16 号線整備事業	376				市 町 村 税 合 計	99.7	43.8	98.8		
		業 (電中研前)					(徴 収 猶 予 分 除 く) (99.7) (43.8) (98.8)					
		緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	285				市 町 村 民 税					
		私立認定こども園整備費補助事業	262									
		和泉児童館整備事業	249				純 固 定 資 産 税					
法人税割		新設保育園整備事業	222									
		第五小学校大規模改修事業	180				国民健康保険税 (料)					
		道路新設改良事業	125									
1,830人		共通商品券事業	67									
		プレーパーク整備事業	58									
		消防団第三分団器具置場整備事業	56									

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド 132209		市 町 村 類 型 Ⅱ－1			
				団 体 名 東大和市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分 Ⅱ－8			
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	2 7 年 増減率 (27年／22年)			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・小平・村山・大和衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合 ・湖南衛生組合 <収益事業> <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・昭和病院企業団	基 準 財 政 需 要 額		12, 159, 007 千円
	2 8 . 1 . 1 対前年度増減率 (参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1						基 準 財 政 収 入 額		10, 464, 959 千円
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 対前年度増減率 (参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1			面積 21,815 人 13.42 k㎡			標 準 財 政 規 模		16, 229, 729 千円
							うち臨時財政対策債 発行可能額		1, 179, 877 千円
決算収支の状況 (千円)				平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		財 政 力 指 数 単年度 (0.849 0.861)	
1. 歳 入 総 額 A				32, 034, 705		30, 466, 074		実 質 収 支 比 率 7.8 %	
2. 歳 出 総 額 B				30, 732, 079		29, 251, 607		公 債 費 負 担 比 率 7.6 %	
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C				1, 302, 626		1, 214, 467		経 常 収 支 比 率 90.8 %	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D				29, 364		14, 171		地 方 債 現 在 高 (特定資金公共投資事業債除く) 債務負担行為翌年度 以降支出予定額 A B	
5. 実 質 収 支 (C－D) E				1, 273, 262		1, 200, 296		積 立 金 現 在 高 (うち財政調整基金) C (2, 227, 451)	
6. 単 年 度 収 支 F				72, 966		△ 127, 569		将 来 に わ た る 財 政 負 担 A + B - C 19, 205, 500 千円	
7. 積 立 金 G				600, 673		364, 564		積 立 基 金 取 崩 額 772, 389 千円	
8. 繰 上 償 還 金 H				0		0		収 益 事 業 収 入 0 千円	
9. 積 立 金 取 崩 額 I				542, 389		278, 637		健 全 化 判 断 比 率 ※	
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J				131, 250		△ 41, 642		実 質 赤 字 比 率 － (12.69) %	
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現在)				特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現在)				連 結 実 質 赤 字 比 率 － (17.69) %	
区 分		職 員 数 A 数 人	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		435	134, 633	309, 501	市 町 村 長	27. 6. 1	895, 000		
うち技能労務職		21	7, 354	350, 190	副 市 町 村 長	27. 6. 1	766, 000		
教 育 公 務 員		2	923	461, 500	教 育 長	27. 6. 1	710, 000		
消 防 職 員									
臨 時 職 員									
合 計		437	135, 556	310, 197	議 長	8. 10. 1	529, 000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	副 議 長	8. 10. 1	484, 000	
	国民健康保険 (事業勘定)	〳	113, 399	1, 334, 988	10	議 員	8. 10. 1	458, 000	
	介護保険 (保険事業勘定)	〳	251, 146	872, 649	15	議 員 定 数 (22 人)			
	後期高齢者医療	〳	32, 267	218, 478	3	加 入 世 帯 数	13, 656 世帯		
	介護サービス事業	無	0	41, 461	0	被 保 険 者 数	22, 751 人		
	下水道事業	無	△ 3, 823	510, 593	7	1 世帯当り保険税調定額	139, 482 円		
	宅地造成事業 (その他事業)	無	59, 460	49, 992	4	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額	83, 722 円		
						被保険者 1 人当り費用	483, 482 円		
						保 険 税 (料)	1, 902, 360 千円		
						保 険 給 付 費	6, 420, 757 千円		
					後期高齢者支援金等	1, 314, 297 千円			
					前期高齢者納付金等	908 千円			
					介護給付費納付金	511, 359 千円			

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経常収支 比 率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	12,423,973	38.8	11,461,948	73.5	人 件 費	4,406,552	14.3	4,009,012	3,975,929	23.7
地 方 譲 与 税	140,058	0.4	140,058	0.9	う ち 職 員 給	2,784,967	9.1	2,533,475	2,523,650	15.0
利 子 割 交 付 金	77,449	0.2	77,449	0.5	扶 助 費	10,521,210	34.2	3,224,371	3,224,351	19.2
配 当 割 交 付 金	92,984	0.3	92,984	0.6	公 債 費	1,533,422	5.0	1,533,422	1,533,422	9.1
株式等譲渡所得割交付金	91,499	0.3	91,499	0.6	元 利 償 還 金	1,532,739	5.0	1,532,739	1,532,739	9.1
地方消費税交付金	1,834,144	5.7	1,834,144	11.7	一時借入金利子	683	0.0	683	683	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	16,461,184	53.5	8,766,805	8,733,702	52.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	4,129,197	13.4	2,988,468	2,502,674	14.9
経路引取税・自動車取得税交付金	62,909	0.2	62,909	0.4	維 持 補 修 費	118,545	0.4	118,087	118,087	0.7
地方特例交付金	74,781	0.2	74,781	0.5	補 助 費 等	3,146,670	10.3	2,374,085	2,006,535	12.0
地 方 交 付 税	1,879,190	5.9	1,686,344	10.8	積 立 金	1,151,179	3.8	1,150,149		
普 通	1,686,344	5.3	1,686,344	10.8	投資及び出資金・貸付金	27,000	0.1	0	0	0.0
特 別	192,683	0.6			繰 出 金	3,694,053	12.0	3,361,554	1,869,382	11.2
震災復興特別	163	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	11,974	0.0	11,974	0.1	投 資 的 経 費	2,004,251	6.5	231,486	歳 入 一 般 財 源 等	
国庫徴収税等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	う ち 人 件 費	58,638	0.2	58,638	20,293,260 千円	
小 計	16,688,961	52.0	15,534,090	99.6	普 通 建 設 事 業 費	2,004,251	6.5	231,486	経常経費充当一般財源等	
分 担 金 ・ 負 担 金	373,583	1.2	0	0.0	補 助	684,401	2.2	36,184	15,230,380 千円	
使 用 料	165,031	0.5	60,896	0.4	単 独	1,319,850	4.3	195,302	減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率	
手 数 料	336,959	1.1	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0	97.6 %	
国 庫 支 出 金	5,645,817	17.6			災害復旧事業費	0	0.0	0		
都 支 出 金	4,324,713	13.5			失業対策事業費	0	0.0	0		
財 産 収 入	35,914	0.1	0	0.0	合 計	30,732,079	100.0	18,990,634		
寄 附 金	555	0.0								
繰 入 金	944,353	3.0								
繰 越 金	1,214,467	3.8								
諸 収 入	245,575	0.8	2,892	0.0						
地 方 債	2,058,777	6.4								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(1,179,877)	(3.7)								
合 計	32,034,705	100.0	15,597,878	100.0						
市 町 村					税 目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準 × 100 税額 75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市町村民税	5,240,617	42.2	2.9	5,120,663	0	議 会 費	323,262	1.1	323,262	
法 人 分	482,268	3.9	△ 16.0	518,964	32,985	総 務 費	4,140,937	13.4	3,478,975	
固 定 資 産 税	5,096,742	41.0	1.0	4,452,483	0	民 生 費	15,855,721	51.6	7,641,783	
軽 自 動 車 税	78,562	0.6	3.1	80,045	0	衛 生 費	2,266,955	7.4	1,567,852	
市 町 村 た ば こ 税	563,759	4.5	△ 0.3	541,749		労 働 費	40,069	0.1	25,772	
鉱 産 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	50,046	0.2	44,261	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	192,093	0.6	156,634	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	1,505,254	4.9	1,243,578	
目 的 税	962,025	7.8	△ 0.5		0	消 防 費	1,105,800	3.6	732,784	
入 湯 税	0	0.0	0.0		0	教 育 費	3,718,520	12.1	2,242,311	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
都 市 計 画 税	962,025	7.8	△ 0.5			公 債 費	1,533,422	5.0	1,533,422	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計	12,423,973	100.0	0.8	10,713,904	32,985	合 計	30,732,079	100.0	18,990,634	
納 税 義 務 者 数	平成 27 年度大規模事業 (単位：百万円)					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 繰 越 分	合 計
	・ 学校給食センター新築工事費 801									
個人均等割	・ 本庁舎及び現業棟耐震補強等工事費 340						市 町 村 税 合 計	98.9	29.2	96.4
	・ 都市計画道路 3・5・20号線街路築造工事費 137									
	・ 小学校校舎外壁改修工事費 (4校) 177									
40,514 人	・ 市道舗装補修及び道路改良工事費 115						(徴 収 猶 予 分 除 く)	(98.9)	(29.2)	(96.4)
法人税割	・ 中学校校舎外壁改修工事費 (2校) 101						市 町 村 民 税	98.5	32.5	95.7
	・ 第三中学校体育館床改修工事費 23						純 固 定 資 産 税	99.1	25.9	96.6
1,975 人							国民健康保険税 (料)		92.6	26.8

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132217		市 町 村 類 型		Ⅱ－1	
				団 体 名		清瀬市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-8	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		等	
国調	2 7 年 74,864 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	＜ごみ・し尿処理＞ ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源循環組合 ＜収益事業＞ ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・昭和病院企業団 ・多摩六都科学館組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額		11,751,664 千円		
	増減率（27年／22年） 1.0 %						基準財政収入額		8,034,757 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 74,403 人						標準財政規模		15,012,618 千円		
	対前年度増減率 0.0 %						うち臨時財政対策債発行可能額		1,097,958 千円		
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 20,303 人						面積		10.23 k m ²		
	決算収支の状況（千円）						平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		
1. 歳 入 総 額		A	29,449,223	29,950,749		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		18,953,515 千円			
2. 歳 出 総 額		B	28,346,046	29,145,883		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B		2,220,527 千円			
3. 歳入歳出差引額 (A－B)		C	1,103,177	804,866		積立金現在高 C (うち財政調整基金)		3,584,168 千円 (1,345,056)			
4. 翌年度に繰り越すべき財源		D	10,876	18,397		将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		17,589,874 千円			
5. 実 質 収 支 (C－D)		E	1,092,301	786,469		積立基金取崩額		540,730 千円			
6. 単 年 度 収 支		F	305,832	17,867		収益事業収入		0 千円			
7. 積 立 金		G	393,540	521,946		健全化判断比率※					
8. 繰 上 償 還 金		H	0	0		実質赤字比率		－ (12.78) %			
9. 積立金取崩額		I	507,700	473,008		連結実質赤字比率		－ (17.78) %			
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I)		J	191,672	66,805		実質公債費比率		4.4 (25.0) %			
						将来負担比率		29.4 (350.0) %			
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現在)				特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現在)							
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円		区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円	
一 般 職 員		395	122,288	309,590		市 町 村 長		28.4.1		963,000	
うち技能労務職		46	15,699	341,283		副 市 町 村 長		28.4.1		829,000	
教 育 公 務 員		3	1,312	437,333		教 育 長		28.4.1		761,000	
消 防 職 員		0	0	0							
臨 時 職 員		0	0	0							
合 計		398	123,600	310,553		議 長		28.4.1		570,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円		職 員 数 人	副 議 長	28.4.1		525,000	
	国民健康保険 (事業勘定)	／	190,874	1,178,571		12	議 員	28.4.1		500,000	
	介護保険 (保険事業勘定)	／	292,620	959,899		19	議 員 定 数 (20 人)				
	後期高齢者医療	／	7,043	228,415		3	加 入 世 帯 数		12,114 世帯		
	下水道事業	無	16,281	184,098		6	被 保 険 者 数		19,758 人		
	駐車場事業	無	1,191	0		0	1 世帯当り保険税調定額		137,163 円		
	介護保険 (サービス事業勘定)	無	0	9,435		0	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		84,097 円		
							被保険者 1 人当り費用		501,827 円		
							保 険 税 (料)		1,656,685 千円		
							保 険 給 付 費		5,678,208 千円		
国 保 事 業 会 計 の 状 況						後期高齢者支援金等		1,103,079 千円			
						前期高齢者納付金等		742 千円			
						介護給付費納付金		429,709 千円			

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %	
地 方 税	9,223,863	31.3	8,528,221	59.3	人 件 費	4,591,298	16.2	4,175,791	4,157,434	26.8	
地 方 議 与 税	116,023	0.4	116,023	0.8	うち職員給	2,677,724	9.4	2,381,100	2,381,100	15.1	
利 子 割 交 付 金	65,197	0.2	65,197	0.4	扶 助 費	10,051,325	35.5	2,661,775	2,613,611	16.9	
配 当 割 交 付 金	78,044	0.3	78,044	0.5	公 債 費	2,034,116	7.2	2,002,258	2,002,258	12.9	
株式等譲渡所得割交付金	76,626	0.3	76,626	0.5	元利償還金	2,034,070	7.2	2,002,212	2,002,212	12.9	
地方消費税交付金	1,612,769	5.5	1,612,769	11.2	一時借入金利息	46	0.0	46	46	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	16,676,739	58.9	8,839,824	8,773,303	56.7	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							
都市計画税・自動車取得税交付金	52,153	0.2	52,153	0.4	物 件 費	3,209,187	11.3	2,209,908	1,865,968	12.1	
地方特例交付金	51,052	0.2	51,052	0.4	維 持 補 修 費	36,643	0.1	30,829	30,829	0.2	
地 方 交 付 税	3,865,747	13.1	3,716,907	25.8	補 助 費 等	3,007,721	10.6	2,103,747	1,411,075	9.1	
普 通	3,716,907	12.6	3,716,907	25.8	積 立 金	850,954	3.0	797,920			
特 別	148,839	0.5			投資及び出資金・貸付金	10,621	0.0	1,367	1,367	0.0	
震災復興特別	1	0.0			繰 出 金	3,187,097	11.3	2,843,075	1,924,150	12.4	
交通安全対策特別交付金	7,903	0.0	7,903	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
国有施設等所在市町村助成交付金	28,849	0.1	28,849	0.2	投 資 的 経 費	1,367,084	4.8	293,817	歳 入 一 般 財 源 等 18,223,664 千円 経常経費充当一般財源等 14,006,692 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 97.3 %		
小 計	15,178,226	51.6	14,333,744	99.6	うち人件費	40,996	0.1	40,996			
分担金・負担金	184,906	0.6	0	0.0	内 訳	普通建設事業費	1,365,288	4.8		292,021	
使 用 料	210,557	0.7	52,408	0.4		補 助	294,073	1.0		26,083	
手数料料	194,045	0.7	0	0.0		単 独	1,071,215	3.8		265,938	
国 庫 支 出 金	5,778,997	19.6				そ の 他	0	0.0		0	
都 支 出 金	4,396,385	14.9				災害復旧事業費	1,796	0.0		1,796	
財 産 収 入	17,279	0.1	1,908	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
寄 附 金	41,697	0.1			合 計	28,346,046	100.0	17,120,487			
繰 入 金	868,837	3.0									
繰 越 金	804,866	2.7									
諸 収 入	354,428	1.2	14	0.0							
地 方 債	1,419,000	4.8									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(1,097,000)	(3.7)									
合 計	29,449,223	100.0	14,388,074	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個 人 分	4,263,666	46.2	0.0	4,259,832	0	議 会 費	279,040	1.0	279,040	
	法 人 分	306,981	3.3	18.6	237,775	40,943	総 務 費	3,447,694	12.2	2,981,159	
固 定 資 産 税		3,507,926	38.0	0.0	3,468,636	0	民 生 費	15,575,425	54.9	7,109,844	
軽 自 動 車 税		51,325	0.6	3.5	51,796	0	衛 生 費	1,757,764	6.2	1,390,346	
市 町 村 た ば こ 税		398,323	4.4	△ 2.4	387,489		労 働 費	106,163	0.4	85,578	
釧 産 税		0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費	90,000	0.3	51,464	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0	0		商 工 費	165,369	0.6	147,283	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0	0		土 木 費	936,369	3.3	549,174	
目 的 税		695,642	7.5	0.1	0	0	消 防 費	1,020,509	3.6	481,039	
入 湯 税		0	0.0	0.0	0	0	教 育 費	2,931,801	10.3	2,041,506	
事 業 所 税		0	0.0	0.0	0		災 害 復 旧 費	1,796	0.0	1,796	
都 市 計 画 税		695,642	7.5	0.1	0		公 債 費	2,034,116	7.2	2,002,258	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0	0		諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計		9,223,863	100.0	0.4	8,405,528	40,943	合 計	28,346,046	100.0	17,120,487	
納 税 義 務 者 数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		私立保育園施設整備費補助：114									
個人均等割 33,963 人		中学校校舎大規模改造事業：245						市 町 村 税 合 計	99.0	35.8	97.1
		内山運動公園サッカー場等改修事業：260									
		小・中学校体育館非構造部材強化事業：48						(徴 収 猶 予 分 除 く) (99.0) (35.8) 97.1)			
法人税割 1,234 人		プレミアム付き商品券発行事業：92					市 町 村 民 税	98.7	34.1	95.8	
							純 固 定 資 産 税	99.1	40.8	98.1	
							国民健康保険税（料）		91.7	26.9	76.9

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132225		市 町 村 類 型		Ⅲ－1	
				団 体 名		東久留米市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-9	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		等	
国調	2 7 年	116,632 人	過疎 山村 離島 不交付 首都 近郊整備 既成市街地 広域行政圏			<ごみ・し尿処理> ・柳泉園組合 ・東京たま広域資源 循環組合		基 準 財 政 需 要 額		16,777,413 千円	
	増減率（27年／22年）	0.1 %						基 準 財 政 収 入 額		13,976,985 千円	
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1	117,128 人				<収益事業>		標 準 財 政 規 模		22,266,818 千円	
	対前年度増減率	0.5 %						うち臨時財政対策債 発 行 可 能 額		1,596,034 千円	
(参考) 6 5 才以上人口			面積	12.88 k m ²		<収益事業>		財 政 力 指 数		0.818 単年度 (0.833)	
2 8 . 1 . 1	31,397 人										
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度				<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職 手当組合 ・多摩六都科学館組合 ・昭和病院企業団 広域連合	実 質 収 支 比 率		5.3 %	
1. 歳 入 総 額		A 39,685,283	38,768,959					公 債 費 負 担 比 率		10.0 %	
2. 歳 出 総 額		B 38,378,624	37,601,739					経 常 収 支 比 率		92.2 %	
3. 歳入歳出差引額 (A－B)		C 1,306,659	1,167,220					地 方 債 現 在 高 (特定資金公共投資事業債除く)		24,885,781 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源		D 117,520	72,711					債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額		5,093,160 千円	
5. 実 質 収 支 (C－D)		E 1,189,139	1,094,509					積 立 金 現 在 高 (うち財政調整基金)		5,708,790 千円 (3,729,085)	
6. 単 年 度 収 支		F 94,630	△ 165,944					将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		24,270,151 千円	
7. 積 立 金		G 573,915	631,196					積 立 基 金 取 崩 額		43,015 千円	
8. 繰 上 償 還 金		H 0	0					収 益 事 業 収 入		0 千円	
9. 積 立 金 取 崩 額		I 0	0					健 全 化 判 断 比 率 ※			
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I)		J 668,545	465,252					実 質 赤 字 比 率		－ (12.29) %	
							連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (17.29) %		
							実 質 公 債 費 比 率		1.6 (25.0) %		
							将 来 負 担 比 率		3.8 (350.0) %		
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現 在)					特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現 在)						
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		546	166,102	304,216	市 町 村 長		28.4.1		777,600		
うち技能労務職		36	11,310	314,167	副 市 町 村 長		27.9.1		798,000		
教 育 公 務 員		2	899	449,700	教 育 長		18.1.1		770,000		
消 防 職 員		0	0	0							
臨 時 職 員		0	0	0							
合 計		548	167,001	304,747	議 長		27.7.1		522,500		
					副 議 長		27.7.1		484,500		
					議 員		27.7.1		456,000		
					議 員 定 数 (22 人)						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	国 保 事 業 会 計 の 状 況		加 入 世 帯 数		18,991 世帯	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	349,969	1,230,238	16			被 保 険 者 数		31,059 人	
	介護保険 (保険事業勘定)	△	105,166	1,208,337	18			1 世帯当り保険税調定額		142,021 円	
	後期高齢者医療	△	9,816	276,646	6			被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		86,838 円	
	下水道事業	無	0	1,007,573	6			被保険者 1 人当り費用		478,686 円	
	介護サービス事業	無	0	2,879	0			保 険 税 (料)		2,700,472 千円	
								保 険 給 付 費		8,801,461 千円	
								後期高齢者支援金等		1,735,310 千円	
								前期高齢者納付金等		1,165 千円	
								介護給付費納付金		679,148 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出							
区分		決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %	
地方税		16,584,595	41.8	15,248,025	71.2	人件費	5,476,641	14.3	4,825,522	4,800,503	20.9	
地方譲与税		184,509	0.5	184,509	0.9	うち職員給	3,493,285	9.1	3,102,585	3,092,766	13.5	
利子割交付金		111,910	0.3	111,910	0.5	扶助費	12,415,421	32.3	3,850,048	3,849,948	16.8	
配当割交付金		134,288	0.3	134,288	0.6	公債費	2,628,366	6.8	2,628,366	2,625,225	11.5	
株式等譲渡所得割交付金		132,092	0.3	132,092	0.6	元利償還金	2,628,366	6.8	2,628,366	2,625,225	11.5	
地方消費税交付金		2,525,064	6.4	2,525,064	11.8	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小計	20,520,428	53.4	11,303,936	11,275,676	49.2	
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0							
自動車税・自動車取得税交付金		82,855	0.2	82,855	0.4	物件費	6,294,503	16.4	4,734,898	3,599,247	15.7	
地方特例交付金		86,023	0.2	86,023	0.4	維持補修費	181,222	0.5	159,912	159,912	0.7	
地方交付税		2,940,530	7.4	2,800,428	13.1	補助費等	4,052,635	10.6	3,386,602	2,850,138	12.4	
普通		2,800,428	7.1	2,800,428	13.1	積立金	908,008	2.4	855,331			
特別		140,101	0.3			投資及び出資金・貸付金	54,368	0.1	0	0	0.0	
震災復興特別		1	0.0			繰出金	4,647,205	12.1	4,123,405	3,243,076	14.2	
交通安全対策特別交付金		14,518	0.0	14,518	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳入一般財源等 26,198,322 千円 経常経費充当一般財源等 21,128,049 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 98.6 %		
国有施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	投資的経費	1,720,255	4.5	327,579			
小計		22,796,384	57.4	21,319,712	99.6	うち人件費	53,386	0.1	48,755			
分担金・負担金		288,722	0.7	0	0.0	内訳	普通建設事業費	1,720,255	4.5		327,579	
使用料		365,232	0.9	97,665	0.4		補助	586,311	1.5		58,818	
手数料		65,375	0.2	0	0.0		単独	1,133,944	3.0		268,761	
国庫支出金		6,791,895	17.1				その他	0	0.0		0	
都支出金		5,531,820	13.9				災害復旧事業費	0	0.0		0	
財産収入		11,649	0.0	2,685	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
寄附金		34,681	0.1			合計	38,378,624	100.0	24,891,663			
繰入金		64,357	0.2									
繰越金		1,167,220	3.0									
諸収入		635,148	1.6	6,634	0.0							
地方債		1,932,800	4.9									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(1,490,000)	(3.8)									
合計		39,685,283	100.0	21,426,696	100.0							
市町村						税目別歳出						
区分		決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円		
市町村民税	個人分	7,340,470	44.2	△ 0.8	7,298,770	0	議会費	333,248	0.9	333,192		
	法人分	675,468	4.1	△ 0.9	618,939	49,585	総務費	4,003,961	10.4	3,534,802		
固定資産税		6,524,639	39.3	0.8	6,217,373	0	民生費	19,681,870	51.3	9,523,504		
軽自動車税		76,510	0.5	3.3	79,733	0	衛生費	2,849,829	7.4	2,449,814		
市町村たばこ税		630,938	3.8	△ 1.4	600,099		労働費	195,280	0.5	138,635		
鉱産税		0	0.0	0.0		0	農林水産業費	68,133	0.2	52,596		
特別土地保有税		0	0.0	0.0			商工費	241,668	0.6	176,756		
法定外普通税		0	0.0	0.0			土木費	3,173,443	8.3	2,050,420		
目的税		1,336,570	8.1	△ 6.5		0	消防費	1,759,141	4.6	1,440,554		
入湯税		0	0.0	0.0		0	教育費	3,443,685	9.0	2,563,024		
事業所税		0	0.0	0.0			災害復旧費	0	0.0	0		
都市計画税		1,336,570	8.1	△ 6.5			公債費	2,628,366	6.8	2,628,366		
法定外目的税		0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0		
旧法による税		0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合計		16,584,595	100.0	△ 0.7	14,814,914	49,585	合計	38,378,624	100.0	24,891,663		
納税義務者数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴収率	区分		現年課税分	滞繰納分	合計
		上の原地区へのアクセス道路整備事業	344							%	%	%
		都市計画道路東3・4・19号線整備事業	200									
		市立東中学校体育館耐震補強事業	139									
		市道改修事業	125									
個人均等割		神山堂阪公園整備事業 消防団第六分団詰所新築事業 橋梁長寿命化事業						市町村民税合計	99.2	41.7	98.0	
55,067 人								(徴収猶予分除く)	(99.2)	(41.7)	(98.0)	
								市町村民税	98.8	40.7	97.2	
								純固定資産税	99.5	43.6	98.6	
法人税割								国民健康保険税（料）	95.0	42.7	89.3	
2,502 人												

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132233		市 町 村 類 型		Ⅱ－1	
				団 体 名		武蔵村山市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－7	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 71,229 人			過疎山村離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 小平・村山・大和衛生組合 湖南衛生組合	基準財政需要額		10,360,451 千円		
	増減率（27年／22年） 1.7 %						基準財政収入額		8,564,447 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 72,243 人			面積 15.32 k m ²	<収益事業> <火葬場関係> 瑞穂斎場組合		標準財政規模		13,653,724 千円		
	対前年度増減率 0.2 %						うち臨時財政対策債 発行可能額		955,147 千円		
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 17,784 人						財政力指数		単年度（ 0.810 0.827）		
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度			実質収支比率		5.4 %		
1. 歳 入 総 額 A		28,169,434		28,770,358			公債費負担比率		6.5 %		
2. 歳 出 総 額 B		27,425,478		27,865,799			經常収支比率		92.0 %		
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		743,956		904,559			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)		14,287,558 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		12,492		9,946			債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B		8,499,510 千円		
5. 実 質 収 支 (C－D) E		731,464		894,613			積立金現在高 C (うち財政調整基金)		3,686,743 千円 (653,986)		
6. 単 年 度 収 支 F		△ 163,149		105,467			将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		19,100,325 千円		
7. 積 立 金 G		639,044		750,090			積立基金取崩額		923,180 千円		
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0			収益事業収入		0 千円		
9. 積 立 金 取 崩 額 I		614,915		716,415		健全化判断比率※					
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J		△ 139,020		139,142		実質赤字比率		－ (12.89) %			
						連結実質赤字比率		－ (17.89) %			
						実質公債費比率		-0.6 (25.0) %			
						将来負担比率		－ (350.0) %			
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現在)					特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現在)						
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員	345		106,115	307,578	市 町 村 長		8.4.1		853,000		
	うち技能労務職		18	6,066	337,011	副 市 町 村 長		8.4.1		740,000	
教 育 公 務 員		2	950	474,800	教 育 長		8.4.1		691,000		
消 防 職 員											
臨 時 職 員											
合 計		347	107,065	308,545	議 会 計 状 況	議 長	8.4.1		505,000		
						副 議 長	8.4.1		458,000		
						議 員	8.4.1		435,000		
						議 員 定 数 (20 人)					
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円		職 員 数 人	加 入 世 帯 数			12,320 世帯	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	307,127	1,552,477		9	被 保 険 者 数			21,949 人	
	介護保険 (保険事業勘定)	△	90,040	831,396		16	1 世帯当り保険税調定額			133,649 円	
	後期高齢者医療	△	57,849	199,421		3	被保険者 1 人当り保険税調定 額			75,017 円	
	介護サービス	無	0	8,291		0	被保険者 1 人当り費用			489,975 円	
の 状 況	下水道	無	57,204	51,985		5	保 險 税 (料)			1,664,416 千円	
	都市核地区 土地区画整理	無	38,659	450,246	3	保 險 給 付 費			6,178,212 千円		
						後期高齢者支援金等			1,263,626 千円		
						前期高齢者納付金等			862 千円		
						介護給付費納付金			495,716 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税	10,015,456	35.6	9,171,764	67.7	人 件 費	3,626,783	13.2	3,325,100	3,254,983	22.5
地 方 議 与 税	126,201	0.5	126,201	0.9	うち職員給	2,189,174	8.0	2,020,178	2,020,178	13.9
利 子 割 交 付 金	53,365	0.2	53,365	0.4	扶 助 費	10,286,148	37.5	3,179,612	3,179,612	21.9
配 当 割 交 付 金	64,295	0.2	64,295	0.5	公 債 費	1,203,813	4.4	1,142,816	1,142,816	7.9
株式等譲渡所得割交付金	63,440	0.2	63,440	0.5	元 利 償 還 金	1,203,449	4.4	1,142,452	1,142,452	7.9
地方消費税交付金	1,615,284	5.7	1,615,284	11.9	一時借入金利息	364	0.0	364	364	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	15,116,744	55.1	7,647,528	7,577,411	52.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0		物 件 費	3,428,985	12.5	2,767,548	2,498,416
都市計画税・自動車取得税交付金	56,663	0.2	56,663	0.4	維持補修費	134,329	0.5	126,369	126,369	0.9
地方特例交付金	66,551	0.2	66,551	0.5	補助費等	2,650,839	9.7	1,946,198	1,569,319	10.8
地方交付税	1,977,024	7.0	1,796,004	13.3	積 立 金	755,115	2.8	749,372		
普通	1,796,004	6.4	1,796,004	13.3	投資及び出資金・貸付金	7,000	0.0	0	0	0.0
特別	180,990	0.6			繰 出 金	3,570,387	13.0	3,062,549	1,570,063	10.8
震災復興特別	30	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	11,439	0.1	11,439	0.1	投資的経費	1,762,079	6.4	618,258	歳 入 一 般 財 源 等 17,661,778 千円 経常経費充当一般財源等 13,341,578 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 98.5 %	
国有機関施設等所在市町村助成交付金	466,706	1.7	466,706	3.4	うち人件費	50,766	0.2	50,766		
小 計	14,516,424	51.6	13,491,712	99.6	普通建設事業費	1,762,079	6.4	618,258		
分担金・負担金	290,912	1.0	0	0.0	内 訳	補助	743,774	2.7		89,611
使用料	117,176	0.4	46,603	0.3		単 独	1,018,305	3.7		528,647
手数料	135,675	0.5	0	0.0		その他	0	0.0		0
国庫支出金	5,481,604	19.5				災害復旧事業費	0	0.0		0
都支出金	4,311,491	15.3				失業対策事業費	0	0.0		0
財産収入	10,786	0.0	9,671	0.1	合 計	27,425,478	100.0	16,917,822		
寄 附 金	4,377	0.0								
繰 入 金	961,524	3.4								
繰 越 金	904,559	3.2								
諸 収 入	284,459	1.0	1,401	0.0						
地 方 債	1,150,447	4.1								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(955,147)	(3.4)								
合 計	28,169,434	100.0	13,549,387	100.0						
市 町 村					税 目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 × $\frac{100}{75}$ 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個人分	3,593,759	35.9	1.0	3,541,728	0	議 会 費	287,490	1.1	287,490
	法人分	494,529	4.9	△ 9.5	508,245	24,717	総 務 費	2,967,053	10.8	2,706,193
固 定 資 産 税	4,450,050	44.4	△ 1.8	4,112,459	0	民 生 費	14,835,898	54.1	6,940,542	
軽 自 動 車 税	108,876	1.1	4.0	109,800	0	衛 生 費	1,820,556	6.6	1,435,219	
市 町 村 た ば こ 税	524,546	5.3	△ 2.3	510,141		労 働 費	63,118	0.2	35,102	
鉦 産 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	69,073	0.3	36,307	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	249,108	0.9	232,079	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	2,236,005	8.2	1,216,984	
目 的 税	843,696	8.4	2.6		0	消 防 費	972,482	3.5	549,835	
入 湯 税	4	0.0	△ 20.0		0	教 育 費	2,720,882	9.9	2,335,255	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
都 市 計 画 税	843,692	8.4	2.6			公 債 費	1,203,813	4.4	1,142,816	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計	10,015,456	100.0	△ 0.9	8,782,373	24,717	合 計	27,425,478	100.0	16,917,822	
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
	都市核地区土地区画整理事業	598							%	%
	あゆみ保育園整備助成補助金	145					市 町 村 税 合 計 （ 徴 収 猶 予 分 除 く ）	98.8	35.4	96.3
	第五中学校武道場新築事業	139						(98.8)	(35.4)	(96.3)
	主要市道第26号線拡幅整備事業	72						市 町 村 民 税	98.2	32.8
主要市道第7号線整備事業	68				純 固 定 資 産 税	99.1			41.7	97.7
個人均等割	プレミアム付商品券発行事業（子育て応援割引含む）	64				国民健康保険税（料）	91.9	31.5	78.4	
	第八小学校校舎窓枠等建具改修事業（Ⅲ期）	60								
	歴史民俗資料館分館新築事業	55								
31,809 人	主要市道第2号線交差点拡幅整備事業	47								
	消防団用消防ポンプ自動車購入事業	38								
法人税割										
2,047 人										

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132241		市 町 村 類 型		Ⅲ－1		
				団 体 名		多摩市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－9		
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等				
国調	2 7 年		146,631 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 多摩ニュータウン環境組合 東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額	20,922,783 千円				
	増減率 (27年／22年)		△ 0.7 %					基準財政収入額	23,583,588 千円			
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1		147,849 人	面積 21.01 k㎡	<収益事業> 東京都三市収益事業組合	<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 南多摩斎場組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都後期高齢者医療広域連合	標準財政規模		30,548,861 千円			
	対前年度増減率		0.2 %					うち臨時財政対策債 発行可能額	0 千円			
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1		38,849 人				財政力指数		単年度 (1.086 1.127)			
	決算収支の状況 (千円)		平成 2 7 年度					平成 2 6 年度	実質収支比率	5.1 %		
1. 歳 入 総 額		A	56,112,062	52,005,314	公債費負担比率	5.3 %						
2. 歳 出 総 額		B	54,529,474	50,933,163		経常収支比率	87.8 %					
3. 歳入歳出差引額 (A－B)		C	1,582,588	1,072,151	地方債現在高 (特定資金公共投資事業債除く) 以降支出予定額		15,950,156 千円					
4. 翌年度に繰り越すべき財源		D	12,244	1,001		積立金現在高 (うち財政調整基金)	7,075,186 千円					
5. 実 質 収 支 (C－D)		E	1,570,344	1,071,150	将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		13,057,003 千円 (3,521,114)					
6. 単 年 度 収 支		F	499,194	△ 760,212		積立基金取崩額	9,968,339 千円					
7. 積 立 金		G	1,281,114	1,760,705	収益事業収入		2,210,118 千円					
8. 繰 上 償 還 金		H	0	0		健全化判断比率※	20,000 千円					
9. 積立金取崩額		I	1,178,000	950,000	実質赤字比率		－ (11.78) %					
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I)		J	602,308	50,493			連結実質赤字比率	－ (16.78) %				
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現 在)					特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現 在)							
区 分		職 員 数 A 人	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円			
一 般 職 員		752	247,465	329,076	市 町 村 長		27.4.1		949,500			
うち技能労務職		44	16,244	369,184	副 市 町 村 長		27.4.1		829,800			
教 育 公 務 員		3	1,342	447,433	教 育 長		27.10.1		788,400			
消 防 職 員		0	0	0								
臨 時 職 員		0	0	0								
合 計		755	248,807	329,546	議 長		27.4.1		579,600			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	副 議 長	27.4.1		529,100			
	国民健康保険 (事業勘定)	△	152,813	2,333,690	23	議 員	27.4.1		494,500			
	介護保険 (保険事業勘定)	△	207,101	1,245,394	15	議 員 定 数 (26 人)						
	後期高齢者医療	△	26,891	307,171	6	加 入 世 帯 数	24,945 世帯					
	下水道事業	無	150,329	421,655	15	被 保 険 者 数	38,056 人					
	介護保険サービス事業	無	0	29,795	0	1 世帯当り保険税調定額	120,619 円					
						被保険者 1 人当り保険税 調 定 額	79,063 円					
						被保険者 1 人当り費用	490,858 円					
						保 険 税 (料)	3,043,439 千円					
						保 険 給 付 費	11,190,000 千円					
状 況						後期高齢者支援金等	2,213,238 千円					
						前期高齢者納付金等	1,538 千円					
						介 護 給 付 費 納 付 金	807,244 千円					

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税		28,683,356	51.1	26,976,673	85.1	人 件 費		8,658,324	15.9	8,081,960	8,057,168	25.4
地 方 議 与 税		253,436	0.5	253,436	0.8	うち職員給		5,483,046	10.1	5,058,681	5,052,718	16.0
利 子 割 交 付 金		158,830	0.3	158,830	0.5	扶 助 費		14,299,101	26.2	3,912,162	3,912,082	12.3
配 当 割 交 付 金		189,966	0.3	189,966	0.6	公 債 費		2,075,302	3.8	1,950,059	1,950,059	6.2
株式等譲渡所得割交付金		186,392	0.3	186,392	0.6	元 利 償 還 金		2,075,300	3.8	1,950,057	1,950,057	6.2
地方消費税交付金		3,492,868	6.2	3,492,868	11.0	一時借入金利子		2	0.0	2	2	0.0
ゴルフ場利用税交付金		33,596	0.1	33,596	0.1	小 計		25,032,727	45.9	13,944,181	13,919,309	43.9
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		8,709,212	16.0	7,169,710	6,691,143	21.1
源泉徴収税・自動車取得税交付金		114,460	0.2	114,460	0.4	維 持 補 修 費		348,818	0.6	327,195	327,195	1.0
地方特例交付金		83,679	0.2	83,679	0.3	補 助 費 等		6,737,640	12.4	4,643,350	3,921,589	12.4
地 方 交 付 税		72,128	0.1	0	0.0	積 立 金		2,822,114	5.2	2,817,770		
普通		0	0.0	0	0.0	投資及び出資金・貸付金		3,000	0.0	0	0	0.0
特 別		72,013	0.1			繰 出 金		5,356,615	9.8	4,824,598	2,946,704	9.3
震災復興特別		115	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		15,635	0.0	15,635	0.0	投 資 的 経 費		5,519,348	10.1	1,537,790	歳 入 一 般 財 源 等 36,847,182 千円	
国有機関施設等所在市町村助成交付金		25,622	0.1	25,622	0.1	うち人件費		109,577	0.2	109,577		
小 計		33,309,968	59.4	31,531,157	99.5	普通建設事業費		5,519,348	10.1	1,537,790		
分担金・負担金		566,658	1.0	0	0.0	補 助		2,034,261	3.7	262,437		
使用料		333,485	0.6	89,992	0.3	単 独		3,485,087	6.4	1,275,353		経常経費充当一般財源等
手数料		612,548	1.1	0	0.0	そ の 他		0	0.0	0	27,805,940 千円	
国庫支出金		8,466,687	15.1			災害復旧事業費		0	0.0	0		
都 支 出 金		6,630,000	11.8			失業対策事業費		0	0.0	0		減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率
財 産 収 入		59,561	0.1	50,119	0.2	合 計		54,529,474	100.0	35,264,594	87.8 %	
寄 附 金		10,610	0.0									
繰 入 金		2,220,138	4.0									
繰 越 金		1,072,151	1.9									
諸 収 入		1,034,656	1.8	6,850	0.0							
地 方 債		1,795,600	3.2									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(0)	(0.0)									
合 計		56,112,062	100.0	31,678,118	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個 人 分	10,644,679	37.1	1.7	8,155,874	0	議 会 費		407,791	0.8	407,683	
	法 人 分	2,033,260	7.1	△ 15.9	2,073,580	196,193	総 務 費		7,708,975	14.1	6,830,090	
固 定 資 産 税		13,336,526	46.5	1.4	12,862,279	0	民 生 費		25,323,196	46.5	12,378,871	
軽 自 動 車 税		84,420	0.3	1.7	86,680	0	衛 生 費		3,774,727	6.9	2,903,680	
市 町 村 た ば こ 税		877,788	3.1	△ 1.4	845,672		労 働 費		259,968	0.5	229,654	
釧 産 税		0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費		65,930	0.1	62,378	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0	0	0	商 工 費		494,011	0.9	474,273	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0	0		土 木 費		3,822,168	7.0	3,352,164	
目 的 税		1,706,683	5.9	0.0	0	0	消 防 費		1,922,105	3.5	1,367,210	
入 湯 税		0	0.0	0.0	0	0	教 育 費		8,675,301	15.9	5,308,532	
事 業 所 税		0	0.0	0.0	0		災 害 復 旧 費		0	0.0	0	
都 市 計 画 税		1,706,683	5.9	0.0	0		公 債 費		2,075,302	3.8	1,950,059	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0	0		諸 支 出 金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
合 計		28,683,356	100.0	△ 0.1	26,742,710	196,193	合 計		54,529,474	100.0	35,264,594	
納 税 義 務 者 数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		多摩第二小学校建替工事 2,091								%	%	%
		諏訪中学校改修工事 566						市 町 村 税 合 計 (徴 収 猶 予 分 除 く)	99.3	34.1	97.9	
		庁舎設備改修工事 226							(99.3)	(34.1)	(97.9)	
		西永山複合施設校舎等解体工事 175							市 町 村 民 税	99.0	34.2	97.0
個人均等割		永山南公園整備工事 143					純 固 定 資 産 税	99.6	34.2	98.6		
72,365 人		諏訪地内歩線改修工事 118						国民健康保険税（料）	93.5	21.5	74.6	
		保育所建築費補助金 118										
法人税割		西落合小学童クラブ建設工事 117										
3,615 人												

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132250		市 町 村 類 型		Ⅱ－1	
				団 体 名		稲城市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-9	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 87,636 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源循環組合 ・多摩川衛生組合	<収益事業> ・東京都三市収益事業組合	基 準 財 政 需 要 額		12,680,665 千円	
	増減率（27年／22年） 3.3 %							基 準 財 政 収 入 額		11,948,554 千円	
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 87,461 人			面積 17.97 k㎡		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・南多摩斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・稲城・府中墓苑組合		標 準 財 政 規 模		16,986,137 千円	
	対前年度増減率 1.0 %							うち臨時財政対策債 発行可能額		850,131 千円	
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 17,726 人							財 政 力 指 数		単年度（ 0.924 0.942 ）	
	決算収支の状況（千円） 平成 2 7 年度 平成 2 6 年度							実 質 収 支 比 率		3.8 %	
1. 歳 入 総 額		A	34,490,686	37,092,369				公 債 費 負 担 比 率		8.4 %	
2. 歳 出 総 額		B	33,757,626	36,287,991				経 常 収 支 比 率		87.1 %	
3. 歳入歳出差引額 (A－B)		C	733,060	804,378				地 方 債 現 在 高 (特定資金公共投資事業債除く)		23,061,207 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源		D	92,395	147,612				債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以降支出予定額		21,120,539 千円	
5. 実 質 収 支 (C－D)		E	640,665	656,766				積 立 金 現 在 高 (うち財政調整基金)		6,594,740 千円 (3,186,444)	
6. 単 年 度 収 支		F	△ 16,101	△ 88,760				将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		37,587,006 千円	
7. 積 立 金		G	86,042	133,501				積 立 基 金 取 崩 額		1,450,606 千円	
8. 繰 上 償 還 金		H	0	0				収 益 事 業 収 入		20,000 千円	
9. 積 立 金 取 崩 額		I	650,000	199,885				健 全 化 判 断 比 率 ※			
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I)		J	△ 580,059	△ 155,144				実 質 赤 字 比 率		－ (12.65) %	
								連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (17.65) %	
								実 質 公 債 費 比 率		1.6 (25.0) %	
								将 来 負 担 比 率		19.7 (350.0) %	
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現在)					特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現在)						
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		410	125,799	306,827	市 町 村 長		平成15年4月1日		854,000		
うち技能労務職		18	5,878	326,556	副 市 町 村 長		平成15年4月1日		740,000		
教 育 公 務 員		2	931	465,500	教 育 長		平成15年4月1日		695,000		
消 防 職 員		103	28,470	276,408							
臨 時 職 員		0	0	0							
合 計		515	155,200	301,359	議 長		平成15年4月1日		498,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	副 議 長	平成15年4月1日		454,000		
	国民健康保険 (事業勘定)	／	83,952	826,400	8	議 員 定 数 (22 人)					
	介護保険 (保険事業勘定)	／	204,116	583,718	7	加 入 世 帯 数	11,934 世帯				
	後期高齢者医療	／	0	159,569	6	被 保 険 者 数	19,566 人				
	病院事業	有	339,543	721,685	303	1 世帯当り保険税調定額	134,374 円				
	下水道事業	無	3,013	460,950	11	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額	81,959 円				
						被保険者 1 人当り費用	457,631 円				
						保 険 税 (料)	1,681,924 千円				
						保 険 給 付 費	5,329,686 千円				
						後期高齢者支援金等	1,090,524 千円				
						前期高齢者納付金等	745 千円				
						介 護 給 付 費 納 付 金	391,096 千円				

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税	14,752,044	42.8	13,576,019	79.0	人 件 費	5,013,807	14.9	4,637,161	4,618,879	25.6
地 方 議 与 税	144,303	0.4	144,303	0.8	うち職員給	3,168,926	9.4	2,900,662	2,892,977	16.0
利 子 割 交 付 金	98,153	0.3	98,153	0.6	扶 助 費	8,869,814	26.3	2,880,150	2,879,507	16.0
配 当 割 交 付 金	118,372	0.4	118,372	0.7	公 債 費	1,973,646	5.8	1,773,515	1,773,515	9.8
株式等譲渡所得割交付金	116,883	0.3	116,883	0.7	元 利 償 還 金	1,973,317	5.8	1,773,186	1,773,186	9.8
地方消費税交付金	1,859,112	5.4	1,859,112	10.8	一時借入金利息	329	0.0	329	329	0.0
ゴルフ場利用税交付金	78,122	0.2	78,122	0.5	小 計	15,857,267	47.0	9,290,826	9,271,901	51.4
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						
源泉徴収税・自動車税交付金	65,151	0.2	65,151	0.4	物 件 費	5,107,907	15.1	4,141,239	3,550,547	19.7
地方特例交付金	59,829	0.2	59,829	0.3	維 持 補 修 費	151,900	0.5	148,710	148,710	0.8
地 方 交 付 税	997,921	2.9	732,111	4.3	補 助 費 等	3,004,659	8.9	1,938,831	1,400,184	7.8
普 通	732,111	2.1	732,111	4.3	積 立 金	113,321	0.3	21,730		
特 別	265,747	0.8			投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
震災復興特別	63	0.0			繰 出 金	2,480,830	7.3	2,241,705	1,326,842	7.4
交通安全対策特別交付金	9,699	0.0	9,699	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有施設等所在市町村助成交付金	236,907	0.7	236,907	1.4	投 資 的 経 費	7,041,742	20.9	2,582,868	歳 入 一 般 財 源 等 21,098,969 千円 経常経費充当一般財源等 15,698,184 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 91.4 %	
小 計	18,536,496	53.8	17,094,661	99.6	うち人件費	216,796	0.6	216,796		
分担金・負担金	351,717	1.0	0	0.0	内 訳	普通建設事業費	7,041,742	20.9		2,582,868
使 用 料	329,902	1.0	74,487	0.4		補 助	1,567,804	4.7		290,585
手 数 料	318,475	0.9	0	0.0		単 独	5,136,726	15.2		2,213,971
国 庫 支 出 金	4,812,188	14.0				そ の 他	337,212	1.0	78,312	
都 支 出 金	5,113,315	14.8			災害復旧事業費	0	0.0	0	15,698,184 千円	
財 産 収 入	57,364	0.2	6,049	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
寄 附 金	4,912	0.0			合 計	33,757,626	100.0	20,365,909		
繰 入 金	1,450,606	4.2								
繰 越 金	804,378	2.3								
諸 収 入	356,902	1.0	315	0.0						
地 方 債	2,354,431	6.8								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(850,131)	(2.5)								
合 計	34,490,686	100.0	17,175,512	100.0						
市 町 村					税 目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個人分	6,697,396	45.4	2.1	4,438,519	0	議 会 費	327,650	1.0	326,992
	法人分	581,221	3.9	7.5	459,321	51,985	総 務 費	2,760,077	8.2	2,337,205
固 定 資 産 税	5,789,093	39.2	1.7	5,692,890	0	民 生 費	13,052,104	38.7	6,365,694	
軽 自 動 車 税	50,637	0.4	2.4	50,160	0	衛 生 費	2,937,462	8.7	1,832,316	
市 町 村 た ば こ 税	457,672	3.1	△ 2.0	444,663		労 働 費	124,747	0.4	104,804	
鉦 産 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	83,859	0.2	61,119	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	401,278	1.2	189,400	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	4,820,507	14.3	3,337,702	
目 的 税	1,176,025	8.0	1.8		0	消 防 費	1,461,493	4.3	955,138	
入 湯 税	0	0.0	0.0		0	教 育 費	5,814,803	17.2	3,082,024	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
都 市 計 画 税	1,176,025	8.0	1.8			公 債 費	1,973,646	5.8	1,773,515	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計	14,752,044	100.0	2.0	11,085,553	51,985	合 計	33,757,626	100.0	20,365,909	
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
	・南武線連続立体交差事業 337									
	・観光発信拠点建設工事 157									
	・稲城市消防出張所新築工事 163									
	・第一小学校旧校舎建替等工事 409									
個人均等割	・第一中学校大規模改修等工事 413					市 町 村 税 合 計	99.7	32.8	98.1	
	・稲城長峰スポーツ広場管理棟外新築工事 320									
	・榎戸土地区画整理事業 728									
	・稲城長沼駅周辺土地区画整理事業 575									
	・南多摩駅周辺土地区画整理事業 709									
41,925 人						(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.7)	(32.8)	(98.1)	
法人税割						市 町 村 民 税	99.5	41.7	98.0	
						純 固 定 資 産 税	99.8	22.5	98.1	
						国民健康保険税（料）	96.3	40.6	86.6	

平成 27 年度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132276		市 町 村 類 型		Ⅱ－1		
				団 体 名		羽村市		27 年度交付税種地区分		Ⅱ－7		
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等				
国調	27 年		55,833 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・東京たま広域資源 循環組合 ・西多摩衛生組合	<収益事業>	基 準 財 政 需 要 額		8,798,978 千円		
	増減率 (27年／22年)		△ 2.1 %					基 準 財 政 収 入 額		9,069,302 千円		
住民基本台帳	28. 1. 1		56,355 人	面積	9.90 k m ²	<その他> ・東京都市町村総合 事務組合 ・瑞穂斎場組合 ・羽村・瑞穂地区学校 給食組合 ・東京都市町村議会議員 公務災害補償等組合 ・東京都市町村職員退職 手当組合 ・福生病院組合 ・東京都後期高齢者医療 広域連合	<収益事業>	標 準 財 政 規 模		11,662,589 千円		
	対前年度増減率		△ 0.4 %					うち臨時財政対策債 発 行 可 能 額		0 千円		
	(参考) 65 才以上人口 28. 1. 1		13,518 人					財 政 力 指 数		単年度 (0.985 1.031)		
決算収支の状況 (千円)			平成 27 年度		平成 26 年度							
1. 歳 入 総 額			A	22,816,496		21,928,274		実 質 収 支 比 率				5.8 %
2. 歳 出 総 額			B	22,050,856		21,312,909		公 債 費 負 担 比 率				8.0 %
3. 歳入歳出差引額 (A－B)			C	765,640		615,365		経 常 収 支 比 率				96.7 %
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D			84,560		27,789		地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く)					10,793,961 千円
5. 実 質 収 支 (C－D)			E	681,080		587,576		債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B				3,736,750 千円
6. 単 年 度 収 支			F	93,504		△ 4,127		積 立 金 現 在 高 C (うち財政調整基金)				5,367,567 千円 (2,557,668)
7. 積 立 金			G	444,892		432,901		将来にわたる財政負担 A ＋ B － C				9,163,144 千円
8. 繰 上 償 還 金			H	0		0		積 立 基 金 取 崩 額				1,049,331 千円
9. 積 立 金 取 崩 額			I	798,731		16,360		収 益 事 業 収 入				0 千円
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I)			J	△ 260,335		412,414		健 全 化 判 断 比 率 ※				
一 般 職 員 (28. 4. 1 現在)						特 別 職 等 (28. 4. 1 現在)						
区 分		職 員 数 人 A	4 月分給料支払 総額 B 千円	1 人当たり支給月 額 B/A 円		区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		332	106,190	319,849		市 町 村 長		7.7.1		885,000		
うち技能労務職		8	2,630	328,750		副 市 町 村 長		7.7.1		765,000		
教 育 公 務 員		2	928	464,000		教 育 長		7.7.1		715,000		
消 防 職 員												
臨 時 職 員						議 長		7.7.1		520,000		
合 計		334	107,118	320,713		副 議 長		7.7.1		450,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円		職 員 数 人	議 員	7.7.1		430,000		
	国民健康保険 (事業勘定)	有	297,469	1,104,809		7	議 員 定 数 (18 人)					
	介護保険 (保険事業勘定)	有	89,090	476,479		16	加 入 世 帯 数	9,092 世帯				
	後期高齢者医療	有	20,974	99,134		0	被 保 険 者 数	15,065 人				
	下水道事業	無	8,960	407,426		5	1 世帯当り保険税調定額	131,602 円				
	上水道事業	有	200,295	3,668		13	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額	79,424 円				
	介護サービス事業	無	0	251		0	被保険者 1 人当り費用	492,585 円				
							保 険 税 (料)	1,195,687 千円				
							保 険 給 付 費	4,186,982 千円				
							後期高齢者支援金等	854,224 千円				
						前期高齢者納付金等	580 千円					
						介護給付費納付金	329,306 千円					

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %	
地 方 税	10,796,061	47.3	9,980,953	83.1	人 件 費	3,407,528	15.5	3,100,361	3,035,328	25.3	
地 方 議 与 税	102,800	0.5	102,800	0.9	うち職員給	2,074,244	9.4	1,886,162	1,877,618	15.6	
利 子 割 交 付 金	53,268	0.2	53,268	0.5	扶 助 費	6,390,691	29.0	2,088,996	2,088,680	17.4	
配 当 割 交 付 金	63,940	0.3	63,940	0.5	公 債 費	1,205,794	5.5	1,201,755	1,201,755	10.0	
株式等譲渡所得割交付金	62,909	0.3	62,909	0.5	元 利 償 還 金	1,205,794	5.5	1,201,755	1,201,755	10.0	
地方消費税交付金	1,368,433	6.0	1,368,433	11.4	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	11,004,013	50.0	6,391,112	6,325,763	52.7	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							
国庫引当金・自動車取得税交付金	46,323	0.2	46,323	0.4	物 件 費	3,142,680	14.2	2,318,519	1,928,205	16.0	
地方特例交付金	39,855	0.2	39,855	0.3	維 持 補 修 費	178,075	0.8	75,746	74,148	0.6	
地 方 交 付 税	65,254	0.3	0	0.0	補 助 費 等	2,956,245	13.4	2,166,028	1,916,286	15.9	
普 通	0	0.0	0	0.0	積 立 金	904,922	4.1	897,523			
特 別	65,253	0.3			投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	
震災復興特別	1	0.0			繰 出 金	2,448,626	11.1	2,250,201	1,379,911	11.5	
交通安全対策特別交付金	8,255	0.0	8,255	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
国庫引当金・自動車取得税交付金	244,966	1.1	244,966	2.0	投 資 的 経 費	1,416,295	6.4	230,701	歳 入 一 般 財 源 等 15,095,470 千円		
小 計	12,852,064	56.4	11,971,702	99.7	うち人件費	46,176	0.2	45,714			
分担金・負担金	223,273	1.0	0	0.0	内 訳	普通建設事業費	1,416,295	6.4		230,701	
使 用 料	214,274	0.9	27,083	0.2		補 助	1,006,108	4.5	69,524	経常経費充当一般財源等 11,624,313 千円	
手 数 料	205,579	0.9	0	0.0		単 独	410,187	1.9	161,177		
国 庫 支 出 金	3,473,705	15.2				そ の 他	0	0.0	0		
都 支 出 金	3,373,234	14.8				災害復旧事業費	0	0.0	0	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 96.7 %	
財 産 収 入	30,834	0.1	14,406	0.1	失業対策事業費	0	0.0	0			
寄 附 金	4,639	0.0			合 計	22,050,856	100.0	14,329,830			
繰 入 金	1,348,713	5.9									
繰 越 金	615,365	2.7									
諸 収 入	296,816	1.3	5,748	0.0							
地 方 債	178,000	0.8									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)									
合 計	22,816,496	100.0	12,018,939	100.0							
市 町 村						目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円		
市町村民税	個人分	3,521,706	32.6	1.8	3,511,728	0	議 会 費	271,093	1.2	271,093	
	法人分	1,195,861	11.1	△ 18.4	1,448,975	158,979	総 務 費	2,909,490	13.2	2,602,735	
固 定 資 産 税	4,708,686	43.6	△ 0.9	4,551,029	0	民 生 費	10,230,016	46.4	4,947,523		
軽 自 動 車 税	70,811	0.7	5.2	70,512	0	衛 生 費	1,943,530	8.8	1,255,327		
市 町 村 た ば こ 税	483,889	4.5	△ 3.1	474,368		労 働 費	145,164	0.7	127,121		
釧 産 税	0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費	51,986	0.2	25,767		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0		商 工 費	332,784	1.5	312,869		
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0		土 木 費	1,754,241	7.9	1,284,466		
目 的 税	815,108	7.5	△ 0.5	0	0	消 防 費	897,533	4.1	605,207		
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	教 育 費	2,309,225	10.5	1,695,967		
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0		災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
都 市 計 画 税	815,108	7.5	△ 0.5	0		公 債 費	1,205,794	5.5	1,201,755		
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0		諸 支 出 金	0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合 計	10,796,061	100.0	△ 2.4	10,056,612	158,979	合 計	22,050,856	100.0	14,329,830		
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
	・ 私立保育園施設整備費補助金 385							%	%	%	
個人均等割	・ 富士見公園整備事業 256						市 町 村 税 合 計	99.1	33.0	97.5	
28,285 人	・ 小中学校体育館改修工事（非構造部材対策） 192						（ 徴 収 猶 予 分 除 く ）	（ 99.1 ）	（ 33.0 ）	（ 97.5 ）	
	・ 防災行政無線（移動系）整備事業 104						市 町 村 民 税	98.7	30.9	96.1	
法人税割	・ 庁舎太陽光発電システム等設置工事 96					純 固 定 資 産 税	99.4	38.3	98.5		
1,301 人						国民健康保険税（料）	90.7	29.4	76.1		

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132284		市 町 村 類 型		Ⅱ－1	
				団 体 名		あきる野市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－6	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 80,954 人			過疎 山村 離島 不交付 首都 近郊整備 既成市街地 広域行政圏			<ごみ・し尿処理> ・西秋川衛生組合	基 準 財 政 需 要 額		12,696,201 千円	
	増減率（27年／22年） 0.1 %							基 準 財 政 収 入 額		9,246,461 千円	
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 81,483 人						<収益事業> ・東京都三市収益事業組合	標 準 財 政 規 模		16,469,173 千円	
	対前年度増減率 △ 0.3 %							うち臨時財政対策債 発行可能額		1,302,181 千円	
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 22,644 人			面積	73.47 k㎡			財 政 力 指 数		0.716 単年度（ 0.728 ）	
	決算収支の状況（千円）			平成 2 7 年度	平成 2 6 年度			実 質 収 支 比 率		5.0 %	
1. 歳 入 総 額		A	32,711,939	30,618,655		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・秋川流域畜場組合 ・阿佐留病院企業団 ・東京都後期高齢者医療広域連合	公 債 費 負 担 比 率		15.4 %		
2. 歳 出 総 額		B	31,843,096	29,860,583			経 常 収 支 比 率		93.7 %		
3. 歳入歳出差引額 （A－B）		C	868,843	758,072			地 方 債 現 在 高 （特定資金公共投資事業債除く）		28,362,671 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源		D	40,284	77,877			債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以降支出予定額		1,359,746 千円		
5. 実 質 収 支 （C－D）		E	828,559	680,195			積 立 金 現 在 高 （うち財政調整基金）		3,107,800 千円 （ 1,621,238 ）		
6. 単 年 度 収 支		F	148,364	13,463			将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		26,614,617 千円		
7. 積 立 金		G	14,894	296			積 立 基 金 取 崩 額		64,551 千円		
8. 繰 上 償 還 金		H	458,258	76,300			収 益 事 業 収 入		20,000 千円		
9. 積 立 金 取 崩 額		I	0	3,489			健 全 化 判 断 比 率 ※				
10. 実質単年度収支 （F＋G＋H－I）		J	621,516	86,570			実 質 赤 字 比 率		－ (12.68) %		
						連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (17.68) %			
						実 質 公 債 費 比 率		7.3 (25.0) %			
						将 来 負 担 比 率		61.8 (350.0) %			
一 般 職 員 （ 2 8 . 4 . 1 現 在 ）					特 別 職 等 （ 2 8 . 4 . 1 現 在 ）						
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日		1 人 当 り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 円		
一 般 職 員		387	124,612	321,995	市 町 村 長		7.9.1		860,000		
うち技能労務職		14	4,647	331,929	副 市 町 村 長		7.9.1		740,000		
教 育 公 務 員		2	908	454,000	教 育 長		7.9.1		695,000		
消 防 職 員											
臨 時 職 員											
合 計		389	125,520	322,674	議 長		7.9.1		510,000		
					副 議 長		7.9.1		456,000		
					議 員		7.9.1		433,000		
					議 員 定 数 （ 21 人 ）						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	加 入 世 帯 数		13,352 世帯			
	国民健康保険 （事業勘定）	／	353,845	1,021,647	11	被 保 険 者 数		23,084 人			
	介護保険 （保険事業勘定）	／	126,314	838,138	14	1 世帯当り保険税調定額		143,962 円			
	後期高齢者医療	／	49,949	221,126	3	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		83,269 円			
	下水道事業	無	41,208	1,303,997	5	被保険者 1 人当り費用		470,991 円			
						保 険 税 （ 料 ）		1,958,996 千円			
						保 険 給 付 費		6,236,728 千円			
						後期高齢者支援金等		1,343,736 千円			
						前期高齢者納付金等		940 千円			
						介 護 給 付 費 納 付 金		494,077 千円			

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経常収支比率
		千円	%	千円		千円	%	千円	千円	%
地 方 税		10,592,927	32.4	9,781,686	人 件 費	4,115,605	12.9	3,715,772	3,682,622	21.6
地 方 議 与 税		169,132	0.5	169,132	うち職員給	2,589,630	8.1	2,352,655	2,352,655	13.8
利 子 割 交 付 金		67,589	0.2	67,589	扶 助 費	8,195,950	25.7	2,074,041	2,074,011	12.2
配 当 割 交 付 金		81,152	0.3	81,152	公 債 費	3,044,939	9.6	3,010,520	2,552,262	15.0
株式等譲渡所得割交付金		79,861	0.2	79,861	元 利 償 還 金	3,044,939	9.6	3,010,520	2,552,262	15.0
地方消費税交付金		1,784,013	5.5	1,784,013	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		54,323	0.2	54,323	小 計	15,356,494	48.2	8,800,333	8,308,895	48.8
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	物 件 費	4,032,872	12.7	2,996,887	2,563,175	15.1
新築引取税・自動車取得税交付金		76,019	0.2	76,019	維 持 補 修 費	54,237	0.2	44,673	44,673	0.3
地方特例交付金		59,092	0.2	59,092	補 助 費 等	5,685,989	17.8	2,823,547	2,408,463	14.1
地 方 交 付 税		4,023,464	12.3	3,456,888	積 立 金	68,867	0.2	57,060		
普 通		3,456,888	10.6	3,456,888	投資及び出資金・貸付金	26,970	0.1	389	389	0.0
特 別		566,576	1.7		繰 出 金	4,001,664	12.6	3,635,791	2,630,088	15.4
震災復興特別		0	0.0		前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		12,705	0.0	12,705	投 資 的 経 費	2,616,003	8.2	261,077		
国有施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	うち人件費	65,702	0.2	65,702		
小 計		17,000,277	52.0	15,622,460	普通建設事業費	2,610,063	8.2	261,077		
分 担 金 ・ 負 担 金		394,444	1.2	0	補 助	150,064	0.5	11,372		
使 用 料		164,124	0.5	24,169	単 独	2,459,999	7.7	249,705		
手 数 料		279,496	0.9	0	その他	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金		4,067,123	12.4		災害復旧事業費	5,940	0.0	0		
都 支 出 金		5,120,722	15.7		失業対策事業費	0	0.0	0		
財 産 収 入		143,297	0.4	74,683	合 計	31,843,096	100.0	18,619,757		
寄 附 金		12,760	0.0		歳 入 一 般 財 源 等 19,488,600 千円 経常経費充当一般財源等 15,955,683 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 101.5 %					
繰 入 金		100,344	0.3							
繰 越 金		758,072	2.3							
諸 収 入		248,299	0.8	79						
地 方 債		4,422,981	13.5							
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)							
うち臨時財政対策債		(1,302,181)	(4.0)							
合 計		32,711,939	100.0	15,721,391						
市 町 村					税 目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額	構成比	増減率	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等		
		千円	%	%		千円	%	千円		
市町村民税	個 人 分	4,411,470	41.6	0.1	議 会 費	299,065	0.9	299,032		
	法 人 分	396,944	3.8	0.7	総 務 費	4,513,883	14.2	2,299,057		
固 定 資 産 税		4,365,002	41.2	△ 1.2	民 生 費	12,639,666	39.7	5,591,133		
軽 自 動 車 税		149,961	1.4	5.1	衛 生 費	3,036,890	9.5	2,106,795		
市 町 村 た ば こ 税		445,586	4.2	△ 1.4	労 働 費	180,007	0.6	166,218		
釧 産 税		0	0.0	0.0	農 林 水 産 業 費	313,087	1.0	101,314		
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0	商 工 費	686,198	2.1	380,631		
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0	土 木 費	2,849,223	8.9	1,869,345		
目 的 税		823,964	7.8	△ 1.0	消 防 費	1,134,583	3.6	775,093		
入 湯 税		12,723	0.1	0.3	教 育 費	3,139,615	9.9	2,020,619		
事 業 所 税		0	0.0	0.0	災 害 復 旧 費	5,940	0.0	0		
都 市 計 画 税		811,241	7.7	△ 1.0	公 債 費	3,044,939	9.6	3,010,520		
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0	諸 支 出 金	0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
合 計		10,592,927	100.0	△ 0.5	合 計	31,843,096	100.0	18,619,757		
納 税 義 務 者 数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）				徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 繰 納 分	合 計
		土地開発公社清算事業	1,790							
個人均等割		学校給食センター用地買収費	736			市 町 村 税 合 計	99.3	45.1	98.2	
		武蔵引田駅周辺地区土地区画整理公有財産購入費	367				(99.3)	(45.1)	(98.2)	
38,923 人		旧戸倉小学校観光施設整備事業	259			市 町 村 民 税	99.0	45.2	97.5	
		道路応急補修工事	161				純 固 定 資 産 税	99.5	44.8	98.6
法人税割		自転車等駐車場整備事業	110			国民健康保険税（料）	95.1	47.0	89.0	
		林道整備事業	95							
1,774 人		プレミアム商品券事業	91							
		臨時福祉給付金給付事業	88							
		都道伊奈福生線道路整備事業	78							

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		132292		市 町 村 類 型		Ⅳ－1	
				団 体 名		西 東 京 市		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－10	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年		200,012 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 柳泉園組合 <その他> 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額		28,484,266 千円		
	増減率（27年／22年）		1.8 %				基準財政収入額		25,680,344 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1		198,974 人	面積	15.75 k m ²		標準財政規模		38,509,636 千円		
	対前年度増減率		0.4 %				うち臨時財政対策債 発行可能額		2,150,099 千円		
(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1			46,465 人	財政力指数			0.888 単年度（ 0.902 ）				
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度			実質収支比率		3.7 %		
1. 歳 入 総 額		A	75,832,435	68,528,907			公債費負担比率		13.6 %		
2. 歳 出 総 額		B	74,178,084	67,100,090			経常収支比率		92.5 %		
3. 歳入歳出差引額 （A－B）		C	1,654,351	1,428,817			地方債現在高 A （特定資金公共投資事業債除く）		57,428,278 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D			217,960	19,401			債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B		7,516,154 千円		
5. 実 質 収 支 （C－D）		E	1,436,391	1,409,416			積立金現在高 C （うち財政調整基金）		7,496,509 千円 （ 4,013,972 ）		
6. 単 年 度 収 支 F			26,975	△ 98,443			将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		57,447,923 千円		
7. 積 立 金 G			1,019,912	968,489			積立基金取崩額		2,127,000 千円		
8. 繰 上 償 還 金 H			0	0			収益事業収入		0 千円		
9. 積立金取崩額 I			853,000	1,100,000		健全化判断比率※					
10. 実質単年度収支 （F＋G＋H－I）		J	193,887	△ 229,954		実質赤字比率		－ （11.50） %			
						連結実質赤字比率		－ （16.50） %			
						実質公債費比率		0.0 （25.0） %			
						将来負担比率		24.8 （350.0） %			
一 般 職 員 （ 2 8 . 4 . 1 現在 ）				特 別 職 等 （ 2 8 . 4 . 1 現在 ）							
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円		区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 円	
一 般 職 員		939	298,639	318,039		市 町 村 長		27.10.1		990,000	
うち技能労務職		88	29,772	338,318		副 市 町 村 長		27.10.1		877,000	
教 育 公 務 員		4	1,793	448,250		教 育 長		27.10.1		778,000	
消 防 職 員		0	0	0							
臨 時 職 員		0	0	0		議 長		27.10.1		627,000	
合 計		943	300,432	318,591		副 議 長		27.10.1		561,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円		職 員 数 人		議 員		27.10.1	
	国民健康保険 （事業勘定）	／	277,407	2,895,686		20		議 員 定 数 （ 28 人 ）			
	介護保険 （保険事業勘定）	／	229,018	2,253,596		24		加 入 世 帯 数		31,454 世帯	
	後期高齢者医療	／	54,652	410,642		6		被 保 険 者 数		48,776 人	
	下水道事業	無	31,991	700,000		10		1 世帯当り保険税調定額		140,681 円	
	駐車場事業	無	25,497	0		0		被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		90,721 円	
	介護サービス事業 （その他の企業）	無	0	149,108		1		被保険者 1 人当り費用		473,158 円	
								保 険 税 （ 料 ）		4,381,076 千円	
								保 険 給 付 費		13,292,812 千円	
								後期高齢者支援金等		2,719,333 千円	
							前期高齢者納付金等		1,847 千円		
							介護給付費納付金		1,111,170 千円		

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	構成比	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経常収支比率
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%
地 方 税		31,419,055	41.4	29,021,942	76.3	人 件 費		9,999,745	13.5	9,354,988	9,250,078	23.1
地 方 議 与 税		264,377	0.4	264,377	0.7	うち職員給		6,232,264	8.4	5,811,683	5,795,863	14.5
利 子 割 交 付 金		218,480	0.3	218,480	0.6	扶 助 費		18,956,333	25.6	5,059,438	5,059,428	12.6
配 当 割 交 付 金		262,196	0.4	262,196	0.7	公 債 費		6,369,649	8.6	6,369,649	6,369,649	15.9
株式等譲渡所得割交付金		257,929	0.3	257,929	0.7	元 利 償 還 金		6,369,148	8.6	6,369,148	6,369,148	15.9
地方消費税交付金		4,263,330	5.6	4,263,330	11.2	一時借入金利息		501	0.0	501	501	0.0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小 計		35,325,727	47.7	20,784,075	20,679,155	51.6
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		11,290,820	15.2	9,023,586	7,643,362	19.1
国庫支出金・自動車税交付金		118,673	0.2	118,673	0.3	維 持 補 修 費		210,147	0.3	205,599	205,599	0.5
地方特例交付金		138,698	0.2	138,698	0.4	補 助 費 等		7,372,130	9.9	5,488,387	4,228,231	10.5
地 方 交 付 税		3,697,286	4.9	3,327,622	8.7	積 立 金		1,881,472	2.5	1,716,109		
普 通		3,327,622	4.4	3,327,622	8.7	投資及び出資金・貸付金		3,600	0.0	0	0	0.0
特 別		369,664	0.5			繰 出 金		7,889,631	10.6	6,876,403	4,328,299	10.8
震災復興特別		0	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		19,486	0.0	19,486	0.0	投 資 的 経 費		10,204,557	13.8	986,848		
国有機関施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	うち人件費		73,969	0.1	73,969		
小 計		40,659,510	53.7	37,892,733	99.6	普通建設事業費		10,204,557	13.8	986,848	46,704,358 千円	
分担金・負担金		604,409	0.8	0	0.0	補 助		1,603,683	2.2	163,892	経常経費充当一般財源等	
使 用 料		577,346	0.8	123,412	0.3	単 独		8,600,874	11.6	822,956		
手 数 料		411,556	0.5	0	0.0	そ の 他		0	0.0	0	37,084,646 千円	
国 庫 支 出 金		11,540,846	15.2			災害復旧事業費		0	0.0	0		
都 支 出 金		8,371,845	11.0			失業対策事業費		0	0.0	0		
財 産 収 入		324,005	0.4	35,422	0.1	合 計		74,178,084	100.0	45,081,007	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の 経常収支比率	97.5 %
寄 附 金		160,284	0.2									
繰 入 金		2,425,647	3.2									
繰 越 金		1,428,717	1.9									
諸 収 入		426,271	0.6	1,153	0.0							
地 方 債		8,901,999	11.7									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(2,050,099)	(2.7)									
合 計		75,832,435	100.0	38,052,720	100.0							
市 町 村						税						
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準 税額 × $\frac{100}{75}$	超過課税分 収入済額	区 分		決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	
市町村民税	個 人 分	14,615,038	46.5	1.5	14,430,031	0	議 会 費		504,087	0.7	502,805	
	法 人 分	1,873,076	6.0	9.1	1,460,083	197,510	総 務 費		7,010,206	9.4	5,947,950	
固 定 資 産 税		11,426,315	36.4	1.1	11,258,957	0	民 生 費		34,615,303	46.7	17,821,492	
軽 自 動 車 税		84,890	0.3	2.3	84,891	0	衛 生 費		5,229,287	7.0	3,972,339	
市 町 村 た ば こ 税		1,022,623	3.2	△ 1.1	982,553		労 働 費		358,591	0.5	333,128	
鉦 産 税		0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費		93,461	0.1	72,161	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0	0		商 工 費		347,809	0.5	320,014	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0	0		土 木 費		5,630,705	7.6	2,318,265	
目 的 税		2,397,113	7.6	△ 6.6	0	0	消 防 費		2,416,087	3.3	1,834,993	
入 湯 税		0	0.0	0.0	0	0	教 育 費		11,602,899	15.6	5,588,211	
事 業 所 税		0	0.0	0.0	0		災 害 復 旧 費		0	0.0	0	
都 市 計 画 税		2,397,113	7.6	△ 6.6	0		公 債 費		6,369,649	8.6	6,369,649	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0	0		諸 支 出 金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
合 計		31,419,055	100.0	1.0	28,216,515	197,510	合 計		74,178,084	100.0	45,081,007	
納 税 義 務 者 数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		(仮称)第10中学校整備事業費	3,521							%	%	%
個人均等割		都市計画道路3・4・21号線整備事業	1,374					市 町 村 税 合 計	99.1	38.9	97.3	
		文化財保護事業費	1,135					(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.1)	(38.9)	(97.3)	
		(仮称)ひばりが丘三丁目緑道公園整備事業	648					市 町 村 民 税	98.8	35.0	96.3	
		耐震改修等事業	572					純 固 定 資 産 税	99.3	49.8	98.4	
		小学校校舎等大規模改造事業	425					国民健康保険税（料）	90.8	34.5	80.0	
96,124 人		小学校施設改修事業	275									
		下保谷四丁目特別緑地保全事業	250									
		文化施設改修事業	189									
		道路新設改良事業	174									
法人税割		西東京都市計画道路3・2・6号線関連雨水管整備費負担金	158									
		都市計画道路3・5・10号線整備事業費	153									
		中学校施設改修事業	150									

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		133035		市 町 村 類 型		V－2	
				団 体 名		瑞穂町		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－6	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年		33,445 人	過疎山村離島不交付 首都圏近郊整備 既成市街地 広域行政圏		＜ごみ・し尿処理＞ ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合	基準財政需要額		5,313,199 千円		
	増減率（27年／22年）		△ 0.2 %				基準財政収入額		5,408,921 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1		33,905 人			＜収益事業＞ 					

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税		6,703,083	48.5	6,167,198	76.8	人 件 費		2,008,194	15.0	1,894,022	1,866,686	23.3
地 方 議 与 税		79,460	0.6	79,460	1.0	うち職員給		1,221,256	9.1	1,140,797		
利 子 割 交 付 金		27,072	0.2	27,072	0.3	扶 助 費		2,654,344	19.8	977,023	977,023	12.2
配 当 割 交 付 金		32,484	0.2	32,484	0.4	公 債 費		518,756	3.9	518,756	518,756	6.5
株式等譲渡所得割交付金		31,953	0.2	31,953	0.4	元 利 償 還 金		518,756	3.9	518,756	518,756	6.5
地方消費税交付金		860,964	6.2	860,964	10.7	一時借入金利息		0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小 計		5,181,294	38.7	3,389,801	3,362,465	41.9
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		2,507,365	18.7	2,012,235	1,600,638	19.9
都市計画税・自動車取得税交付金		35,750	0.3	35,750	0.5	維 持 補 修 費		73,142	0.5	59,489	57,764	0.7
地方特例交付金		25,749	0.2	25,749	0.3	補 助 費 等		1,828,757	13.6	1,293,092	1,199,495	14.9
地 方 交 付 税		51,432	0.4	0	0.0	積 立 金		268,537	2.0	256,801		
普通		0	0.0			投資及び出資金・貸付金		0	0.0	0	0	0.0
特 別		51,431	0.4			繰 出 金		1,637,790	12.2	1,499,885	851,597	10.6
震災復興特別		1	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		8,125	0.1	8,125	0.1	投 資 的 経 費		1,916,261	14.3	851,332	歳 入 一 般 財 源 等 9,761,874 千円	
国有税物施設等所在市町村助成交付金		752,425	5.4	752,425	9.4	うち人件費		24,420	0.2	24,420		
小 計		8,608,497	62.3	8,021,180	99.9	普通建設事業費		1,916,261	14.3	851,332		
分担金・負担金		64,691	0.5	0	0.0	補 助		287,775	2.1	22,550		
使用料		74,031	0.5	2,818	0.0	単 独		1,628,486	12.1	828,782		
手数料		152,897	1.1	0	0.0	その他		0	0.0	0	経常経費充当一般財源等 7,071,959 千円	
国 庫 支 出 金		1,607,116	11.6			災害復旧事業費		0	0.0	0		
都 支 出 金		2,005,557	14.5			失業対策事業費		0	0.0	0		
財 産 収 入		21,001	0.2	105	0.0	合 計		13,413,146	100.0	9,362,635	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 88.1 %	
寄 附 金		1,310	0.0									
繰 入 金		480,105	3.5									
繰 越 金		341,350	2.5									
諸 収 入		125,830	0.9	3,361	0.1							
地 方 債		330,000	2.4									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(0)	(0.0)									
合 計		13,812,385	100.0	8,027,464	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個 人 分	1,807,207	27.0	2.0	1,783,050	0	議 会 費		182,442	1.3	180,442	
	法 人 分	704,406	10.5	4.8	669,560	68,505	総 務 費		1,746,178	13.0	1,490,329	
固 定 資 産 税		3,163,577	47.2	△ 1.0	2,978,324	0	民 生 費		4,839,240	36.1	2,711,508	
軽 自 動 車 税		68,774	1.0	2.9	67,731	0	衛 生 費		1,447,885	10.8	997,719	
市 町 村 た ば こ 税		423,234	6.3	△ 4.6	426,748		労 働 費		130,717	1.0	117,509	
釧 産 税		0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費		49,023	0.4	39,545	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0			商 工 費		109,585	0.8	96,284	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費		1,989,388	14.8	1,444,217	
目 的 税		535,885	8.0	△ 1.1		0	消 防 費		746,628	5.6	629,336	
入 湯 税		0	0.0	0.0		0	教 育 費		1,653,304	12.3	1,136,990	
事 業 所 税		0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費		0	0.0	0	
都 市 計 画 税		535,885	8.0	△ 1.1			公 債 費		518,756	3.9	518,756	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
合 計		6,703,083	100.0	0.1	5,925,413	68,505	合 計		13,413,146	100.0	9,362,635	
納 税 義 務 者 数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）				徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %	
		小中学校除湿温度保持機能復旧事業										275
個人均等割		殿ヶ谷地区土地区画整理事業					200	市 町 村 税 合 計 (徴 収 猶 予 分 除 く)		99.0 (99.0)	25.0 (25.0)	96.1 (96.1)
		災害対策用地取得事業					142					
		さやま花多来里の郷駐車場等整備事業					87					
		小中学校校庭芝生化事業					86					
16,046 人		交通安全施設設置事業					64	市 町 村 民 税		98.5	25.6	94.5
		法人税割										
1,828 人		庁舎改修事業					46	純 固 定 資 産 税		99.2	24.4	96.8
		石畑山車庫等新築事業					41					
		だれでもトイレ等設置事業					35	国民健康保険税（料）		90.7	25.8	74.6

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		133051		市 町 村 類 型		Ⅳ－2	
				団 体 名		日の出町		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-6	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		等	
国調	2 7 年		17,446 人	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> ・西秋川衛生組合 <					

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	2,816,315	30.9	2,621,220	64.5	人件費	1,393,010	15.7	1,332,575	1,322,312	30.2
地方譲与税	42,510	0.5	42,510	1.0	うち職員給	895,283	10.1	843,019	842,414	19.2
利子割交付金	12,937	0.1	12,937	0.3	扶助費	1,710,256	19.3	335,914	335,914	7.7
配当割交付金	15,425	0.2	15,425	0.4	公債費	561,687	6.3	543,027	543,027	12.4
株式等譲渡所得割交付金	15,100	0.2	15,100	0.4	元利償還金	561,687	6.3	543,027	543,027	12.4
地方消費税交付金	409,034	4.5	409,034	10.1	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	3,664,953	41.3	2,211,516	2,201,253	50.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						
源泉引取税・自動車取得税交付金	19,151	0.2	19,151	0.5	物件費	1,304,686	14.7	884,142	702,428	16.0
地方特例交付金	13,524	0.1	13,524	0.3	維持補修費	27,064	0.3	26,015	24,397	0.6
地方交付税	878,392	9.6	830,336	20.4	補助費等	1,745,217	19.7	1,196,689	1,107,468	25.3
普通	830,336	9.1	830,336	20.4	積立金	203,749	2.3	203,116		
特別	48,056	0.5			投資及び出資金・貸付金	4,000	0.1	0	0	0.0
震災復興特別	0	0.0			繰出金	1,169,100	13.2	811,394	575,829	13.2
交通安全対策特別交付金	2,971	0.0	2,971	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳入一般財源等 5,683,897 千円 経常経費充当一般財源等 4,611,375 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 113.4 %	
国有機関施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	746,638	8.4	99,717		
小計	4,225,359	46.3	3,982,208	98.0	うち人件費	14,785	0.2	14,785		
分担金・負担金	101,774	1.1	0	0.0	普通建設事業費	744,432	8.4	97,910		
使用料	47,674	0.5	0	0.0	内訳	補助	162,327	1.8		2,844
手数料	84,046	0.9	0	0.0		単独	582,105	6.6		95,066
国庫支出金	760,250	8.3				その他	0	0.0		0
都支出金	1,893,111	20.8				災害復旧事業費	2,206	0.0		1,807
財産収入	134,030	1.5	82,067	2.0		失業対策事業費	0	0.0		0
寄附金	1,183	0.0			合計	8,865,407	100.0	5,432,589		
繰入金	114,002	1.3								
繰越金	263,306	2.9								
諸収入	1,066,699	11.7	1,512	0.0						
地方債	425,281	4.7								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(313,281)	(3.5)								
合計	9,116,715	100.0	4,065,787	100.0						

市町村					税目別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	
市町村民税	個人分	803,850	28.5	△ 1.5	829,540	0	議会費	148,056	1.7	148,056
	法人分	424,780	15.1	△ 2.4	401,473	62,155	総務費	1,308,628	14.8	1,095,518
固定資産税	1,243,933	44.2	△ 0.8	1,232,989	0	民生費	3,622,920	40.9	1,923,090	
軽自動車税	31,301	1.1	2.7	31,423	0	衛生費	711,606	8.0	392,534	
市町村たばこ税	117,322	4.2	△ 3.1	113,251		労働費	79,833	0.9	62,775	
鉦産税	0	0.0	0.0		0	農林水産業費	238,643	2.7	76,094	
特別土地保有税	0	0.0	0.0			商工費	189,406	2.1	115,890	
法定外普通税	0	0.0	0.0			土木費	859,084	9.7	361,366	
目的税	195,129	6.9	△ 0.2		0	消防費	415,379	4.7	182,378	
入湯税	34	0.0	△ 20.9		0	教育費	727,959	8.2	530,054	
事業所税	0	0.0	0.0			災害復旧費	2,206	0.0	1,807	
都市計画税	195,095	6.9	△ 0.2			公債費	561,687	6.3	543,027	
法定外目的税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合計	2,816,315	100.0	△ 1.3	2,608,676	62,155	合計	8,865,407	100.0	5,432,589	

納税義務者数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	・土地開発公社：115									
	・諏訪下町営住宅建設事業：99							%	%	%
	・小中学校屋内運動場非構造部材耐震化事業：93									
個人均等割	・防災行政無線固定系デジタル化移行业業：71					市町村税合計 (徴収猶予分除く)	98.9	25.1	96.4	
8,095人	・三吉野下平井41号線舗装打換事業：41						市町村民税	98.9	28.4	96.4
	・日の出団地33号線外舗装打換事業：37						純固定資産税	98.7	22.2	96.3
法人税割	・消防団詰所建築事業：34						国民健康保険税(料)	93.8	21.8	82.2
596人	・勝峰山林道開設事業：27									
	・給食センター高圧受変電設備改修事業：18									

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		133078		市 町 村 類 型		I－2	
				団 体 名		檜原村		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-4	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 2,209 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 西秋川衛生組合 					

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費充当一財等 千円	経常収支比率 %
地方税	207,127	5.7	207,127	14.5	人件費	434,087	12.3	379,830	374,585	25.0
地方譲与税	10,639	0.3	10,639	0.7	うち職員給	229,806	6.5	186,725	186,725	12.4
利子割交付金	1,269	0.0	1,269	0.1	扶助費	208,558	5.9	38,186	38,186	2.5
配当割交付金	1,508	0.0	1,508	0.1	公債費	86,812	2.5	83,869	83,869	5.6
株式等譲渡所得割交付金	1,472	0.0	1,472	0.1	元利償還金	86,812	2.5	83,869	83,869	5.6
地方消費税交付金	59,538	1.6	59,538	4.2	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	729,457	20.7	501,885	496,640	33.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						
都市計画税・自動車取得税交付金	4,760	0.1	4,760	0.3	物件費	799,112	22.7	391,064	292,324	19.5
地方特例交付金	135	0.0	135	0.0	維持補修費	24,960	0.7	12,079	12,079	0.8
地方交付税	1,337,903	36.6	1,137,382	79.7	補助費等	429,689	12.2	179,936	145,045	9.7
普通	1,137,382	31.1	1,137,382	79.7	積立金	124,061	3.5	117,000		
特別	200,521	5.5			投資及び出資金・貸付金	95,000	2.7	95,000	0	0.0
震災復興特別	0	0.0			繰出金	671,421	19.1	171,532	134,700	9.0
交通安全対策特別交付金	708	0.0	708	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	642,950	18.3	311,503		
小計	1,625,059	44.4	1,424,538	99.9	うち人件費	14,851	0.4	14,851		
分担金・負担金	5,735	0.2	0	0.0	内訳	普通建設事業費	619,931	17.6	295,184	1,920,512 千円
使用料	24,134	0.7	0	0.0		補助	126,727	3.6	15,761	
手数料	8,246	0.2	0	0.0		単独	493,204	14.0	279,423	経常経費充当一般財源等
国庫支出金	165,067	4.5				その他	0	0.0	0	1,080,788 千円
都支出金	1,553,939	42.5				災害復旧事業費	23,019	0.7	16,319	
財産収入	12,957	0.4	1,193	0.1		失業対策事業費	0	0.0	0	減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 75.8 %
寄附金	7,027	0.2			合計	3,516,650	100.0	1,779,999		
繰入金	69,726	1.9								
繰越金	78,722	2.2								
諸収入	31,764	0.9	480	0.0						
地方債	74,787	2.0								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(74,787)	(2.0)								
合計	3,657,163	100.0	1,426,211	100.0						

市町村					税目別歳出				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円
市町村民税	81,555	39.4	1.5	81,555	0	議会費	76,263	2.2	76,263
個人分	10,110	4.9	0.3	9,948	0	総務費	815,947	23.2	723,978
法人分	103,709	50.1	△ 2.8	103,653	0	民生費	653,420	18.6	213,494
固定資産税	5,720	2.8	1.1	5,832	0	衛生費	273,617	7.8	102,491
軽自動車税	3,984	1.9	△ 2.1	3,720		労働費	60,719	1.7	28,638
市町村たばこ税	0	0.0	0.0		0	農林水産業費	454,534	12.9	52,636
鉱産税	0	0.0	0.0			商工費	95,143	2.7	70,045
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土木費	510,403	14.5	163,715
法定外普通税	0	0.0	0.0			消防費	178,156	5.1	79,091
目的税	2,049	1.0	0.3		0	教育費	288,617	8.2	169,460
入湯税	2,049	1.0	0.3		0	災害復旧費	23,019	0.7	16,319
事業所税	0	0.0	0.0			公債費	86,812	2.5	83,869
都市計画税	0	0.0	0.0			諸支出金	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0.0		0	合計	3,516,650	100.0	1,779,999
合計	207,127	100.0	△ 0.8		0				

納税義務者数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
	コミュニティセンター改修工事 17								%	%	%
	庁舎太陽光発電システム設置工事 31										
	児童館遊具整備工事 12										
	笹野向林道開設工事 29										
個人均等割	立山林道開設工事 41						市町村税合計	99.4	22.7	97.9	
	村道第90号下川乗線改良工事 27							(徴収猶予分除く) (99.4) (22.7) (97.9)			
	村道第57号神戸線改良工事 25										
	小学校非構造部材耐震化工事 63										
1,011 人	中学校非構造部材耐震化工事 24						市町村民税	99.4	37.1	98.4	
								純固定資産税	99.4	14.3	97.2
法人税割	53 人						国民健康保険税（料）	99.2	25.5	93.4	

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		133086		市 町 村 類 型		Ⅱ－2	
				団 体 名		奥多摩町		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－3	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 5,234 人			<div>過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏</div>	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 西秋川衛生組合		基 準 財 政 需 要 額		2,263,535 千円	
	増減率（27年／22年）△ 13.4 %							基 準 財 政 収 入 額		717,692 千円	
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 5,378 人					<収益事業>		標 準 財 政 規 模		2,613,327 千円	
	対前年度増減率△ 2.4 %			うち臨時財政対策債 発行可能額				160,132 千円			
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 2,576 人			面積 225.53 k m ²				財 政 力 指 数 単年度（ 0.323 0.317 ）			
	決算収支の状況（千円）			平成 2 7 年度 平成 2 6 年度				実 質 収 支 比 率 8.9 %			
1. 歳 入 総 額 A			6,647,194		6,615,044		公 債 費 負 担 比 率 7.2 %		経 常 収 支 比 率 74.0 %		
2. 歳 出 総 額 B			6,415,230		6,413,063		地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く)		2,459,169 千円		
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C			231,964		201,981		債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B		0 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D			0		985		積 立 金 現 在 高 C (うち財政調整基金)		3,375,323 千円 (933,861)		
5. 実 質 収 支 (C－D) E			231,964		200,996		将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		△ 916,154 千円		
6. 単 年 度 収 支 F			30,968		50,910		積 立 基 金 取 崩 額		120,000 千円		
7. 積 立 金 G			117,951		72,258		収 益 事 業 収 入		0 千円		
8. 繰 上 償 還 金 H			0		0		健 全 化 判 断 比 率 ※				
9. 積 立 金 取 崩 額 I			0		0		実 質 赤 字 比 率		－ (15.00) %		
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J			148,919		123,168		連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (20.00) %		
							実 質 公 債 費 比 率		5.7 (25.0) %		
							将 来 負 担 比 率		2.5 (350.0) %		
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現 在)						特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現 在)					
区 分		職 員 数 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		87	27,413	315,089	市 町 村 長		21. 4. 1		714,000		
うち技能労務職		5	1,547	309,440	副 市 町 村 長		21. 4. 1		627,000		
教 育 公 務 員					教 育 長		21. 4. 1		598,000		
消 防 職 員											
臨 時 職 員											
合 計		87	27,413	315,089	議 長		7.10. 1		360,000		
					副 議 長		7.10. 1		320,000		
					議 員		7.10. 1		300,000		
					議 員 定 数 (12 人)						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	加 入 世 帯 数		1,017 世帯			
	国民健康保険 (事業勘定)	有	9,244	90,931	4	被 保 険 者 数		1,642 人			
	介護保険 (保険事業勘定)	有	26,263	136,067	3	1 世帯当り保険税調定額		110,024 円			
	後期高齢者医療	有	4,956	32,021	0	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		68,145 円			
	下水道事業	無	1	420,302	4	被保険者 1 人当り費用		546,352 円			
	病院事業	有	4,884	105,000	27	保 險 税 (料)		112,993 千円			
	介護サービス事業	無	0	10,223	0	保 險 給 付 費		526,559 千円			
						後期高齢者支援金等		86,783 千円			
						前期高齢者納付金等		56 千円			
						介 護 給 付 費 納 付 金		35,400 千円			

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税	739,658	11.1	739,658	29.6	人 件 費	851,675	13.3	748,719	720,524	27.1
地 方 議 与 税	29,694	0.4	29,694	1.2	うち職員給	501,323	7.8	417,354	412,663	15.5
利 子 割 交 付 金	3,690	0.1	3,690	0.2	扶 助 費	398,631	6.2	127,893	127,062	4.8
配 当 割 交 付 金	4,355	0.1	4,355	0.2	公 債 費	244,505	3.8	239,136	239,136	9.0
株式等譲渡所得割交付金	4,229	0.1	4,229	0.2	元 利 償 還 金	244,472	3.8	239,103	239,103	9.0
地方消費税交付金	141,005	2.1	141,005	5.6	一時借入金利息	33	0.0	33	33	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	1,494,811	23.3	1,115,748	1,086,722	40.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						
源泉徴収税・自動車取得税交付金	13,263	0.2	13,263	0.5	物 件 費	1,589,141	24.8	441,464	277,518	10.4
地方特例交付金	417	0.0	417	0.0	維 持 補 修 費	51,237	0.8	8,003	664	0.0
地 方 交 付 税	1,739,563	26.2	1,545,843	61.8	補 助 費 等	922,658	14.4	259,393	194,627	7.3
普 通	1,545,843	23.3	1,545,843	61.8	積 立 金	342,839	5.3	277,894		
特 別	193,720	2.9			投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0	0.0
震災復興特別	0	0.0			繰 出 金	775,538	12.1	630,689	408,813	15.4
交通安全対策特別交付金	1,773	0.0	1,773	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有機関施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	投 資 的 経 費	1,229,006	19.2	366,328	歳 入 一 般 財 源 等 3,341,483 千円 経常経費充当一般財源等 1,968,344 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 78.7 %	
小 計	2,677,647	40.3	2,483,927	99.4	うち人件費	47,270	0.7	47,270		
分担金・負担金	18,272	0.3	0	0.0	内 訳	普通建設事業費	1,229,006	19.2		366,328
使 用 料	107,473	1.6	3,293	0.1		補 助	58,240	0.9		8,140
手 数 料	25,611	0.4	0	0.0		単 独	1,170,766	18.3		358,188
国 庫 支 出 金	238,609	3.6				そ の 他	0	0.0		0
都 支 出 金	2,965,689	44.6				災害復旧事業費	0	0.0		0
財 産 収 入	59,321	0.9	13,236	0.5		失業対策事業費	0	0.0		0
寄 附 金	6,732	0.1			合 計	6,415,230	100.0	3,109,519		
繰 入 金	125,126	1.9								
繰 越 金	201,981	3.0								
諸 収 入	60,601	0.9	229	0.0						
地 方 債	160,132	2.4								
うち減収補填債特例分（	0）	（ 0.0 ）								
うち臨時財政対策債（	160,132）	（ 2.4 ）								
合 計	6,647,194	100.0	2,500,685	100.0						
市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 × 100 税額 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個人分	214,253	29.0	△ 4.4	223,101	0	議 会 費	101,548	1.6	101,548
	法人分	30,787	4.1	3.2	26,081	3,368	総 務 費	1,073,226	16.7	856,367
固 定 資 産 税	447,383	60.5	△ 3.6	442,932	0	民 生 費	1,064,602	16.6	585,550	
軽 自 動 車 税	11,684	1.6	△ 1.2	11,655	0	衛 生 費	601,309	9.4	173,387	
市 町 村 た ば こ 税	23,677	3.2	△ 4.5	22,295		労 働 費	56,863	0.9	25,057	
鉦 産 税	4,664	0.6	△ 1.7	4,747	0	農 林 水 産 業 費	782,366	12.2	90,480	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	571,012	8.9	130,461	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	1,226,509	19.1	585,173	
目 的 税	7,210	1.0	22.8		0	消 防 費	218,715	3.4	84,598	
入 湯 税	7,210	1.0	22.8		0	教 育 費	474,575	7.4	237,762	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
都 市 計 画 税	0	0.0	0.0			公 債 費	244,505	3.8	239,136	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計	739,658	100.0	△ 3.3	730,811	3,368	合 計	6,415,230	100.0	3,109,519	
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 分	合 計
	・小丹波地内若者住宅建設事業 272							%	%	%
個人均等割	・市町村土木補助道路新設・改良事業（7路線） 175									
	・鳩の巣荘建設事業（継続事業3年目・最終年度） 165									
	・都補助林道開設・改良事業（3路線） 129									
	・女夫橋補修工事 64									
2,518 人	・災害対策用職員住宅建設工事 43					市 町 村 税 合 計	99.7	24.6	98.4	
法人税割						（ 徴 収 猶 予 分 除 く ）	（ 99.7 ）	（ 24.6 ）	（ 98.4 ）	
						市 町 村 民 税	99.7	43.1	98.9	
						純 固 定 資 産 税	99.5	17.2	97.0	
154 人						国民健康保険税（料）	98.3	41.6	94.8	

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		133612		市 町 村 類 型		Ⅱ－2							
				団 体 名		大島町		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ－1							
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等									
国調	2 7 年			7,884 人		過疎山村 離島	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>	基 準 財 政 需 要 額		2,728,502 千円						
	増減率（27年／22年）			△ 7.3 %					基 準 財 政 収 入 額		968,399 千円						
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1			7,928 人		不交付 広域行政圏	<収益事業>		標 準 財 政 規 模		3,158,486 千円						
	対前年度増減率			△ 1.6 %					うち臨時財政対策債 発行可能額		182,326 千円						
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1			2,905 人					財 政 力 指 数		単年度（ 0.347 0.355 ）						
決算収支の状況（千円）			平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		<その他>		実 質 収 支 比 率		6.8 %						
1. 歳 入 総 額			A		10,663,210		13,776,388		・東京市町村総合事務組合		経 常 収 支 比 率		84.0 %				
2. 歳 出 総 額			B		10,355,578		13,619,786		・東京都島嶼町村一部事務組合		地 方 債 現 在 高 (特定資金公共投資事業債除く)		A		8,287,271 千円		
3. 歳入歳出差引額 (A－B)			C		307,632		156,602		・東京都市町村職員退職手当組合		債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以降支出予定額		B		732,852 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源			D		92,325		25,088		・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合		積 立 金 現 在 高 (うち財政調整基金)		C		2,705,759 千円 (572,647)		
5. 実 質 収 支 (C－D)			E		215,307		131,514		・東京都後期高齢者医療広域連合		将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C				6,314,364 千円		
6. 単 年 度 収 支			F		83,793		△ 99,023				積 立 基 金 取 崩 額				592,702 千円		
7. 積 立 金			G		147		143				収 益 事 業 収 入				0 千円		
8. 繰 上 償 還 金			H		0		0				健 全 化 判 断 比 率 ※						
9. 積 立 金 取 崩 額			I		0		0				実 質 赤 字 比 率		—		(15.00) %		
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I)			J		83,940		△ 98,880				連 結 実 質 赤 字 比 率		—		(20.00) %		
											実 質 公 債 費 比 率		11.8		(25.0) %		
											将 来 負 担 比 率		125.2		(350.0) %		
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現 在)						特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現 在)											
区 分		職 員 数 人 A		4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円		1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円		区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円					
一 般 職 員		143		39,249		274,469		市 町 村 長		27.5.1		800,000					
うち技能労務職		5		1,240		248,000		副 市 町 村 長		27.5.1		690,000					
教 育 公 務 員		0		0		0		教 育 長		27.5.1		640,000					
消 防 職 員		22		5,439		247,227											
臨 時 職 員		0		0		0		議 長		9.4.1		300,000					
合 計		165		44,688		270,836		副 議 長		9.4.1		220,000					
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用		実 質 収 支 額 千 円		普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円		職 員 数 人		議 員		9.4.1		200,000		
	国民健康保険 (事業勘定)		有		5		192,799		2		加 入 世 帯 数				2,015 世帯		
	介護保険 (保険事業勘定)		有		35,473		146,365		5		被 保 険 者 数				3,058 人		
	後期高齢者医療		有		0		129,592		1		1 世帯当り保険税調定額				127,364 円		
	水道事業		有		△ 27,014		25,833		6		被保険者 1 人当り保険税 調 定 額				83,924 円		
											被保険者 1 人当り費用				543,163 円		
											保 険 税 (料)				253,949 千円		
											保 険 給 付 費				996,891 千円		
											後期高齢者支援金等				165,750 千円		
											前期高齢者納付金等				107 千円		
										介 護 給 付 費 納 付 金				76,385 千円			

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %	
地 方 税	953,358	8.9	953,358	31.4	人 件 費	1,178,449	11.4	933,483	902,701	28.0	
地 方 議 与 税	61,388	0.6	61,388	2.0	うち職員給	793,244	7.7	581,046	581,046	18.1	
利 子 割 交 付 金	5,724	0.1	5,724	0.2	扶 助 費	493,721	4.8	123,063	119,327	3.7	
配 当 割 交 付 金	6,831	0.1	6,831	0.2	公 債 費	656,998	6.3	611,327	611,327	19.0	
株式等譲渡所得割交付金	6,692	0.1	6,692	0.2	元利償還金	656,732	6.3	611,061	611,061	19.0	
地方消費税交付金	201,375	1.9	201,375	6.6	一時借入金利子	266	0.0	266	266	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	871	0.0	871	0.0	小 計	2,329,168	22.5	1,667,873	1,633,355	50.7	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							
国庫引当税・自動車取得税交付金	26,455	0.2	26,455	0.9							
地方特例交付金	1,502	0.0	1,502	0.0	物 件 費	2,216,843	21.4	876,948	632,140	19.6	
地 方 交 付 税	2,120,296	19.9	1,760,103	58.0	維 持 補 修 費	82,011	0.8	63,196	63,196	2.0	
普 通	1,760,103	16.5	1,760,103	58.0	補 助 費 等	782,646	7.6	404,327	280,667	8.7	
特 別	360,192	3.4			積 立 金	288,142	2.8	35,007			
震災復興特別	1	0.0			投資及び出資金・貸付金	49,076	0.5	36,626	16,626	0.5	
交通安全対策特別交付金	3,083	0.0	3,083	0.1	繰 出 金	468,351	4.5	231,070	76,366	2.4	
国庫引当税等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
小 計	3,387,575	31.8	3,027,382	99.7	投 資 的 経 費	4,139,341	40.0	429,475	歳 入 一 般 財 源 等 4,052,154 千円 経常経費充当一般財源等 2,702,350 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 89.0 %		
分担金・負担金	24,841	0.2	0	0.0	うち人件費	56,104	0.5	50,230			
使 用 料	163,106	1.5	2,063	0.1	内 訳	普通建設事業費	3,110,141	30.0			345,766
手 数 料	83,582	0.8	0	0.0		補 助	994,541	9.6			46,878
国 庫 支 出 金	1,533,301	14.4				単 独	2,102,741	20.3			297,670
都 支 出 金	3,401,398	31.9				そ の 他	12,859	0.1			1,218
財 産 収 入	18,177	0.2	4,677	0.2		災害復旧事業費	1,029,200	9.9			83,709
寄 附 金	7,996	0.1			失業対策事業費	0	0.0	0			
繰 入 金	611,501	5.7			合 計	10,355,578	100.0	3,744,522			
繰 越 金	156,602	1.5									
諸 収 入	227,905	2.1	2,053	0.1							
地 方 債	1,047,226	9.8									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(182,326)	(1.7)									
合 計	10,663,210	100.0	3,036,175	100.0							

市 町 村					税 目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個人分	386,447	40.5	3.3	306,291	0	議 会 費	83,213	0.8	83,213
	法人分	62,511	6.6	21.7	69,359	0	総 務 費	1,627,587	15.7	903,522
固 定 資 産 税	390,625	41.0	△ 2.3	338,288	0	民 生 費	1,601,305	15.5	688,534	
軽 自 動 車 税	32,176	3.4	2.5	20,328	0	衛 生 費	1,171,963	11.3	482,877	
市 町 村 た ば こ 税	77,663	8.1	△ 2.7	76,043		労 働 費	102,257	1.0	46,101	
釧 産 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	388,485	3.8	116,912	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	992,156	9.6	149,261	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	1,366,413	13.2	213,544	
目 的 税	3,936	0.4	16.8		0	消 防 費	609,721	5.9	108,637	
入 湯 税	3,936	0.4	16.8		0	教 育 費	708,783	6.8	239,388	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	1,029,200	9.9	83,709	
市 計 画 税	0	0.0	0.0			公 債 費	656,998	6.3	611,327	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	17,497	0.2	17,497	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計	953,358	100.0	1.4	810,309	0	合 計	10,355,578	100.0	3,744,522	

納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）				徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %
	・元村三原山線道路災害復旧工事【災害】 880								
	・災害公営住宅建設事業【災害】 646								
	・消防無線デジタル化事業【消防】 407								
	・大島町観光プール（仮称）整備事業【災害】 407								
	・第二中学校校舎改修【教育】 195								
	・流域隣接等町道整備事業【災害】 159								
	・避難所施設の整備【災害】 123								
	・道路整備（8路線）【土木】 177								
	個人均等割								
3,878 人					(徴 収 猶 予 分 除 く)	(97.2)	(21.7)	(91.7)	
					市 町 村 民 税	96.8	23.8	93.9	
法人税割					純 固 定 資 産 税		96.2	20.7	85.0
					国民健康保険税（料）		94.0	22.3	81.0
236 人									

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		133621		市 町 村 類 型		I－2	
				団 体 名		利島村		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-1	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		等	
国調	2 7 年 337 人			過疎山村 （離島） （不交付 広域行政圏）	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>	基 準 財 政 需 要 額		321,053 千円		
	増減率（27年／22年）△ 1.2 %						基 準 財 政 収 入 額		43,264 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 314 人				<収益事業>		標 準 財 政 規 模		348,505 千円		
	対前年度増減率 2.3 %						うち臨時財政対策債 発行可能額		16,911 千円		
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 77 人						面 積		4.12 k m ²		
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度			<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都島嶼町村一部事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	実 質 収 支 比 率		19.5 %	
1. 歳 入 総 額 A		1,141,156		1,115,087				公 債 費 負 担 比 率		5.6 %	
2. 歳 出 総 額 B		1,073,323		1,070,295				経 常 収 支 比 率		73.5 %	
3. 歳入歳出差引額 （A－B） C		67,833		44,792				地 方 債 現 在 高 A （特定資金公共投資事業債除く）		341,011 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		0		0				債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以降支出予定額 B		8,427 千円	
5. 実 質 収 支 （C－D） E		67,833		44,792				積 立 金 現 在 高 C （うち財政調整基金）		888,686 千円 （ 124,202 ）	
6. 単 年 度 収 支 F		23,041		24,095				将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		△ 539,248 千円	
7. 積 立 金 G		54		35				積 立 基 金 取 崩 額		0 千円	
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0				収 益 事 業 収 入		0 千円	
9. 積 立 金 取 崩 額 I		0		0		健 全 化 判 断 比 率 ※					
10. 実質単年度収支 （F＋G＋H－I） J		23,095		24,130		実 質 赤 字 比 率		－ (15.00) %			
						連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (20.00) %			
						実 質 公 債 費 比 率		3.5 (25.0) %			
						将 来 負 担 比 率		－ (350.0) %			
一 般 職 員 （ 2 8 . 4 . 1 現 在 ）				特 別 職 等 （ 2 8 . 4 . 1 現 在 ）							
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千 円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日		1 人 当 り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 円		
一 般 職 員		19	5,235	275,532	市 町 村 長		27.4.1		620,000		
うち技能労務職					副 市 町 村 長		27.4.1		535,000		
教 育 公 務 員					教 育 長		27.4.1		515,000		
消 防 職 員											
臨 時 職 員											
合 計		19	5,235	275,532	議 長		27.4.1		180,000		
					副 議 長		27.4.1		130,000		
					議 員		27.4.1		115,000		
					議 員 定 数 （ 6 人 ）						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	国 保 事 業 会 計 の 状 況		加 入 世 帯 数		60 世帯	
	国民健康保険 （事業勘定）	△	9,878	14,076	1			被 保 険 者 数		107 人	
	介護保険 （保険事業勘定）	△	1,003	16,812	1			1 世帯当り保険税調定額		125,733 円	
	後期高齢者医療	△	338	4,576	0			被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		70,505 円	
	国民健康保険 （直診勘定）	△	1,248	577	2			被保険者 1 人当り費用		624,776 円	
	介護保険 （サービス事業勘定）	△	0	28,682	0			保 険 税 （ 料 ）		7,623 千円	
	簡易水道事業	無	11	34,416	1			保 険 給 付 費		29,726 千円	
	合併処理浄化槽事業	無	10	18,514	1			後期高齢者支援金等		5,304 千円	
								前期高齢者納付金等		3 千円	
								介護給付費納付金		2,326 千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経 常 一 般	構成比	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般	経 常 経 費	経常収支
	千円	%	財 源 等 千円	%		千円	%	財 源 等 千円	充当一財等 千円	比率 %
地 方 税	44,318	3.9	44,318	13.1	人 件 費	190,711	17.8	145,211	136,559	38.4
地 方 譲 与 税	2,214	0.2	2,214	0.7	うち職員給	96,741	9.0	61,006	61,006	17.2
利 子 割 交 付 金	319	0.0	319	0.1	扶 助 費	14,746	1.4	3,456	3,456	1.0
配 当 割 交 付 金	379	0.0	379	0.1	公 債 費	39,228	3.7	27,894	27,894	7.8
株式等譲渡所得割交付金	370	0.0	370	0.1	元 利 償 還 金	39,228	3.7	27,894	27,894	7.8
地方消費税交付金	8,799	0.8	8,799	2.6	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	244,685	22.8	176,561	167,909	47.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0		物 件 費	318,472	29.7	105,539	62,019
租 借 引 取 税 ・ 自 動 車 税 交 付 金	984	0.1	984	0.3	維 持 補 修 費	50,047	4.7	3,986	3,986	1.1
地方特例交付金	3	0.0	3	0.0	補 助 費 等	174,138	16.2	45,298	19,570	5.5
地 方 交 付 税	342,181	30.0	277,789	82.0	積 立 金	23,538	2.2	23,000		
普 通	277,789	24.3	277,789	82.0	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
特 別	64,392	5.6			繰 出 金	127,781	11.9	48,147	7,754	2.2
震災復興特別	0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	投 資 的 経 費	134,662	12.5	31,054		
国 有 機 関 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	0	0.0	0		
小 計	399,567	35.0	335,175	99.0	内 訳	普通建設事業費	134,662	12.5	31,054	501,418 千円
分 担 金 ・ 負 担 金	0	0.0	0	0.0		補 助	0	0.0	0	
使 用 料	17,017	1.5	0	0.0		単 独	134,662	12.5	31,054	経常経費充当一般財源等
手 数 料	161	0.0	0	0.0		そ の 他	0	0.0	0	261,238 千円
国 庫 支 出 金	46,586	4.1				災害復旧事業費	0	0.0	0	
都 支 出 金	541,034	47.4				失業対策事業費	0	0.0	0	減収補填債特例分及び
財 産 収 入	4,279	0.4	3,376	1.0	合 計	1,073,323	100.0	433,585	臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率	
寄 附 金	320	0.0								77.1 %
繰 入 金	8	0.0								
繰 越 金	44,792	3.9								
諸 収 入	70,481	6.2	111	0.0						
地 方 債	16,911	1.5								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(16,911)	(1.5)								
合 計	1,141,156	100.0	338,662	100.0						
市 町 村					税 目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準 × 100 / 75	超過課税分	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般	
	千円	%	%	税額 千円	収入済額 千円		千円	%	財 源 等 千円	
市町村民税	個人分	20,615	46.5	5.5	20,615	0	議 会 費	21,834	2.0	21,834
	法人分	2,394	5.4	18.9	3,192	0	総 務 費	230,713	21.5	194,053
固 定 資 産 税	17,188	38.8	△ 3.8	22,917	0	民 生 費	145,181	13.5	64,491	
軽 自 動 車 税	1,173	2.6	0.8	1,564	0	衛 生 費	130,604	12.2	19,559	
市 町 村 た ば こ 税	2,948	6.7	△ 10.3	3,931		労 働 費	28,615	2.7	1,173	
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費	188,337	17.5	34,687	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0		商 工 費	130,798	12.2	12,579	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0		土 木 費	38,699	3.6	25,145	
目 的 税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	67,223	6.3	12,943	
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	教 育 費	52,091	4.9	19,227	
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0		災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
都 市 計 画 税	0	0.0	0.0	0		公 債 費	39,228	3.7	27,894	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0	0		諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
合 計	44,318	100.0	1.0	52,219	0	合 計	1,073,323	100.0	433,585	
納 税 義 務 者 数	平成 2 7 年 度 大 規 模 事 業 （単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 繰 納 分	合 計
	漁協冷凍庫改修事業補助金 52 場外離着陸場拡張整備実施設計 38 定期航路運営 36 総合行政システム改修 32 地域住民生活等緊急支援事業（プレミアム商品券） 26 清掃センター施設修繕 19 繁殖保護助成 19 築いそ整備工事 17 林道宮沢線改良 15 フォークリフト購入（離島交通：2 台） 14 社会福祉協議会運営費補助 12 モノラック整備 11 モノラック点検整備 11 椿更新事業 11 総合行政システムデータセンタ利用料 10 定期航路運営機材賃借料 10									
個人均等割							市 町 村 税 合 計	98.0	88.4	97.9
177 人							（ 徴 収 猶 予 分 除 く ）	（ 98.0 ）	（ 88.4 ）	（ 97.9 ）
							市 町 村 民 税	96.2	72.3	96.1
							純 固 定 資 産 税	100.0	100.0	100.0
法人税割							国民健康保険税（料）	99.9	100.0	99.9
15 人										

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		133639		市 町 村 類 型		I－2	
				団 体 名		新島村		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-1	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年		2,749 人	過疎 山村 離島 首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>		基 準 財 政 需 要 額		1,515,636 千円		
	増減率（27年／22年）		△ 4.6 %				基 準 財 政 収 入 額		330,080 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1		2,818 人	不交付 広域行政圏	<収益事業>		標 準 財 政 規 模		1,688,816 千円		
	対前年度増減率		△ 2.4 %				うち臨時財政対策債 発行可能額		88,452 千円		
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1		1,055 人				面積		27.54 k㎡		
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		<その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都島嶼町村一部事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合		実 質 収 支 比 率		12.1 %	
1. 歳 入 総 額		A 4,701,302		3,781,718				公 債 費 負 担 比 率		11.6 %	
2. 歳 出 総 額		B 4,497,133		3,606,993				経 常 収 支 比 率		79.5 %	
3. 歳入歳出差引額 (A－B)		C 204,169		174,725				地 方 債 現 在 高 (特定資金公共投資事業債除く)		A 2,780,424 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源		D 0		30,182				債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以降支出予定額		B 0 千円	
5. 実 質 収 支 (C－D)		E 204,169		144,543				積 立 金 現 在 高 (うち財政調整基金)		C 2,293,496 千円 (498,474)	
6. 単 年 度 収 支		F 59,626		47,143				将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		486,928 千円	
7. 積 立 金		G 90,165		50,176				積 立 基 金 取 崩 額		212,000 千円	
8. 繰 上 償 還 金		H 0		0				収 益 事 業 収 入		0 千円	
9. 積 立 金 取 崩 額		I 142,000		86,000				健 全 化 判 断 比 率 ※			
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I)		J 7,791		11,319				実 質 赤 字 比 率		－ (15.00) %	
						連 結 実 質 赤 字 比 率		－ (20.00) %			
						実 質 公 債 費 比 率		7.0 (25.0) %			
						将 来 負 担 比 率		－ (350.0) %			
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現 在)					特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現 在)						
区 分		職 員 数 A 人	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改 定 実 施 年 月 日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		87	23,415	269,138	市 町 村 長		16.10.1		650,000		
うち技能労務職		10	2,374	237,400	副 市 町 村 長		16.10.1		580,000		
教 育 公 務 員					教 育 長		16.10.1		560,000		
消 防 職 員		3	612	204,000							
臨 時 職 員					議 長		7.4.1		250,000		
合 計		90	24,027	266,967	副 議 長		7.4.1		190,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 員		7.4.1		170,000	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	0	152,136	3	議 員 定 数 (10 人)					
	介護保険 (保険事業勘定)	△	10,348	76,787	1	加 入 世 帯 数				634 世帯	
	後期高齢者医療	△	529	16,353	0	被 保 険 者 数				1,102 人	
	国民健康保険 (直診勘定)	無	5,736	6,261	19	1 世帯当り保険税調定額				112,711 円	
	簡易水道事業	無	8,038	16,900	3	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額				64,845 円	
	下水道事業	無	0	146,441	2	被保険者 1 人当り費用				602,140 円	
	と畜場事業	無	0	0	0	保 険 税 (料)				74,492 千円	
						保 険 給 付 費				392,282 千円	
						後期高齢者支援金等				59,781 千円	
					前期高齢者納付金等				37 千円		
					介 護 給 付 費 納 付 金				24,019 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 財 等	経常収支比率	
		千円	%	千円		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税		329,312	7.0	329,312	人 件 費	661,810	14.7	545,367	519,745	29.6	
地 方 議 与 税		17,976	0.4	17,976	うち職員給	421,154	9.4	316,135	305,364	17.4	
利 子 割 交 付 金		1,977	0.0	1,977	扶 助 費	78,454	1.7	19,126	18,226	1.1	
配 当 割 交 付 金		2,346	0.1	2,346	公 債 費	277,027	6.2	265,161	265,161	15.1	
株式等譲渡所得割交付金		2,288	0.1	2,288	元 利 償 還 金	277,027	6.2	265,161	265,161	15.1	
地方消費税交付金		71,607	1.5	71,607	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	小 計	1,017,291	22.6	829,654	803,132	45.8	
特別地方消費税交付金		0	0.0	0							0.0
新島引取税・自動車取得税交付金		8,020	0.2	8,020	物 件 費	882,774	19.6	309,573	268,091	15.3	
地方特例交付金		383	0.0	383	維 持 補 修 費	84,952	1.9	41,611	41,611	2.4	
地 方 交 付 税		1,401,072	29.8	1,185,556	補 助 費 等	236,703	5.3	116,703	87,406	5.0	
普 通		1,185,556	25.2	1,185,556	積 立 金	130,718	2.9	130,369			
特 別		215,516	4.6		投資及び出資金・貸付金	91,950	2.1	21,950	21,950	1.3	
震災復興特別		0	0.0		繰 出 金	449,825	10.0	398,556	173,752	9.9	
交通安全対策特別交付金		1,286	0.0	1,286	前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 等 2,292,725 千円 経常経費充当一般財源等 1,395,942 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 83.8 %		
国有施設等所在市町村助成交付金		14,469	0.3	14,469	投 資 的 経 費	1,602,920	35.6	240,140			
小 計		1,850,736	39.4	1,635,220	うち人件費	22,630	0.5	20,880			
分 担 金 ・ 負 担 金		0	0.0	0	内 訳	普通建設事業費	1,602,920	35.6			240,140
使 用 料		105,208	2.2	0		補 助	403,582	9.0			4,482
手 数 料		12,858	0.3	0		単 独	1,192,372	26.5			228,692
国 庫 支 出 金		271,922	5.8			そ の 他	6,966	0.2			6,966
都 支 出 金		1,507,042	32.1			災害復旧事業費	0	0.0			0
財 産 収 入		31,941	0.7	18,073	失業対策事業費	0	0.0	0			
寄 附 金		350	0.0		合 計	4,497,133	100.0	2,088,556			
繰 入 金		212,612	4.5								
繰 越 金		174,725	3.7								
諸 収 入		67,456	1.4	13,376							
地 方 債		466,452	9.9								
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債		(88,452)	(1.9)								
合 計		4,701,302	100.0	1,666,669	100.0						
市 町 村					税 目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	
		千円	%	%				千円	%	千円	
市町村民税	個 人 分	126,174	38.3	1.8	126,125	0	議 会 費	55,215	1.2	55,215	
	法 人 分	8,338	2.5	8.2	6,739	0	総 務 費	731,051	16.2	580,342	
固 定 資 産 税		154,702	47.0	△ 0.1	136,669	0	民 生 費	604,204	13.4	394,112	
軽 自 動 車 税		10,828	3.3	1.1	11,068	0	衛 生 費	262,056	5.8	106,736	
市 町 村 た ば こ 税		28,827	8.8	4.3	25,488		労 働 費	58,576	1.3	5,573	
釧 産 税		0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	353,834	7.9	96,149	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0			商 工 費	268,783	6.0	103,021	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費	529,643	11.8	233,039	
目 的 税		443	0.1	△ 3.5		0	消 防 費	84,476	1.9	27,530	
入 湯 税		443	0.1	△ 3.5		0	教 育 費	1,272,268	28.3	221,678	
事 業 所 税		0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
都 市 計 画 税		0	0.0	0.0			公 債 費	277,027	6.2	265,161	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
合 計		329,312	100.0	1.2	306,089	0	合 計	4,497,133	100.0	2,088,556	
納 税 義 務 者 数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）				徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 繰 納 分	合 計	
		新島中学校新築工事 1,003百万円						%	%		
個人均等割		環状線改良舗装工事 155百万円					市 町 村 税 合 計	97.5	22.2	87.8	
		大浦線舗装補修工事 46百万円						(97.5)	(22.2)	(87.8)	
1,273 人		ごみ焼却場補修工事 44百万円					市 町 村 民 税	98.3	50.5	95.9	
		漁村地域防災力強化事業 41百万円									
60 人		本村若郷線舗装補修工事 33百万円					純 固 定 資 産 税	96.2	17.2	78.8	
		村道補修工事 31百万円									
		温泉井戸掘削事業 27百万円					国民健康保険税（料）	94.4	39.5	83.5	
		土地改良事業 24百万円									
		式根島野伏港法面保護工事 16百万円									

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		133647		市 町 村 類 型		I－2	
				団 体 名		神津島村		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-1	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		等	
国調	2 7 年			過疎山村 （離島） （首都圏近郊整備 不交付既成市街地 広域行政圏）		<ごみ・し尿処理> 					

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税	223,924	8.0	223,924	22.0	人 件 費	580,529	21.1	445,384	445,234	41.6
地 方 議 与 税	8,556	0.3	8,556	0.8	うち職員給	266,308	9.7	131,711	131,711	12.3
利 子 割 交 付 金	1,330	0.0	1,330	0.1	扶 助 費	86,769	3.2	22,458	22,191	2.1
配 当 割 交 付 金	1,615	0.1	1,615	0.2	公 債 費	91,930	3.3	91,930	91,930	8.6
株式等譲渡所得割交付金	1,604	0.1	1,604	0.2	元 利 償 還 金	91,930	3.3	91,930	91,930	8.6
地方消費税交付金	46,769	1.7	46,769	4.6	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	759,228	27.6	559,772	559,355	52.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						
源泉徴収税・自動車取得税交付金	3,800	0.1	3,800	0.4	物 件 費	657,209	23.9	191,199	72,939	6.8
地方特例交付金	302	0.0	302	0.0	維 持 補 修 費	25,311	0.9	12,717	10,872	1.0
地 方 交 付 税	902,424	32.3	727,618	71.6	補 助 費 等	231,925	8.4	102,489	96,707	9.0
普 通	727,618	26.0	727,618	71.6	積 立 金	34,604	1.3	34,604		
特 別	174,806	6.2			投資及び出資金・貸付金	4,548	0.2	0	0	0.0
震災復興特別	0	0.0			繰 出 金	258,080	9.4	238,980	106,380	9.9
交通安全対策特別交付金	604	0.0	604	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	投 資 的 経 費	776,572	28.3	196,127	歳 入 一 般 財 源 等 1,385,427 千円 経常経費充当一般財源等 846,253 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 83.3 %	
小 計	1,190,928	42.6	1,016,122	100.0	うち人件費	4,649	0.2	4,649		
分担金・負担金	873	0.0	0	0.0	内 訳	普通建設事業費	776,572	28.3		196,127
使 用 料	34,604	1.2	0	0.0		補 助	185,939	6.8		21,956
手 数 料	8,451	0.3	0	0.0		単 独	590,633	21.5		174,171
国 庫 支 出 金	127,881	4.6				そ の 他	0	0.0	0	
都 支 出 金	1,186,466	42.4			災害復旧事業費	0	0.0	0		
財 産 収 入	2,738	0.1	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
寄 附 金	798	0.0			合 計	2,747,477	100.0	1,335,888		
繰 入 金	54,807	2.0								
繰 越 金	46,560	1.7								
諸 収 入	58,924	2.1	49	0.0						
地 方 債	83,986	3.0								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(54,286)	(1.9)								
合 計	2,797,016	100.0	1,016,171	100.0						
市 町 村						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個人分	94,611	42.3	0.4	98,321	0	議 会 費	41,895	1.5	41,895
	法人分	8,245	3.7	△ 23.6	13,395	0	総 務 費	491,007	17.9	397,015
固 定 資 産 税	95,659	42.7	△ 3.4	71,123	0	民 生 費	496,732	18.1	243,316	
軽 自 動 車 税	6,755	3.0	1.2	6,651	0	衛 生 費	519,070	18.9	213,453	
市 町 村 た ば こ 税	18,654	8.3	0.1	17,291		労 働 費	65,168	2.4	33,093	
鉦 産 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	221,174	8.1	86,983	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	187,621	6.8	61,872	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	275,847	10.0	60,561	
目 的 税	0	0.0	0.0		0	消 防 費	71,726	2.6	12,005	
入 湯 税	0	0.0	0.0		0	教 育 費	285,307	10.4	93,765	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
都 市 計 画 税	0	0.0	0.0			公 債 費	91,930	3.3	91,930	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計	223,924	100.0	△ 2.4	206,781	0	合 計	2,747,477	100.0	1,335,888	
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
	生きがい健康センター改修工事61									
	安定型最終処分場造成工事148									
	農道柑が沢線道路新設工事34									
個人均等割	村道風早線道路新設工事21					市 町 村 税 合 計	99.6	17.4	96.4	
	村道14号線道路改修工事108									
	村道120号線道路改修工事17									
	神津島村橋梁改修工事18									
956 人	小学校費構造部材耐震補強工事48					(徴 収 猶 予 分 除 く)	(99.6)	(17.4)	(96.4)	
	中学校費構造部材耐震補強工事16									
21 人	中学校改修工事19					市 町 村 民 税	100.0	6.6	95.2	
法人税割						純 固 定 資 産 税	98.7	35.6	95.9	
						国民健康保険税（料）		98.7	15.1	89.5

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド	133817	市 町 村 類 型	I－2			
				団 体 名	三宅村	2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分	Ⅱ－1			
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	2 7 年 2,482 人			過疎山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>		基 準 財 政 需 要 額		1,394,696 千円
	増減率 (27年／22年) △ 7.2 %							基 準 財 政 収 入 額		330,528 千円
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1 2,619 人			面積 55.27 k㎡		<収益事業>		標 準 財 政 規 模		1,563,159 千円
	対前年度増減率 △ 3.5 %							うち臨時財政対策債 発 行 可 能 額		84,392 千円
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1 1,019 人							財 政 力 指 数		単年度 (0.240 0.237)
	決算収支の状況 (千円)							平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	
1. 歳 入 総 額		A	4,580,509	4,225,167		<その他> 東京都島嶼町村一部事務組合 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都後期高齢者医療広域連合		実 質 収 支 比 率		8.5 %
2. 歳 出 総 額		B	4,448,162	3,899,464				公 債 費 負 担 比 率		7.5 %
3. 歳入歳出差引額 (A－B)		C	132,347	325,703				経 常 収 支 比 率		81.9 %
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		0	158,309		地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く)			2,399,879 千円		
5. 実 質 収 支 (C－D)		E	132,347	167,394				債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B		71,972 千円
6. 単 年 度 収 支		F	△ 35,047	24,574				積 立 金 現 在 高 C (うち財政調整基金)		2,000,752 千円 (385,500)
7. 積 立 金		G	111,499	72,120				将 来 に わ た る 財 政 負 担 A ＋ B － C		471,099 千円
8. 繰 上 償 還 金		H	0	0				積 立 基 金 取 崩 額		82,950 千円
9. 積 立 金 取 崩 額		I	0	213,851				収 益 事 業 収 入		0 千円
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I)		J	76,452	△ 117,157				健全化判断比率※		
一 般 職 員 (2 8 . 4 . 1 現 在)				特 別 職 等 (2 8 . 4 . 1 現 在)						
区 分		職 員 数 人 A	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		73	21,531	294,945	市 町 村 長		8.4.1	710,000		
うち技能労務職		2	534	267,000	副 市 町 村 長		8.4.1	630,000		
教 育 公 務 員		0	0	0	教 育 長		8.4.1	590,000		
消 防 職 員		13	2,987	229,769			.			
臨 時 職 員		0	0	0	議 会	議 長	8.4.1	250,000		
合 計		86	24,518	278,613		副 議 長	8.4.1	200,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円		職 員 数 人	議 員	8.4.1	180,000	
						議 員 定 数 (8 人)				
	国民健康保険 (事業勘定)	有	22,433	102,707	1	国 加 入 世 帯 数	613 世帯			
	介護保険 (保険事業勘定)	有	21,699	55,490	1	被 保 険 者 数	892 人			
	後期高齢者医療	有	2,053	49,478	0	1 世帯当り保険税調定額	70,798 円			
	国民健康保険 (直診勘定)	有	9,190	77,500	19	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	48,654 円			
	簡易水道事業	無	9,872	59,891	2	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	575,217 円			
	旅客自動車運送事業	有	3,770	38,100	8	保 険 税 (料)	44,320 千円			
						保 険 給 付 費	280,234 千円			
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	51,887 千円			
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	33 千円				
					介 護 給 付 費 納 付 金	24,374 千円				

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税	348,107	7.6	348,107	23.0	人 件 費	571,854	12.9	491,481	490,038	30.6
地 方 議 与 税	18,752	0.4	18,752	1.2	うち職員給	361,360	8.1	281,516	280,796	17.6
利 子 割 交 付 金	2,317	0.1	2,317	0.2	扶 助 費	58,380	1.3	19,562	19,562	1.2
配 当 割 交 付 金	2,773	0.1	2,773	0.2	公 債 費	173,228	3.9	165,088	165,088	10.3
株式等譲渡所得割交付金	2,722	0.1	2,722	0.2	元 利 償 還 金	172,749	3.9	164,609	164,609	10.3
地方消費税交付金	65,357	1.4	65,357	4.3	一時借入金利息	479	0.0	479	479	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	803,462	18.1	676,131	674,688	42.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						
税金等徴収税・自動車税等徴収交付金	8,345	0.2	8,345	0.6	物 件 費	1,002,121	22.5	387,210	299,010	18.7
地方特例交付金	114	0.0	114	0.0	維 持 補 修 費	78,784	1.8	67,176	67,176	4.2
地 方 交 付 税	1,372,386	30.0	1,064,546	70.3	補 助 費 等	384,869	8.7	200,006	127,385	8.0
普 通	1,064,546	23.2	1,064,546	70.3	積 立 金	302,219	6.8	261,668		
特 別	307,840	6.7			投資及び出資金・貸付金	7,200	0.2	7,200	7,200	0.5
震災復興特別	0	0.0			繰 出 金	358,411	8.1	335,631	134,407	8.4
交通安全対策特別交付金	1,266	0.0	1,266	0.1	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	投 資 的 経 費	1,511,096	34.0	127,539	歳 入 一 般 財 源 等 2,194,908 千円 経常経費充当一般財源等 1,309,866 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 86.5 %	
小 計	1,822,139	39.8	1,514,299	100.0	うち人件費	56,321	1.3	56,321		
分担金・負担金	224	0.0	0	0.0	内 訳	普通建設事業費	1,492,028	33.5		125,233
使 用 料	67,391	1.5	0	0.0		補 助	116,638	2.6		11,739
手 数 料	119,465	2.6	0	0.0		単 独	1,375,390	30.9		113,494
国 庫 支 出 金	100,343	2.2				そ の 他	0	0.0		0
都 支 出 金	1,216,062	26.5				災害復旧事業費	19,068	0.4		2,306
財 産 収 入	60,607	1.3	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
寄 附 金	870	0.0			合 計	4,448,162	100.0	2,062,561		
繰 入 金	82,950	1.8								
繰 越 金	325,703	7.1								
諸 収 入	53,263	1.2	186	0.0						
地 方 債	731,492	16.0								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(84,392)	(1.8)								
合 計	4,580,509	100.0	1,514,485	100.0						
市 町 村						税 目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個人分	153,278	44.0	5.7	154,040	0	議 会 費	53,767	1.2	53,767
	法人分	13,925	4.0	26.6	9,063	0	総 務 費	1,135,599	25.5	674,216
固 定 資 産 税	134,440	38.6	3.5	109,035	0	民 生 費	490,674	11.0	295,518	
軽 自 動 車 税	8,913	2.6	3.1	8,429	0	衛 生 費	533,866	12.0	303,180	
市 町 村 た ば こ 税	33,842	9.7	△ 4.3	32,919		労 働 費	48,343	1.1	29,269	
釧 産 税	0	0.0	0.0			農 林 水 産 業 費	259,699	5.8	48,288	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	268,976	6.0	81,002	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	328,261	7.4	84,652	
目 的 税	3,709	1.1	11.2		0	消 防 費	792,735	17.8	104,765	
入 湯 税	3,709	1.1	11.2		0	教 育 費	305,846	6.9	189,610	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	19,068	0.4	2,306	
都 市 計 画 税	0	0.0	0.0			公 債 費	173,228	3.9	165,088	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	38,100	0.9	30,900	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
合 計	348,107	100.0	4.5	313,486	0	合 計	4,448,162	100.0	2,062,561	
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
	・消防無線デジタル化整備 592									
	・多目的施設整備 249						市 町 村 税 合 計 (徴 収 猶 予 分 除 く)	98.1 (98.1)	23.1 (23.1)	88.1 (88.1)
	・クリーンセンター施設設備整備 62									
	・造林地被害対策 58									
	・村道舗装補修工事 58									
	・村営住宅改修整備 52									
	・等地ストックマネジメント事業 48									
	・観光振興施設整備事業 45									
	・山村・離島振興施設整備事業 37									
・旧建材工場副産物処理 35										
個人均等割						市 町 村 民 税	98.3	32.0	92.1	
1,264 人										
法人税割						純 固 定 資 産 税	97.0	21.6	81.0	
87 人										
						国民健康保険税（料）		87.7	6.7	32.4

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		133825		市 町 村 類 型		I－2	
				団 体 名		御蔵島村		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-1	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		等	
国調	2 7 年		335 人	過疎山村 （離島） 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>	基 準 財 政 需 要 額		394,662 千円		
	増減率（27年／22年）		△ 3.7 %				基 準 財 政 収 入 額		44,870 千円		
住民基本台帳	2 8 . 1 . 1		314 人	面積	20.54 k㎡		<収益事業>	標 準 財 政 規 模		427,598 千円	
	対前年度増減率		5.4 %					うち臨時財政対策債 発行可能額		21,295 千円	
	(参考) 6 5 才以上人口 2 8 . 1 . 1		53 人					財 政 力 指 数		単年度（ 0.118 0.114 ）	
決算収支の状況（千円）		平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度				実 質 収 支 比 率		6.9 %	
1. 歳 入 総 額		A	1,550,449	1,234,973				公 債 費 負 担 比 率		5.3 %	
2. 歳 出 総 額		B	1,421,903	1,167,481				経 常 収 支 比 率		72.7 %	
3. 歳入歳出差引額 （A－B）		C	128,546	67,492				地 方 債 現 在 高 （特定資金公共投資事業債除く）		A 646,936 千円	
4. 翌年度に繰り越すべき財源		D	99,070	52,476				債務負担行為翌年度 以降支出予定額		B 0 千円	
5. 実 質 収 支 （C－D）		E	29,476	15,016		積 立 金 現 在 高 （うち財政調整基金）		C 2,081,463 千円 （ 954,344 ）			
6. 単 年 度 収 支		F	14,460	△ 13,791		将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		△ 1,434,527 千円			
7. 積 立 金		G	153,052	123,568		積 立 基 金 取 崩 額		200,000 千円			
8. 繰 上 償 還 金		H	0	0		収 益 事 業 収 入		0 千円			
9. 積 立 金 取 崩 額		I	130,000	110,000		健 全 化 判 断 比 率 ※					
10. 実質単年度収支 （F＋G＋H－I）		J	37,512	△ 223		実 質 赤 字 比 率		－ (15.00) %			
一 般 職 員 （ 2 8 . 4 . 1 現 在 ）						特 別 職 等 （ 2 8 . 4 . 1 現 在 ）					
区 分		職 員 数 A 人	4 月 分 給 料 支 払 総 額 B 千円	1 人 当 り 支 給 月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 （ 報 酬 ） 月 額 円		
一 般 職 員		28	7,016	250,571	市 町 村 長		5.7.1		600,000		
うち技能労務職		7	1,520	217,143	副 市 町 村 長		19.10.1		500,000		
教 育 公 務 員					教 育 長		5.7.1		500,000		
消 防 職 員											
臨 時 職 員					議 長		8.4.1		140,000		
合 計		28	7,016	250,571	副 議 長		8.4.1		115,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	議 員	8.4.1		100,000		
	国民健康保険 （事業勘定）	△	1,323	9,732	1	議 員 定 数 （ 6 人 ）					
	介護保険 （保険事業勘定）	△	5,318	2,708	0	加 入 世 帯 数		61 世帯			
	後期高齢者医療	△	431	4,922	0	被 保 険 者 数		109 人			
	国民健康保険 （直診勘定）	△	5,794	0	1	1 世帯当り保険税調定額		112,066 円			
	介護保険 （サビズ事業勘定）	△	122	0	0	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額		62,716 円			
	簡易水道事業	無	446	13,931	0	被保険者 1 人当り費用		533,220 円			
	自然体験観光交流 宿泊施設運営事業	無	1,744	38,509	0	保 険 税 （ 料 ）		6,872 千円			
						保 険 給 付 費		25,886 千円			
						後期高齢者支援金等		9,064 千円			
						前期高齢者納付金等		7 千円			
						介護給付費納付金		2,680 千円			

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比率 %
地 方 税		46,379	3.0	46,379	11.3	人 件 費		192,141	13.5	135,845	135,565	31.5
地 方 議 与 税		1,485	0.1	1,485	0.4	うち職員給		112,139	7.9	56,316	55,205	12.8
利 子 割 交 付 金		308	0.0	308	0.1	扶 助 費		16,943	1.2	5,944	5,944	1.4
配 当 割 交 付 金		372	0.0	372	0.1	公 債 費		47,595	3.3	40,974	40,974	9.5
株式等譲渡所得割交付金		367	0.0	367	0.1	元 利 償 還 金		47,595	3.3	40,974	40,974	9.5
地方消費税交付金		9,036	0.6	9,036	2.2	一時借入金利息		0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0	0.0	小 計		256,679	18.1	182,763	182,483	42.4
特別地方消費税交付金		0	0.0	0	0.0	物 件 費		335,768	23.6	94,938	65,951	15.3
都市計画税・自動車取得税交付金		661	0.0	661	0.2	維 持 補 修 費		84,138	5.9	13,914	13,914	3.2
地方特例交付金		0	0.0	0	0.0	補 助 費 等		100,150	7.0	39,619	30,079	7.0
地 方 交 付 税		456,361	29.4	349,802	85.4	積 立 金		184,002	12.9	183,311		
普 通		349,802	22.6	349,802	85.4	投資及び出資金・貸付金		360	0.0	0	0	0.0
特 別		106,559	6.9			繰 出 金		69,802	4.9	50,065	20,737	4.8
震災復興特別		0	0.0			前年度繰上充用金		0	0.0	0		
交通安全対策特別交付金		0	0.0	0	0.0	投 資 的 経 費		391,004	27.5	81,585	歳 入 一 般 財 源 等 774,741 千円 経常経費充当一般財源等 313,164 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 76.4 %	
国有税収施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	うち人件費		16,259	1.1	5,854		
小 計		514,969	33.2	408,410	99.7	普通建設事業費		391,004	27.5	81,585		
分担金・負担金		1,147	0.1	0	0.0	補 助		204,310	14.4	26,082		
使 用 料		18,083	1.2	0	0.0	単 独		186,694	13.1	55,503		
手数料料		216	0.0	0	0.0	そ の 他		0	0.0	0		
国庫支出金		70,664	4.6			災害復旧事業費		0	0.0	0		
都 支 出 金		376,303	24.3			失業対策事業費		0	0.0	0		
財 産 収 入		2,693	0.2	1,358	0.3	合 計		1,421,903	100.0	646,195		
寄 附 金		55	0.0									
繰 入 金		201,434	13.0									
繰 越 金		67,492	4.4									
諸 収 入		124,393	8.0	50	0.0							
地 方 債		173,000	11.2									
うち減収補填債特例分		(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債		(21,000)	(1.4)									
合 計		1,550,449	100.0	409,818	100.0							
市 町 村						税 目 的 別 歳 出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	個 人 分	18,914	40.8	△ 1.1	19,555	0	議 会 費		18,024	1.3	18,024	
	法 人 分	2,017	4.3	26.6	1,430	0	総 務 費		710,293	50.0	313,632	
固 定 資 産 税		21,211	45.7	△ 4.3	19,865	0	民 生 費		95,414	6.7	47,226	
軽 自 動 車 税		828	1.8	4.3	817	0	衛 生 費		144,985	10.2	51,271	
市 町 村 た ば こ 税		3,409	7.4	18.1	2,517		労 働 費		0	0.0	0	
鉱 産 税		0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費		55,402	3.9	24,068	
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0			商 工 費		95,753	6.7	30,628	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0			土 木 費		163,169	11.5	80,044	
目 的 税		0	0.0	0.0		0	消 防 費		22,314	1.6	9,312	
入 湯 税		0	0.0	0.0		0	教 育 費		68,954	4.8	31,016	
事 業 所 税		0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費		0	0.0	0	
都 市 計 画 税		0	0.0	0.0			公 債 費		47,595	3.3	40,974	
法 定 外 目 的 税		0	0.0	0.0			諸 支 出 金		0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税		0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	
合 計		46,379	100.0	△ 0.4	44,184	0	合 計		1,421,903	100.0	646,195	
納 税 義 務 者 数		平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
		・ヘリポート建設工事 304 ・し尿処理施設建設工事 124 ・村道赤沢線道路新設工事 42 ・ヘリポート耐震補修工事 34 ・御蔵荘空調換気設備更新工事 25 ・番号制度対応作業 21 ・簡易水道事業浄水場計装盤・役場監視盤更新工事 15 ・じん芥処理施設改修工事 13 ・人口ビジョン・総合戦略策定支援業務 11 ・消防救急デジタル無線整備 11								%	%	%
								市 町 村 税 合 計		100.1	0.0	98.5
								(徴 収 猶 予 分 除 く)		(100.1)	(0.0)	(98.5)
								市 町 村 民 税		100.1	0.0	96.8
個人均等割							純 固 定 資 産 税		100.0	0.0	100.0	
180 人							国民健康保険税（料）		99.5	24.9	96.7	
法人税割												
11 人												

平成 27 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		134015		市 町 村 類 型		Ⅱ－2	
				団 体 名		八丈町		27 年度交付税種地区分		Ⅱ-1	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	27 年 7,613 人			過疎山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理>	基準財政需要額		3,125,725 千円		
	増減率（27年／22年） △ 7.5 %						基準財政収入額		962,102 千円		
住民基本台帳	28. 1. 1 7,834 人			面積 72.23 km ²	<収益事業>		標準財政規模		3,567,099 千円		
	対前年度増減率 △ 1.1 %						うち臨時財政対策債 発行可能額		197,351 千円		
	(参考) 65 才以上人口 28. 1. 1 2,892 人						財政力指数		単年度（ 0.307 0.308 ）		
決算収支の状況（千円）		平成 27 年度		平成 26 年度			実質収支比率		2.2 %		
1. 歳 入 総 額 A		7,642,249		7,400,779			公債費負担比率		15.7 %		
2. 歳 出 総 額 B		7,524,889		7,327,683			経常収支比率		89.2 %		
3. 歳入歳出差引額 (A－B) C		117,360		73,096			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く) 債務負担行為翌年度 以降支出予定額 B		7,376,466 千円 91,853 千円		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D		37,995		10,538			積立金現在高 C (うち財政調整基金)		2,328,050 千円 (900,000)		
5. 実 質 収 支 (C－D) E		79,365		62,558			将来にわたる財政負担 A ＋ B － C		5,140,269 千円		
6. 単 年 度 収 支 F		16,807		△ 60,027			積立基金取崩額		0 千円		
7. 積 立 金 G		100,000		14,000			収益事業収入		0 千円		
8. 繰 上 償 還 金 H		0		0			健全化判断比率※				
9. 積 立 金 取 崩 額 I		0		0		実質赤字比率		－ (15.00) %			
10. 実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J		116,807		△ 46,027		連結実質赤字比率		－ (20.00) %			
						実質公債費比率		11.3 (25.0) %			
						将来負担比率		68.1 (350.0) %			
一 般 職 員 (28. 4. 1 現在)					特 別 職 等 (28. 4. 1 現在)						
区 分		職 員 数 人 A	4 月分給料支払 総額 B 千円	1 人当り支給月 額 B/A 円	区 分		改定実施年月日		1 人 当 り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 円		
一 般 職 員		147	39,084	265,878	市 町 村 長		24. 4. 1		776,000		
うち技能労務職		9	2,227	247,444	副 市 町 村 長		24. 4. 1		659,000		
教 育 公 務 員					教 育 長		28. 4. 1		659,000		
消 防 職 員		23	6,316	274,609							
臨 時 職 員					議 長		8. 4. 1		300,000		
合 計		170	45,400	267,059	副 議 長		8. 4. 1		220,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員		8. 4. 1		200,000	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	148,189	295,229	4	議 員 定 数 (14 人)					
	介護保険 (保険事業勘定)	△	9,096	162,631	1	加 入 世 帯 数				2,049 世帯	
	後期高齢者医療	△	1,689	40,353	1	被 保 険 者 数				3,256 人	
	水道事業	有	△ 14,089	25,418	7	1 世帯当り保険税調定額				126,489 円	
	病院事業	有	△ 26,373	376,302	49	被保険者 1 人当り保険税 調 定 額				79,599 円	
	一般旅客自動車 運送事業	有	2,307	62,000	11	被保険者 1 人当り費用				547,361 円	
	浄化槽設置管理事業	無	696	35,928	2	保 険 税 (料)				272,379 千円	
						保 険 給 付 費				790,528 千円	
						後期高齢者支援金等				185,360 千円	
					前期高齢者納付金等				119 千円		
					介護給付費納付金				83,093 千円		

※（）書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %			
地 方 税	931,441	12.2	931,441	27.3	人 件 費	1,176,131	15.6	944,814	913,073	25.3			
地 方 議 与 税	71,758	0.9	71,758	2.1	うち職員給	773,854	10.3	547,889	547,606	13.0			
利 子 割 交 付 金	5,591	0.1	5,591	0.2	扶 助 費	583,739	7.7	207,849	207,845	5.8			
配 当 割 交 付 金	6,691	0.1	6,691	0.2	公 債 費	768,545	10.2	664,725	664,725	18.4			
株式等譲渡所得割交付金	6,568	0.1	6,568	0.2	元 利 償 還 金	768,545	10.2	664,725	664,725	18.4			
地方消費税交付金	195,594	2.6	195,594	5.7	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	2,528,415	33.6	1,817,388	1,785,643	49.5			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	1,382,840	18.4	542,483	494,263	13.7			
源泉徴収税・自動車取得税交付金	27,343	0.4	27,343	0.8	維 持 補 修 費	249,190	3.3	115,362	115,362	3.2			
地方特例交付金	747	0.0	747	0.0	補 助 費 等	855,084	11.4	668,350	514,009	14.2			
地 方 交 付 税	2,510,688	32.8	2,163,901	63.4	積 立 金	171,000	2.3	171,000					
普 通	2,163,901	28.3	2,163,901	63.4	投資及び出資金・貸付金	27,400	0.4	0	0	0.0			
特 別	346,781	4.5			繰 出 金	611,287	8.1	547,456	311,079	8.6			
震災復興特別	6	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0					
交通安全対策特別交付金	3,755	0.0	3,755	0.1	投 資 的 経 費	1,699,673	22.6	242,010					
国有施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	24,940	0.3	24,940					
小 計	3,760,176	49.2	3,413,389	100.0	普通建設事業費	1,676,369	22.3	218,706					
分担金・負担金	9,895	0.1	0	0.0	補 助	174,783	2.3	7,596					
使 用 料	215,184	2.8	1,350	0.0	単 独	1,501,586	20.0	211,110					
手 数 料	16,757	0.2	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0					
国 庫 支 出 金	375,562	4.9			災害復旧事業費	23,304	0.3	23,304					
都 支 出 金	2,234,129	29.2			失業対策事業費	0	0.0	0					
財 産 収 入	14,737	0.2	0	0.0	合 計	7,524,889	100.0	4,104,049					
寄 附 金	54,300	0.7			歳 入 一 般 財 源 等 4,221,409 千円 経常経費充当一般財源等 3,220,356 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 94.2 %								
繰 入 金	12,407	0.2											
繰 越 金	73,096	1.0											
諸 収 入	82,255	1.1	3	0.0									
地 方 債	793,751	10.4											
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)											
うち臨時財政対策債	(197,351)	(2.6)											
合 計	7,642,249	100.0	3,414,742	100.0									
市 町 村						目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円				
市町村民税	355,948	38.2	△ 0.8	350,798	0	議 会 費	99,788	1.3	99,788				
個人分	48,041	5.1	4.8	50,276	0	総 務 費	939,361	12.5	855,462				
法人分	413,212	44.4	△ 5.2	350,133	0	民 生 費	1,530,602	20.4	943,035				
固 定 資 産 税	26,706	2.9	3.0	26,708	0	衛 生 費	1,227,494	16.3	674,999				
軽 自 動 車 税	87,534	9.4	△ 0.1	81,203		労 働 費	149,726	2.0	57,684				
市 町 村 た ば こ 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	329,803	4.4	127,614				
釧 産 税	0	0.0	0.0			商 工 費	213,433	2.8	83,908				
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			土 木 費	881,544	11.7	157,289				
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		0	消 防 費	758,202	10.1	108,249				
目 的 税	0	0.0	0.0		0	教 育 費	541,087	7.2	245,992				
入 湯 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	23,304	0.3	23,304				
事 業 所 税	0	0.0	0.0			公 債 費	768,545	10.2	664,725				
都 市 計 画 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	62,000	0.8	62,000				
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0				
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	合 計	7,524,889	100.0	4,104,049				
合 計	931,441	100.0	△ 2.4	859,118	0								
平成27年度大規模事業（単位：百万円）						徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計			
納 税 義 務 者 数								%	%	%			
クリーンセンター補修事業 77							市 町 村 税 合 計	97.8	31.5	92.6			
山村離島振興施設整備事業 57								(徴 収 猶 予 分 除 く)	(97.8)	(31.5)	(92.6)		
中道伊郷名線道路改良事業 55									市 町 村 民 税	98.1	36.4	93.1	
中道伊郷名線道路改良事業 55										純 固 定 資 産 税	96.6	27.3	89.3
中道伊郷名線道路改良事業 55											国民健康保険税（料）	94.6	32.8
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中道伊郷名線道路改良事業 55													
中													

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド	134023	市 町 村 類 型	I－2		
				団 体 名	青ヶ島村	2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分	Ⅱ－1		
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	2 7 年 178 人			過疎山村 離島 首都 近郊整備 既成市街地 不交付 広域行政圏	<ごみ・し尿処理> <				

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比率 %	
地 方 税	33,648	2.7	33,648	11.1	人 件 費	130,879	12.6	99,889	97,491	32.2	
地 方 議 与 税	3,859	0.3	3,859	1.3	うち職員給	76,145	7.3	49,506	49,076	16.2	
利 子 割 交 付 金	246	0.0	246	0.1	扶 助 費	3,640	0.3	1,000	1,000	0.3	
配 当 割 交 付 金	295	0.0	295	0.1	公 債 費	39,039	3.7	36,279	36,279	12.0	
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.1	元利償還金	39,039	3.7	36,279	36,279	12.0	
地方消費税交付金	5,201	0.4	5,201	1.7	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	173,558	16.6	137,168	134,770	44.4	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0							
新事業等税・自動車税等割交付金	1,723	0.1	1,723	0.6	物 件 費	369,475	35.4	100,726	61,568	20.3	
地方特例交付金	0	0.0	0	0.0	維 持 補 修 費	60,906	5.8	23,625	23,625	7.8	
地 方 交 付 税	394,914	32.2	257,899	85.1	補 助 費 等	45,570	4.4	12,730	9,529	3.1	
普 通	257,899	21.0	257,899	85.1	積 立 金	810	0.1	360			
特 別	137,015	11.2			投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	
震災復興特別	0	0.0			繰 出 金	25,106	2.4	5,737	5,509	1.8	
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0			
国有施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	0	0.0	投 資 的 経 費	367,233	35.2	232,533	歳 入 一 般 財 源 等 695,826 千円 経常経費充当一般財源等 235,001 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 77.5 %		
小 計	440,176	35.9	303,161	100.0	うち人件費	3,893	0.4	3,893			
分 担 金 ・ 負 担 金	0	0.0	0	0.0	内 訳	普通建設事業費	367,233	35.2		232,533	
使 用 料	11,271	0.9	0	0.0		補 助	0	0.0		0	
手 数 料	123	0.0	0	0.0		単 独	367,233	35.2		232,533	
国 庫 支 出 金	44,638	3.6				そ の 他	0	0.0	0		
都 支 出 金	452,535	36.9				災害復旧事業費	0	0.0	0		
財 産 収 入	2,249	0.2	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0			
寄 附 金	5	0.0			合 計	1,042,658	100.0	512,879			
繰 入 金	15,004	1.2									
繰 越 金	163,967	13.4									
諸 収 入	95,637	7.8	70	0.0							
地 方 債	0	0.0									
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)									
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)									
合 計	1,225,605	100.0	303,231	100.0							
市 町 村						目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 / 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円		
市町村民税	個人分	14,960	44.5	△ 5.3	16,299	0	議 会 費	16,069	1.5	16,069	
	法人分	2,143	6.4	22.0	1,737	0	総 務 費	555,614	53.3	353,330	
固 定 資 産 税	13,061	38.8	△ 1.5	12,711	0	民 生 費	62,946	6.0	27,782		
軽 自 動 車 税	686	2.0	5.7	1,008	0	衛 生 費	36,481	3.5	7,101		
市 町 村 た ば こ 税	2,798	8.3	△ 14.8	2,464		労 働 費	0	0.0	0		
鉦 産 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	103,520	9.9	18,918		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	35,503	3.4	5,402		
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	82,121	7.9	5,333		
目 的 税	0	0.0	0.0		0	消 防 費	39,733	3.8	933		
入 湯 税	0	0.0	0.0		0	教 育 費	71,088	6.8	41,188		
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
都 市 計 画 税	0	0.0	0.0			公 債 費	39,039	3.7	36,279		
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	544	0.1	544		
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合 計	33,648	100.0	△ 3.1		0	合 計	1,042,658	100.0	512,879		
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業（単位：百万円）					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 繰 納 分	合 計	
	職員住宅建設工事	100							%	%	%
	庁舎車庫建設工事	51						市 町 村 税 合 計	100.0	0.0	99.3
	池之沢地区農道工事	40						（ 徴 収 猶 予 分 除 く ）	（ 100.0 ）	（ 0.0 ）	（ 99.3 ）
個人均等割							市 町 村 民 税	100.0	0.0	98.8	
102 人							純 固 定 資 産 税	99.9	0.0	99.6	
法人税割							国民健康保険税（料）	99.7	34.4	99.2	
10 人											

平成 2 7 年 度 決 算 状 況				団 体 コ ー ド		134210		市 町 村 類 型		I－2	
				団 体 名		小笠原村		2 7 年 度 交 付 税 種 地 区 分		Ⅱ-1	
人 口				指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	2 7 年 3,022 人			過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 					

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %	
地 方 税	464,694	9.9	464,694	23.5	人 件 費	990,882	22.1	709,225	705,091	34.0	
地 方 譲 与 税	7,281	0.2	7,281	0.4	うち職員給	685,224	15.3	456,025	453,860	21.9	
利 子 割 交 付 金	3,959	0.1	3,959	0.2	扶 助 費	91,771	2.0	25,904	25,754	1.2	
配 当 割 交 付 金	4,770	0.1	4,770	0.3	公 債 費	541,277	12.1	541,277	541,277	26.1	
株式等譲渡所得割交付金	4,707	0.1	4,707	0.2	元 利 償 還 金	541,277	12.1	541,277	541,277	26.1	
地方消費税交付金	71,461	1.5	71,461	3.6	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	1,623,930	36.2	1,276,406	1,272,122	61.3	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0		物 件 費	1,315,308	29.3	453,291	355,422	17.1
船舶引取税・自動車取得税交付金	3,287	0.1	3,287	0.2	維 持 補 修 費	51,384	1.1	19,522	19,522	0.9	
地方特例交付金	617	0.0	617	0.0	補 助 費 等	417,253	9.3	150,958	96,890	4.7	
地 方 交 付 税	1,494,666	31.9	1,269,267	64.3	積 立 金	225,122	5.0	216,321			
普 通	1,269,267	27.1	1,269,267	64.3	投資及び出資金・貸付金	6,900	0.2	5,651	0	0.0	
特 別	225,399	4.8			繰 出 金	296,142	6.6	234,843	65,258	3.1	
震災復興特別	0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 等 2,703,058 千円 経常経費充当一般財源等 1,809,214 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 91.6 %		
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	投 資 的 経 費	554,311	12.3	148,136			
国有施設等所在市町村助成交付金	129,057	2.7	129,057	6.5	うち人件費	0	0.0	0			
小 計	2,184,499	46.6	1,959,100	99.2	普通建設事業費	554,311	12.3	148,136			
分担金・負担金	24,025	0.5	0	0.0	内 訳	補 助	120,812	2.7		4,299	
使 用 料	305,927	6.5	1,419	0.1		単 独	433,499	9.6		143,837	
手 数 料	16,169	0.3	0	0.0		そ の 他	0	0.0		0	
国 庫 支 出 金	360,724	7.7				災害復旧事業費	0	0.0		0	
都 支 出 金	1,171,481	25.0				失業対策事業費	0	0.0		0	
財 産 収 入	42,868	0.9	14,643	0.7	合 計	4,490,350	100.0	2,505,128			
寄 附 金	5,126	0.1									
繰 入 金	285,214	6.1									
繰 越 金	69,753	1.5									
諸 収 入	87,394	1.9	113	0.0							
地 方 債	135,100	2.9									
うち減収補填債特例分 () (0.0)											
うち臨時財政対策債 (100,700) (2.1)											
合 計	4,688,280	100.0	1,975,275	100.0							
市 町 村					税 目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 × $\frac{100}{75}$ 税額 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円		
市町村民税	個人分	269,112	57.9	3.5	275,535	0	議 会 費	67,542	1.5	67,538	
	法人分	17,344	3.7	△ 13.0	17,975	0	総 務 費	1,091,258	24.3	752,454	
固 定 資 産 税	147,242	31.7	△ 5.7	115,533	0	民 生 費	706,526	15.7	416,061		
軽 自 動 車 税	6,284	1.4	3.9	6,406	0	衛 生 費	966,374	21.5	295,667		
市 町 村 た ば こ 税	24,712	5.3	△ 3.2	23,901		労 働 費	0	0.0	0		
釧 産 税	0	0.0	0.0		0	農 林 水 産 業 費	301,495	6.7	80,575		
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0			商 工 費	163,145	3.6	71,507		
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			土 木 費	263,155	5.9	124,962		
目 的 税	0	0.0	0.0		0	消 防 費	51,910	1.2	19,760		
入 湯 税	0	0.0	0.0		0	教 育 費	337,668	7.5	135,327		
事 業 所 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0		
都 市 計 画 税	0	0.0	0.0			公 債 費	541,277	12.1	541,277		
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			諸 支 出 金	0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
合 計	464,694	100.0	△ 0.6	439,350	0	合 計	4,490,350	100.0	2,505,128		
納 税 義 務 者 数	平成27年度大規模事業 (単位:百万円)					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
	硫黄島平和祈念会館食堂空調機取替工事	2									
	扇浦交流センター外装改修、照明設備工事	21									
	扇浦交流センター防災用太陽光設備工事	14									
個人均等割	商工観光会館屋根改修工事	5				市 町 村 税 合 計 (徴 収 猶 予 分 除 く)	99.7 (99.7)	43.4 (43.4)	99.1 (99.1)		
	地域福祉センター空調改修工事	5									
	診療所備品の購入 (歯科用パノラマX線装置他)	32									
	父島クリーンセンター改修工事	19									
	道路改修工事 (大神宮線)	70									
	村道整備・改良工事	36									
1,701 人	地域し尿処理施設改修工事	16			市 町 村 民 税	99.6	46.7	99.0			
	小中学校校内装改修工事	25									
	母島小中学校体育館便所改修工事	4									
	奥村運動場更衣室棟新築他工事	36									
	評議平テニスコート改修工事	44									
	中ノ平鉄骨ハウス被覆張替工事	49									
法人税割	117 人				純 固 定 資 産 税	99.8	38.1	98.8			
						国民健康保険税 (料)	97.8	36.5	93.5		

